

# 政策分野別主要施策評価調書 (全体版)

# 目次

1 凡例 …… 1

2 政策分野別主要施策評価調書

<ひと分野>

- 1 全国に誇れる健康長寿県へ… 5
- 2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり… 15
- 3 「福島ならではの」教育の充実… 22
- 4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり… 37
- 5 福島への新しい人の流れづくり… 46

<暮らし分野>

- 1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生… 52
- 2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり… 67
- 3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備… 82
- 4 環境と調和・共生する県づくり… 93
- 5 過疎・中山間地域の持続的な発展… 103
- 6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり… 111

<しごと分野>

- 1 地域産業の持続的発展… 122
- 2 福島イノベーション・コースト構想の推進… 129
- 3 もうかる農林水産業の実現… 138
- 4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現… 150
- 5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進… 156
- 6 福島の産業を支える人材の確保・育成… 165
- 7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進… 171

基本指標（成果指標）

- 政策の基本指標は、施策を進めたトータルでしか動かない前提。
- 施策の評価全体を見て、基本指標にどのような影響を及ぼしたかを記載。

健康寿命		基準値 (H28年度)	前年 (R元年度)	最新値 (R4年度)※	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
		▶男性	71.54歳	72.28歳	71.89歳	73.86歳	
▶女性	75.05歳	75.37歳	74.74歳	76.65歳	77.85歳		

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度  
**3/19**  
前年度 3/19

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 歯の健康▶80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合 最新値:60.4%(R5) 目標値:60.0%以上(R6)
  - 歯の健康▶6歳で永久歯むし歯のない者の割合 最新値:98.0%(R6) 目標値:97.0%以上(R6)
  - 歯の健康▶12歳でむし歯のない者の割合 最新値:66.9%(R6) 目標値:65.0%以上(R6)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度  
**11/21**  
前年度 14/21

- 各施策毎の「基本指標」の達成度及び「主な事業」の達成度を積み上げ結果を記載。(政策分野別 基本指標の達成度【概要】の棒グラフの元データ)
- がん対策推進事業【達成】 がん検診キャンペーン応募者数 3,604人
- チャレンジふくしま県民運動推進事業【達成】 県民運動イベント数 772件
- ふくしまおいしく減塩緊急対策事業【未達成】 減塩推進ネットワーク会議(減塩アクションプロジェクト)参画企業数 7社
- 健康経営トータルサポート事業【未達成】 健康経営に取り組む事業所の増加数 260社 etc

達成度を踏まえた課題分析

- 上記の施策に紐づく基本指標(上位指標)と事業の達成度(下位指標)の達成状況を確認し、連動性を俯瞰した要因分析と対応案を示す。

(想定要因) 検診受診や減塩対策、禁煙、脱肥満に向けた啓発事業を実施し、アウトプットを達成している事業があるものの、がん検診受診率や肥満者の割合等の指標の改善に至っていない。  
(対応案) 事業の方向性や内容を再検討し、適切なアウトカムを設定したうえで、指標の改善につながるような事業の構築に取り組む必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

## 政策を取り巻く状況

・各施策毎にまとめた「施策評価」のサマリーを記載。

### 施策1 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防

歯の健康に関する基本指標は達成する見込みだが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。特に、がん検診の受診率向上に向け、がんに対する正しい知識の普及啓発及び検診実施体制や検診実施主体である市町村への支援体制の整備などを推進していく。

### 施策2 食、運動、社会参加による健康づくり

基本指標である特定健康診査受診者のうち肥満者の割合については、全国と同様に横ばいとなっており、今後減少していくことが推測されるが、未だ全国平均との差は縮小しておらず、目標値に達しない状況が予想される。県民が自然と健康になれる環境づくりが重要であるため、無理なく楽しく取り組むことができる運動環境づくりのほか、「減塩対策、禁煙、脱肥満」に向けた事業を展開していく。

### 施策3 高齢者の介護予防の強化

基本指標は達成が見込めないが、高齢化が急激に進む中でも、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、高齢者自身の健康づくりと介護予防の取組が必要であるため、引き続き市町村や関係機関に対する支援を行っていく。

### 施策4 東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり

基本指標「被災自治体の特定保健指導実施率」は1市1町3村で達成されたものの、残りの5町村では保健師などの人材不足等により目標値の達成に至っていない。避難先でも必要な支援を受けることができるよう、避難先の関係機関と連携した取組を継続していく必要がある。

## 補完指標の分析

・課題や取組の現状分析に影響を及ぼす補完指標を記載。  
特に経年変化をみて変調がある指標を抽出する。

#### ■ 生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 78.9%(R5) → 79.4%(R6)

(実績値) 73.7%(R5) → 77.0%(R6)

令和4年度から6年度の指標の推移を見ると、受診率はコロナ禍より回復傾向にあるが、目標に達していない状況にある。

がん検診を受けない理由として「心配なときはいつでも医療機関を受診できるから」「費用がかかり経済的にも負担になるから」「がん対策に関する世論調査」R5.10内閣府)等も参考にし、市町村等の関係機関と連携し受診率向上の取組の評価を行うことで現状分析を深めていく。





主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
------	----	-----	----------	------

① 生活習慣病対策に関する取組

たばこの健康影響対策事業 (→)	<基本指標>がたばこは、肺がんの循環器疾患、糖尿病のリスク因子であり、少量の取り込みも健康に悪影響を及ぼしている。このため、健康寿命を延ばすこと、健康寿命への喫煙対策と
---------------------	--

規模・内容・手法を一部見直しして継続  
当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。しかしながら、空気質の改善を図るため、引き続き取り組むこととする。

【記載内容】

- ① 各取組にぶら下がる事業群から、基本指標への貢献度が認識しやすい事業を選別し記載。
- ② 事業名の後に、当該事業は総合計画の基本指標に（↗）プラスの影響を与えた 又は（→）十分な影響を与えられなかった のいずれかの自己評価を記載。
- ③ 「概要」の冒頭は、事業に対応する総合計画の指標名を記載。
- ④ 「アウトプット指標」については、実績値が指標値を超えているか、いないかで【達成】又は【未達成】を記載。
- ⑤ 対応方針については、冒頭に「R6年度の状況」を記載。次いで「今後の方向性」を記載。記載内容は、① 達成状況の分析、② 次年度以降の対応、③ 指標に貢献するための工夫とし、将来を見据えた構成で記載。

(↗):指標にプラスの影響を与えた

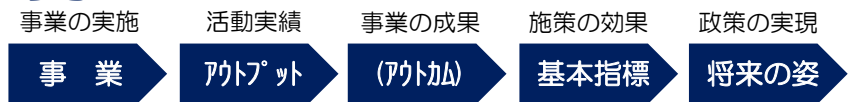
施策評価

全体を見渡した現状分析と今後の方向性を記載。

歯の健康に関する基本指標は達成したが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。がん検診に関する取組は、前年度からアウトプット指標の改善は見られたものの、基本指標に十分な影響を与えられていない現状であり、がんの中でも胃がん、肺がん、大腸がんの検診受診率が目標値と大きな乖離があるため、受診率向上に向け、市町村や関係機関と連携し、がんに対する知識の普及啓発や質の高いがん検診実施体制の整備などを推進していく。

食育に関する取組についてはアウトプット指標は達成しているが、よりメタボ改善に即した取組となるよう減塩対策に焦点を当てた事業を展開していく必要がある。

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性 (アウトプット: 事業の実施によって直接的に生み出された結果 アウトカム: アウトプットによって実現する社会の状況・変化)



事業は基本指標を達成するための手段であり、アウトプット指標はその活動指標であり、基本指標はその成果指標である。アウトプット指標の動向により、基本指標へ影響を与えていくことを意識して事業に取り組むこととしている。

※ 実績値は3年に1回公表。

基本指標（成果指標）

健康寿命		基準値 (H28年度)	前年 (R元年度)	最新値 (R4年度)※	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
	▶男性	71.54歳	72.28歳	71.89歳	73.86歳	75.60歳	
▶女性	75.05歳	75.37歳	74.74歳	76.65歳	77.85歳		

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度

3/19

前年度 3/19

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 歯の健康▶80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合 最新値:60.4%(R5) 目標値:60.0%以上(R6)
- 歯の健康▶6歳で永久歯むし歯のない者の割合 最新値:98.0%(R6) 目標値:97.0%以上(R6)
- 歯の健康▶12歳でむし歯のない者の割合 最新値:66.9%(R6) 目標値:65.0%以上(R6)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度

11/21

前年度 14/21

- がん対策推進事業【達成】 がん検診キャンペーン応募者数 3,604人
- チャレンジふくしま県民運動推進事業【達成】 県民運動イベント数 772件
- ふくしまおいしく減塩緊急対策事業【未達成】 減塩推進ネットワーク会議(減塩アクションプロジェクト)参画企業数 7社
- 健康経営トータルサポート事業【未達成】 健康経営に取り組む事業所の増加数 260社 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 検診受診や減塩対策、禁煙、脱肥満に向けた啓発事業を実施し、アウトプットを達成している事業があるものの、がん検診受診率や肥満者の割合等の指標の改善に至っていない。

(対応案) 事業の方向性や内容を再検討し、適切なアウトカムを設定したうえで、指標の改善につながるような事業の構築に取り組む必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

## 政策を取り巻く状況

**施策1 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防**

歯の健康に関する基本指標は達成する見込みだが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。特に、がん検診の受診率向上に向け、がんに対する正しい知識の普及啓発及び検診実施体制や検診実施主体である市町村への支援体制の整備などを推進していく。

**施策2 食、運動、社会参加による健康づくり**

基本指標である特定健康診査受診者のうち肥満者の割合については、全国と同様に横ばいとなっており、今後減少していくことが推測されるが、未だ全国平均との差は縮小しておらず、目標値に達しない状況が予想される。県民が自然と健康になれる環境づくりが重要であるため、無理なく楽しく取り組むことができる運動環境づくりのほか、「減塩対策、禁煙、脱肥満」に向けた事業を展開していく。

**施策3 高齢者の介護予防の強化**

基本指標は達成が見込めないが、高齢化が急激に進む中でも、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、高齢者自身の健康づくりと介護予防の取組が必要であるため、引き続き市町村や関係機関に対する支援を行っていく。

**施策4 東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり**

基本指標「被災自治体の特定保健指導実施率」は1市1町3村で達成されたものの、残りの5町村では保健師などの人材不足等により目標値の達成に至っていない。避難先でも必要な支援を受けることができるよう、避難先の関係機関と連携した取組を継続していく必要がある。

## 補完指標の分析

■ 生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 78.9%(R5) → 79.4%(R6)

(実績値) 73.7%(R5) → 77.0%(R6)

令和4年度から6年度の指標の推移を見ると、受診率はコロナ禍より回復傾向にあるが、目標に達していない状況にある。

がん検診を受けない理由として「心配なときはいつでも医療機関を受診できるから」「費用がかかり経済的にも負担になるから」「がん対策に関する世論調査」R5.10内閣府)等も参考にし、市町村等の関係機関と連携し受診率向上の取組の評価を行うことで現状分析を深めていく。



基本指標(成果指標)		基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
						達成状況	見直し判定	詳細判定	
メタリックシフト・ロム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)		31.2% (R元)	32.2% (R5)	↘	26.5% (R6)	未達成見込み	－	(横ばい)	これまで増加傾向で推移していたデータは令和2年度以降は横ばいに変化しており、今後、これまでの減塩に関する取組等の成果が表れ、減少していくことが期待される。
歯の健康	▶80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合	44.1% (R元)	60.4% (R5)	↘	60.0%以上 (R6)	達成見込み	(R12達成) 60.0%以上	(改善)	令和2年度から令和5年度の指標の推移を見ると、上昇傾向にあるため、令和6年度は目標値の達成が見込まれる。今後、更に高齢化が進むことや、40歳代～50歳代の過去1年間に歯科検診を受診した者の割合が令和5年度は33.8%と低いため、対策を継続していく必要がある。
	▶6歳で永久歯むし歯のない者の割合	96.6% (R元)	98.0% (R6)	↗	97.0%以上 (R6)	達成	(R12達成) 97.0%以上	(横ばい)	目標値を達成した。6歳児のうち歯有病者率減少のため、保育所、幼稚園等の未就学施設のフッ化物洗口を推進しているが、実施施設が約6割、実施児数が約5割に留まっていることから、引き続き子どものむし歯対策の取組が必要である。
	▶12歳でむし歯のない者の割合	60.4% (R元)	66.9% (R6)	↗	65.0%以上 (R6)	達成	(R12達成) 65.0%以上	(やや改善)	目標値を達成したが、感染症予防や学校の休み時間の短縮等の影響から、令和6年度小学校での昼食後の歯磨き実施校の割合は、約89%であり、引き続き子どものむし歯対策の取組が必要である。
がん検診受診率	▶胃がん	35.0% (R元)	32.7% (R5)	↘	60.0%以上 (R6)	未達成見込み	－	(やや悪化)	がん検診の受診率は平成29年度をピークに減少傾向にあり、特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少した。令和3年度以降は回復傾向にあったものの、コロナ前の受診率には戻っておらず、直近の令和5年度は前年度と比較しやや減少した。
	▶肺がん	33.7% (R元)	32.2% (R5)	↘	60.0%以上 (R6)	未達成見込み	－	(横ばい)	がん検診の受診率は平成29年度をピークに減少傾向にあり、特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少した。令和3年度以降は回復傾向にあったものの、コロナ前の受診率には戻っておらず、直近の令和5年度は横ばいの状況。
	▶大腸がん	29.7% (R元)	30.0% (R5)	↘	60.0%以上 (R6)	未達成見込み	－	(横ばい)	がん検診の受診率は平成29年度をピークに減少傾向にあり、特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少した。令和3年度以降は回復傾向にあったものの、コロナ前の受診率には戻っておらず、直近の令和5年度は横ばいの状況。
	▶乳がん	44.9% (R元)	47.9% (R5)	↘	60.0%以上 (R6)	未達成見込み	－	(やや改善)	がん検診の受診率は平成29年度をピークに減少傾向にあり、特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少したが、令和3年度以降はコロナ前の水準に戻りつつある。
	▶子宮頸がん	39.8% (R元)	46.0% (R5)	↘	60.0%以上 (R6)	未達成見込み	－	(やや改善)	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少したが、令和3・4年度の受診率は上昇傾向にあり、コロナ前の水準もしくはそれ以上の受診率となっている。直近の令和5年度は横ばいの状況。
がんの年齢調整死亡率 (全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)		71.19 (R元)	74.08 (R4)	→	67.21 (R6)	未達成見込み	－	(横ばい)	令和2年度から令和4年度の指標の推移を見ると、横ばいとなっており、令和5年度と令和6年度の目標は未達成と見込まれる。 平成27年度以降減少に転じ、平成30年度以降は第三期計画の暫定目標値(R元年(2019年は74.6))に達して推移していたものの、令和2年度実績値は増加がみられたため、分分野施策を推進することでさらなる低下を目指す。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R6最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。  
 ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)  
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%以上)」・「やや改善(+20%未満～+5%)」・「悪化(-20%以上)」・「やや悪化(-20%未満～-5%)」・「横ばい(±5%以内)」の判定。(基準値と比較)  
 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。  
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

基本指標(成果指標)		基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
						達成状況	見直し判定	詳細判定	
脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	▶男性	138.0 (H27)	109.6 (R2)	→	103.28 (R6)	未達成 見込み	-	(改善)	<p>これまでは、目標値及び実績値ともに人口動態統計特殊報告(昭和60年モデル人口により算出)を使用していたが、最新の令和2年の現況値は人口動態統計特殊報告(平成27年人口モデルにより算出)を使用。平成27年モデル人口で算出した令和2年の実績値は109.6であり、目標値との差があることから令和4年、令和5年、令和6年度は未達成見込みとした。</p> <p>なお、脳血管疾患は代表的な生活習慣病であるが福島県においては脳血管疾患の危険因子であるメタボリックシンドロームの該当者の割合が令和3年度は男女計19.2%(全国16.6%)で全国4位であり、さらに高血圧のリスクを高める食塩摂取量(男性20歳以上、平成28年平均値)が1日あたり11.9g(全国10.8g)で全国2位であることから脳血管疾患の発症リスクの高い状況であることが窺えることから、目標達成は厳しいとみられる。</p>
	▶女性	94.6 (H27)	75.2 (R2)	→	67.68 (R6)	未達成 見込み	-	(改善)	
心疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	▶男性	240.9 (H27)	212.9 (R2)	→	203.78 (R6)	未達成 見込み	-	(やや改善)	<p>これまでは、目標値及び実績値ともに人口動態統計特殊報告(昭和60年モデル人口により算出)を使用していたが、最新の令和2年の現況値は人口動態統計特殊報告(平成27年人口モデルにより算出)を使用。平成27年モデル人口で算出した令和2年の実績値は212.9であり、目標値との差があることから令和4年、令和5年、令和6年度は未達成見込みとした。</p> <p>なお、心疾患は代表的な生活習慣病であるが福島県においては心疾患の危険因子であるメタボリックシンドロームの該当者の割合が令和3年度は男女計19.2%(全国16.6%)で全国4位であり、さらに高血圧のリスクを高める食塩摂取量(男性20歳以上、平成28年平均値)が1日あたり11.9g(全国10.8g)で全国2位であることから心疾患の発症リスクの高い状況であることが窺える。脳血管疾患年齢調整死亡率と同様、心疾患の危険因子である生活習慣病における発症リスクを示すデータは未だ高水準であり、大きな改善は見込めないため、目標達成は厳しいとみられる。</p>
	▶女性	149.0 (H27)	118.9 (R2)	→	115.02 (R6)	未達成 見込み	-	(改善)	

## 主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 生活習慣病対策に関する取組				
たばこの健康影響対策事業 (→)	<p>&lt;基本指標&gt;がんの年齢調整死亡率</p> <p>たばこは、肺がんを始めとするがんや虚血性心疾患などの循環器疾患、糖尿病等の生活習慣病につながる最大のリスク因子であり、さらに、受動喫煙のような短期間かつ少量の取り込みによっても様々な健康被害が生じるとされている。このため、たばこ対策は総合計画に掲げる「全国に誇れる健康長寿県」を目指す上で必要不可欠な施策であり、健康寿命の延伸に寄与することを目的として県民への喫煙対策と受動喫煙防止対策を推進していく。</p>	390万円	<p>【未達成】</p> <p>空気のきれいな施設・車両認証数 実績値:3,754件 (目標値:4,035件) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。しかしながら、空気のきれいな施設数が増加することで、施設の従業員や施設利用者(客)の受動喫煙の機会が減少する等、県民の受動喫煙を防止する環境づくりにプラスの影響を与えた。令和6年度までは、啓発やイベント等を中心とした受動喫煙対策が中心であったが、喫煙率の減少のためには、受動喫煙防止のための環境整備だけでなく、喫煙者本人に働きかけることが重要である。禁煙の強い動機付けとなる妊婦とその夫等を対象に禁煙支援を行うとともに、職域と連携し、喫煙者本人だけでなく事業所全体で禁煙に取り組むモデル事業を実施し、県全体の喫煙率減少に向け取り組んでいく。また、喫煙を主な原因とするCOPD(慢性閉塞性肺疾患)について、本県のCOPDによる人口10万人当たり死亡率は15.9で全国平均より高く、本県の死亡原因の16位となっている。COPDは禁煙により死亡率を減少させることができる一方、認知度が低いために早期受診につながらないことから、スクリーニングにより早期受診につなげることで、COPDによる死亡率減少を目指す。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>② がん検診に関する取組</b>  がん対策推進事業 (→)	<p>&lt;基本指標&gt;がん検診受診率</p> <p>県民に対し、関係機関と連携した検診受診促進のための啓発活動を展開することで検診受診率の増加を図るとともに、適切な精度管理の下、検診を実施することで早期発見・早期治療につなげ、がんによる死亡者数の減少を図る。</p>	2,263万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>がん検診キャンペーン応募者数 実績値:3,604人 (目標値:2,366人) ▶前年度【達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。これまでの取組により、キャンペーンやイベント等への参加者数が増加するとともに、市町村や連携企業との受診率向上に向けた取組が拡大し、がん検診受診率はコロナ禍前まで回復傾向となる等、一定の成果が得られた。しかしながら、県が目標としている受診率60%には至っておらず、直近の令和4年度と5年度の受診率を比較すると、横ばいの傾向で受診率が伸び悩んでる状況にあり、取組の更なる強化が必要である。</p> <p>これまでは県民個人への働きかけが中心であったが、受診率の更なる向上を図るため、普及啓発と併せて、がん検診の必要性を理解した県民を実際の検診受診につなげることができるよう受診しやすい体制づくりを進めていく。</p> <p>具体的には、無関心層(低関心層)を中心とした県民のがんへの理解を促進するため、まずがんに興味を持ってもらうことが不可欠であり、そのきっかけづくりとして、引き続き、関係機関と連携した取組の展開や県民参加型のイベント等を展開していく。</p> <p>併せて、医療機関に偏りがある県北をモデル地域とし、商業施設で検診バスによる休日の乳がん検診を実施するなど、検診受診の意欲を示した県民が検診を受けやすい体制を整備することにより、実際の検診受診につなげるための施策を継続していく。</p> <p>さらに、受診率向上を図るため、これまでアプローチすることができていなかった職域に対して、がんやがん検診についての正しい知識の普及啓発とがん検診を受けやすい環境整備費用の補助を行うことにより、事業所単位でのがん検診に対する意識の向上や職域における受診率向上につなげる。</p>
<b>③ 食育に関する取組</b>  ふくしまおいしく減塩緊急対策事業(↗)	<p>&lt;基本指標&gt;脳血管疾患年齢調整死亡率</p> <p>健康長寿県の実現に向け、働き盛り世代の県民の食塩摂取量の実態を把握するとともに、県民の食塩の過剰摂取につながる食生活の改善に向けた普及啓発や減塩・適量教育を行うなど、誰もがおいしく減塩できる食環境づくりを推進する。</p>	6,305万円	<p><b>【未達成】</b></p> <p>減塩推進ネットワーク会議(減塩アクションプロジェクト)の参画企業数 実績値:7社 (目標値:20社) ▶前年度【-】</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。基本指標に資する食環境整備を推進するため、スーパー・食品関連企業等、市町村・関係団体等と自然に健康になれる食環境整備を目指した会議を開催し、さらにネットワークを強化する。</p> <p>併せて住民と身近なスーパーと連携し減塩惣菜の開発・販売及び啓発イベント等を実施することにより、より健康的な食環境整備の取組を広げる。</p> <p>生活習慣病の発症リスクが高まる働き盛り世代の実態調査(尿中推定塩分量測定)及び減塩・適量教育を実施する。</p>

## 施策評価

歯の健康に関する基本指標は達成したが、それ以外の基本指標については、大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。

「②がん検診に関する取組」については、「がん対策推進事業」のアウトプットは達成したものの、基本指標に十分な影響を与えられていない現状であり、がんの中でも胃がん、肺がん、大腸がんの検診受診率が目標値と大きな乖離があるため、受診率向上に向け、市町村や関係機関と連携し、がんに対する知識の普及啓発や質の高いがん検診実施体制の整備などを推進していく。

食育に関する取組については、減塩対策に焦点を当てた事業を展開しているが、短期間での効果が見えにくく、今後も継続して実施していく必要がある。



基本指標(成果指標)		基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
						達成状況	見直し判定	詳細判定	
特定健康診査受診者のうち肥満者の割合	▶男性	37.3% (H29)	39.4% (R4)	↗	31.7% (R6)	未達成 見込み	－	(やや悪化)	特定健康診査受診者のうち、肥満者の割合は、全国と同様に年々増加傾向にある。また、日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施している割合等について、改善は見られるものの全国より下回っており、令和6年度の目標達成は厳しいとみられる。
	▶女性	25.3% (H29)	26.6% (R4)	↗	22.4% (R6)	未達成 見込み	－	(やや悪化)	同上
肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国=100)(幼・小・中・高)		133.8 (R元)	133.8 (R6)	↘	122.5 (R6)	未達成	－	(横ばい)	震災後増加した肥満傾向児出現率は、ゆるやかな改善傾向にあった。コロナ禍の影響により、再び令和2年度に増加に転じたが、再び、回復傾向に転じ、全国的に数値が悪化(男児計平均 R3:8.84 R4:9.50、R5:9.04、R6:8.74)する中で、本県は改善傾向(男女計平均 R4:12.44、R5:11.58、R6:11.69)にあり、事業の実施効果はあったものとする。一方、震災前の値(H22:10.58)との格差が大きく、震災前の状況に戻っているとは言えない。
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率		49.9% (R元)	43.9% (R6)	↗	53.0% (R6)	未達成	－	(やや悪化)	令和6年度は、各地で多くのスポーツイベントが開催され、県においても、それぞれのライフステージに応じたスポーツ機会の提供を行った。年度目標には達しなかったものの、実施率は昨年を上回った。 実施率が増えた要因としては、スポーツの必要性に対する意識の向上や、気象庁の「熱中症アラート」が昨年度を下回ったことと、熱中症対策が進んだことなどが考えられる。 一方、年度目標に届かなかった一因として、働き世代、子育て世代における仕事や家事への負担が挙げられる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 運動による健康づくりの取組				
チャレンジふくしま県民運動推進事業(→)	<基本指標>成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率 「人も地域も笑顔で元気なふくしま」を実現するため、健康、運動、食、文化等の関係団体が連携し、県民一人一人の日常的な健康づくりの実践のみならず、地域全体の盛り上がりにつながるよう、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供等を行う。	2,991万円	【達成】 県民運動イベント数 実績値:772件 (目標値:325件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 アウトプット指標は達成したが、総合計画の基本指標は達成していないことから、当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。協議会団体や関係団体と連携し、気軽に楽しみながら実践できる「ふくしまアートウォーキング」等の取組を通じて、県民の健康づくりの機運醸成を図る。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>② 社会参加による健康づくりの取組</b>				
ふくしま脱メ タボプロジェ クト事業 (→)	<基本指標>健康寿命 市町村や事業所と連携しながら、働き盛り・子育て世代の県民を対象に健康行動の実践を促す参加・体験型のチャレンジ事業を実施することで、メタボ・肥満該当者の割合改善を図る。	9,988 万円	【達成】 適正体重キャン ペーンの参加者数 実績値:10,770 人 (目標値:10,000 人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかったが、健康づくりの成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見直しを立てることは困難であるものの、生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームを中心とした健康指標の改善に拍車をかけることが重要であり、引き続き、関係機関と連携した取組の展開や県民参加型のキャンペーンに加え、健康づくりの機運を高めるためのロゴ等を活用しながら県内に幅広く情報発信を実施する。
<b>③ 食による健康づくりの取組</b>				
ふくしまおい しく減塩緊急 対策事業(再 掲) (↗)	<基本指標>脳血管疾患年齢調整死亡率 健康長寿県の実現に向け、働き盛り世代の県民の食塩摂取量の実態を把握するとともに、県民の食塩の過剰摂取につながる食生活の改善に向けた普及啓発や減塩・適量教育を行うなど、誰もがおいしく減塩できる食環境づくりを推進する。	6,305 万円	【未達成】 減塩推進ネット ワーク会議(減塩ア クションプロジェク ト)の参画企業数 実績値:7社 (目標値:20社) ▶前年度【-】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。基本指標に資する食環境整備を推進するため、スーパー・食品関連企業等、市町村・関係団体等と自然に健康になれる食環境整備を目指した会議を開催し、さらにネットワークを強化する。 併せて住民と身近なスーパーと連携し減塩惣菜の開発・販売及び啓発イベント等を実施することにより、より健康的な食環境整備の取組を広げる。 生活習慣病の発症リスクが高まる働き盛り世代の実態調査(尿中推定塩分量測定)及び減塩・適量教育を実施する。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標である特定健康診査受診者のうち肥満者の割合については、全国と同様に年々増加傾向にある。

県民の健康づくりを推進するため、「ふくしま健民アプリ」の活用等によって運動習慣の定着をすすめていくとともに、減塩対策等の健康に配慮した食事への意識を高める事業を展開していく。特に働き盛り世代など健康無(低)関心層への支援を強化するため、企業の健康経営の取組を促進していくとともに、健康づくりの定着に向けて取組を見直しながら、中長期的に事業を実施していく。



基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
高齢者の通いの場への参加率	6.5% (R元)	6.0% (R5)	↗	7.6% (R6)	未達成 見込み	—	(やや 悪化)	令和2年度以降年々増加傾向にあるものの、感染症流行により大幅に減少(R元年度6.5%→R2年度4.7%)した影響が大きく、令和5年度実績の時点で令和元年度実績値までの回復には至っておらず、目標値までの増加は見込めない見通し。

主な取組

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針	※ アウトプット=活動実績	
① 介護予防に資する通いの場への参加を促進する取組						
老人クラブ活動等社会活動促進事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 高齢者の通いの場への参加率</p> <p>高齢者の自主的な組織である老人クラブが、高齢社会、地域社会を支える担い手として、地域でいきいきと活躍できるよう、その活性化に向け積極的に支援する。また、老人クラブの事務作業や各種活動をサポートする人材を養成し、サポートが必要な老人クラブに参加し活動してもらうことで、老人クラブの継続・活性化を支援する。</p>	3,104万円	<p>【未達成】</p> <p>老人クラブリーダーズカレッジ受講者数 実績値:34人 (目標値:40人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。事業の成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するが、基本指標は改善傾向にある。老人クラブの各種活動もコロナ禍前に戻りつつあり、受講生の今後の活動により、より活性化することが期待される。令和6年度新規事業「老人クラブ活動継続・活性化支援事業」は、中通り地域を活動拠点とするサポーターを養成したが、令和7年度は浜通り地域で講座を開講する。</p>		
② 地域包括ケアシステムの構築を深化・推進するための取組						
地域包括ケアシステム構築支援事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 高齢者の通いの場への参加率</p> <p>地域包括ケアシステム構築を推進するため、市町村が実施する体制整備等に対する補助金の交付や、生活支援コーディネーターの養成研修、住民向けのフレイル対策の普及啓発などを実施する。</p>	7,771万円	<p>【達成】</p> <p>地域包括ケアシステム深化・推進事業補助金活用事業数 20事業 (目標値:20事業以上) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域包括ケアシステム構築に向けた一つ一つの取組の成果が指標の改善として出現するまでには一定の期間を要するため、短期間で見直しを立てることは困難であるが、地域包括ケアシステムを具体化するために市町村が取り組む、介護予防日常生活支援総合事業、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業等の地域支援事業を充実させるための支援を継続して行う。また、次年度は、市町村が実施する事業に対してPDCAサイクルの推進を図り、適切な評価や見直しが行われることによる地域の特性に応じた地域包括ケアシステム構築を支援する。</p>		

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は達成が見込めないが、高齢化が急激に進む中で、住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、高齢者自身の健康づくりと介護予防の取組が必要であるため、引き続き市町村や関係機関に対する支援を行っていく。

また、規模が小さい市町村でも地域包括ケアシステムを構築できるよう、市町村の広域連携に対する支援、在宅医療と介護の連携に対する支援、取組事例の共有などを進めていくことが必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析																																								
					達成状況	見直し判定	詳細判定																																									
被災自治体の特定保健指導実施率 基準値(H30) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>南相馬市</td><td>9.3%</td><td>大熊町</td><td>13.8%</td></tr> <tr><td>広野町</td><td>44.2%</td><td>双葉町</td><td>47.5%</td></tr> <tr><td>檜葉町</td><td>31.4%</td><td>浪江町</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>富岡町</td><td>4.3%</td><td>葛尾村</td><td>30.4%</td></tr> <tr><td>川内村</td><td>80.6%</td><td>飯館村</td><td>2.0%</td></tr> </table> 最新値(R5) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>南相馬市</td><td>45.9%</td><td>大熊町</td><td>29.7%</td></tr> <tr><td>広野町</td><td>37.2%</td><td>双葉町</td><td>41.7%</td></tr> <tr><td>檜葉町</td><td>53.7%</td><td>浪江町</td><td>39.8%</td></tr> <tr><td>富岡町</td><td>33.6%</td><td>葛尾村</td><td>70.6%</td></tr> <tr><td>川内村</td><td>83.3%</td><td>飯館村</td><td>50.0%</td></tr> </table>	南相馬市	9.3%	大熊町	13.8%	広野町	44.2%	双葉町	47.5%	檜葉町	31.4%	浪江町	41.0%	富岡町	4.3%	葛尾村	30.4%	川内村	80.6%	飯館村	2.0%	南相馬市	45.9%	大熊町	29.7%	広野町	37.2%	双葉町	41.7%	檜葉町	53.7%	浪江町	39.8%	富岡町	33.6%	葛尾村	70.6%	川内村	83.3%	飯館村	50.0%	2.0～80.6%(H30)	29.7～83.3%(R5)	↑	被災自治体の全てにおいて45%以上	-	-	(改善)	被災自治体の特定保健指導実施率は増加傾向にあり、R5年度は目標値を1市1町3村で達成した。一方で、主に帰還率が低く、分散避難が続く被災市町村では、保健師等の人材不足等により目標値の達成に至っていない現状もある。
南相馬市	9.3%	大熊町	13.8%																																													
広野町	44.2%	双葉町	47.5%																																													
檜葉町	31.4%	浪江町	41.0%																																													
富岡町	4.3%	葛尾村	30.4%																																													
川内村	80.6%	飯館村	2.0%																																													
南相馬市	45.9%	大熊町	29.7%																																													
広野町	37.2%	双葉町	41.7%																																													
檜葉町	53.7%	浪江町	39.8%																																													
富岡町	33.6%	葛尾村	70.6%																																													
川内村	83.3%	飯館村	50.0%																																													

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 県民健康調査に関する取組				
県民健康調査事業 (*)	県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に県民健康調査等を実施する。	27億5,733万円	-	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標を設定していないが、施策目標を踏まえ、県民健康調査を通じて県民の健康増進及び不安解消を図り、県民の健康を見守った。引き続き県民の健康増進及び不安解消を図るため、有識者により構成される検討委員会の議論を踏まえて、事業を実施していく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>② 被災者を対象にした健康増進、悪化予防のための取組</b>				
被災者健康サポート事業 (→)	<p>&lt;基本指標&gt;健康寿命</p> <p>東日本大震災及び原子力災害の影響により、復興公営住宅等で生活している被災者の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な健康支援活動を行うとともに、長期化する住民の広域避難等に対応した市町村における保健事業の提供体制構築を支援する。</p>	1億 5,411 万円	<p>【達成】</p> <p>被災者健康サポート事業訪問相談員の確保 実績値:12人 (目標値:11人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。避難者の帰還や避難先での定住等状況に合わせて、終了時期を検討する。</p>
<b>③ 被災地域の健康課題解決への取組</b>				
健康長寿ふくしま推進事業 (→)	<p>&lt;基本指標&gt;健康寿命</p> <p>本県の健康指標は、全国と比較して悪い状況にあり、東日本大震災による避難生活の長期化等により更に悪化傾向にあることから、県民の健康寿命の延伸と地域の健康格差の解消に向けて、市町村等が取組強化につながる土台づくりを行い、健康増進事業の推進を図る。</p>	2億 1,006 万円	<p>【未達成】</p> <p>①福島県版健康データベースを使った報告書の作成3件 ②保健事業担当者向け研修5回(延べ325人)③健康増進事業に対する助言3件 (目標値①3件、②5回(400人)、③3件) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。報告書の公表や健康増進事業に対する助言は、市町村や保健福祉事務所から求めが少ないことから、県立医大健康増進センターが主体的に介入できる事業を検討する必要がある。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標「被災自治体の特定保健指導実施率」は令和5年度の実績までしか出ていないものの、目標値と比較すると、達成は1市1町3村となっている。主に帰還率が低く、分散避難が続く被災市町村では、保健師等の人材不足等により達成に至っていないため、被災自治体の実施体制再構築及び人材育成に取り組む必要がある。また、根拠に基づく事業実施につながるよう、被災自治体に対し、健康課題の見える化を図るとともに、PDCAサイクルを回した事業実施の体制整備や専門職のスキル向上のための人材育成を支援し、住民が避難先で必要な支援を受けることができるよう、避難先の関係機関と連携した事業実施や体制整備を行う。

県民健康調査に関しては、検査を希望する県民が受診できるようにし、将来にわたり県民の健康を見守る必要があるため、引き続き、長期的な取組が必要である。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	65.7%	60.2%	58.4%	72.6%	86.0%以上	当該指標はR3年度以降減少し続けており、R6年度も目標を達成できなかった。各施策における基本指標は、男性の育休取得率に関する基本指標は達成しているが、それ以外の「婚姻数」や「合計特殊出生率」等は数値が減少している。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度  
**3/8**  
前年度 5/8

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 小児科医師数(人口10万対) 最新値:113.3人(R4) 目標値:115.8(R6)
  - 男性の育児休業の取得率(民間(事業所規模30人以上)) 最新値:43.5%(R6) 目標値:17.0%(R6)
  - 男性の育児休業の取得率(福島県(※知事部局)) 最新値:105%(R6) 目標値:80%(R6)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度  
**21/40**  
前年比 19/30

- 不妊症・不育症支援ネットワーク事業 **【達成】** 生殖医療センターの受診数 15,132件
- やさしさあふれるふくしま子育て応援事業 **【達成】** 子育て応援パスポート特別企画参加店舗数 179店舗
- 未来へつながる性と健康の支援事業 **【未達成】** ふくしま性と健康の相談センターにおける相談件数 233件
- えがお輝くふくしまの保育支援事業 **【未達成】** 支援する施設数 75施設 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 結婚のサポート事業や不妊治療支援等に関する事業等、結婚、妊娠・出産、子育てをしやすい環境づくりに向けた各種事業を実施しているが、婚姻数や合計特殊出生率は低下しており、指標の改善につながらない。  
 (対応案) 結婚や子育てを希望する県民に対して、ニーズを踏まえた事業の構築が必要である。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実

基本指標の「婚姻数」や「合計特殊出生率」などが減少、悪化傾向であり、① 出会い・結婚の希望をかなえる取組 について、事業のアウトプット指標の達成はもとより、事業効果を高めるための創意工夫が必要である。

## 施策2 安心して子育てできる環境づくり

基本指標の「保育所入所希望者に対する待機児童数の割合」については、前年度は達成したものの、今年度は達成することができなかった。小児科医や保育士など人材確保における課題への対応などが必要である。

## 施策3 社会全体で子育てを支える仕組みづくり

基本指標については、目標値を達成する見込みであり、男性の育児参加の意識の高まりが感じられる。地域全体で子育てを支援する気運の一層の向上のため、多様なニーズに対応した地域住民が参加できる子育て支援メニューの充実が必要である。

## 補完指標の分析

## ■ 平均初婚年齢(夫)・平均初婚年齢(妻)

(実績値) (夫) R5:30.8歳 → R6:30.7歳

(妻) R5:29.3歳 → R6:29.4歳

「結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査」では、未婚の県民の約7割が結婚を望んでいるとの結果が出ており、未婚者が現在独身である理由の上位に「理想の相手にまだめぐり合えないから(20.2%)」と「異性と出会う機会そのものがないから(19.8%)」があげられていることから、出会いの機会を提供していく施策が求められている。また、結婚を希望する人への支援として、経済的安定が重要との回答が多いことから、将来への展望を持って生活できるよう、結婚生活や雇用面での支援も必要である。



基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度の指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
婚姻件数	6,675件 (R2)	5,494件 (R6) ※概数値	↘	8,000件 (R6)	未達成 見込み	－	(やや悪化)	未婚化の進行及び人口減少の影響により、本県の婚姻数は年々減少傾向にあり、令和6年の婚姻件数は、全国が前年よりも増加した一方で、本県は5,599件から105件減(△1.9%)となった。 これは、本県では婚姻数の多い20代から30台前半の人口流出が特に深刻であり、本指標の母数となる若い世代の人口が全国よりも大幅に減少していることが大きく影響していると考えられる。今後も結婚支援の取組を強化していく必要があるが、人口流出が続く限り、婚姻数の減少傾向は避けられないため、若者の地域定着を図ることも重要な課題となる。
合計特殊出生率 <small>※目標値は県民の希望出生率に基づきまず</small>	1.48(R2)	1.15(R6) ※概数値	↘	1.61(R6)	未達成 見込み	－	(悪化)	本県の合計特殊出生率は全国よりも高い傾向にあったが、令和4年以降は全国と同程度に推移し、令和6年度は全国と同じ値となった(令和6年全国:1.15)。 本県は、男性の未婚率が全国よりも高い一方、女性の未婚率は全国よりも低く、また晩婚化の進行も両性とも全国よりも緩やかである。しかし、結婚している女性の生むこどもの割合(有配偶出生率)は全国と比べてやや少ない傾向にあり(令和2年全国:73.0%、本県:72.1%)、この傾向がさらに進んだ結果、数値の減少につながったものと考えられる。
周産期死亡率	3.9‰ (R2) (概数)	3.7‰ (R2~R4 平均)	↗	3.6‰ (R6)	未達成 見込み	－	(横ばい)	周産期死亡率は、年により死亡率・全国順位の変動が大きいため、1年毎の直近3年の平均値(当該年を含む過去3か年)から実績値を算出している(令和6年(単年)の実績は、例年9月に公表されている)。 令和6年の周産期死亡率の実績(3か年平均)は、令和4年、令和5年(それぞれ単年)の実績が、3.6‰、3.5‰と減少していることから、令和5年(3.7‰)と比較し、横ばいか、若干低くなることが見込まれる。周産期医療を担う病院に対する運営費支援の効果がでてきていると思われる。
分娩取扱医師数(人口10万対)	39.4人 (H30)	42.4人 (R4)	↘	41.5人 (R6)	未達成 見込み	－	(やや改善)	分娩取扱医師数の実績は令和2年に111人、令和4年に106人であり、5人減少していること、分娩取扱施設も減少傾向にあることから未達成の見込み。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R6最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。)  
 ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)  
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%以上)」・「やや改善(+20%未満~+5%)」・「悪化(-20%以上)」・「やや悪化(-20%未満~-5%)」・「横ばい(±5%以内)」の判定。(基準値と比較)  
 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。  
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 出会い・結婚の希望をかなえる取組</b>				
結婚・子育て 応援事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 婚姻数</p> <p>結婚を望む人が結婚し、安心して子どもを産み育てられる環境を築くため、ふくしま結婚・子育て応援センターとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。また、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。</p> <p>更に、民間企業等と連携し、企業等が自ら企画する若手社員向けの交流活動への助成や企業間交流による婚活イベントの開催等福島で働く若者の出会いの機会の拡充に取り組む。</p>	2億 2,358 万円	<p><b>【未達成】</b></p> <p>引合せ数 実績値:1,248件 (目標値:1,550 件)</p> <p>▶ 前年度【達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。結婚マッチングシステム「はび福なび」や世話やき人、婚活イベントによる、引合せ数は1,248件(R7.3末時点)であり、昨年度の同時期比で▲444件となったほか、成婚報告数は6組(R7.3末時点)で昨年度の同時期比で▲2組となった。前年度比較での実績は全体的に数値は減少したが、真剣交際や成婚に至ったカップルは一定程度いるなど、効果はあったものと考ええる。</p> <p>R7は、「はび福なび」に、交際期間中の様々な相談にチャット形式で対応する機能等を追加するとともに、ふくしま結婚・子育て応援センターに新たにフォローアップコーディネーターを配置し、婚活イベントの参加者等に寄り添いながら丁寧に相談対応を行うなど、結婚を希望する方へのサポート体制を強化してまいる。</p> <p>加えて、民間企業と連携した結婚支援については、県内の様々な分野で働く若者を対象に、ビジネススキルやライフデザインなど、若者の関心が高いテーマによるセミナーに交流会を組み合わせたイベントを新たに開催する等、若者の出会いの機会の更なる拡充に取り組んでまいる。</p>
<b>② 不妊相談、不妊治療に関する取組</b>				
不妊症・不育 症支援ネット ワーク事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 合計特殊出生率</p> <p>福島県立医科大学が設置する「生殖医療センター」における不妊治療体制の充実を図るとともに、同センター内に「不妊専門相談センター」を設置し、不妊や不育症で悩む夫婦等の相談に専門医等が対応できる体制を整備し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進する。</p>	9,045 万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>生殖医療センター の受診数 実績値:15,132件 (目標値:15,000 件)</p> <p>▶ 前年度【未達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。生殖医療センターの受診数及び胚移植件数は事業開始から右肩上がりに増加しており、県内の不妊治療体制の強化を通して妊娠・出産の希望をかなえられる環境づくりに寄与している。晩婚化・晩産化の進行や、不妊治療の保健適用等の影響により、今後不妊治療を希望する方は増加すると思われるが、県内の医療機関数は減少しており、治療を希望する方が治療を受けられる機会を確保するためには、現在実施している体制強化を継続することに加え、県外医療機関への交通費助成等により一層の取組の推進が求められる。また、経済的な負担軽減や、治療と仕事の両立支援など不妊治療を安心して受けることのできる環境づくりに向けて、不妊に悩む方だけでなく、医療機関、企業等に対して総合的に施策を展開していくこととする。</p>
<b>③ 周産期医療に関する取組</b>				
ふくしま子ども・女性医療 支援センター 運営事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 分娩取扱医数(人口10万対)、小児科医師数(人口10万対)</p> <p>質の高い周産期医療を担う医師等を養成するとともに、県民が安心して子どもを生み育てることができる環境を整備するため、福島県立医科大学に設置している「ふくしま子ども・女性医療支援センター」の運営に要する経費を支援する。</p>	1億 1,283 万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>産婦人科医・小児 科医育成のための 研修会等開催回数 実績値:10回 (目標値:10回)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。産婦人科医(常勤)を新たに確保し、今後県内の医療機関への支援をより手厚く支援できるため、引き続き医療提供の充実を図るべく、本事業を継続する必要がある。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は、概数であるものの、婚姻数や合計特殊出生率などが減少傾向であり、「①出会い・結婚の希望をかなえる取組」について、事業のアウトプット指標の達成と合わせて、事業効果を高めるための創意工夫が必要である。結婚を望む県民の希望の実現とともに、こどもを生みたいと希望する県民が安心してこどもを生み育てられる環境の整備が必要と考えられる。また、少子化は経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、家事・子育ての負担が女性に偏っている状況など様々な要因が絡み合っており、総合的な支援が必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
小児科医師数(人口10万対)	102.3人(H30)	113.3人(R4)	↗	115.8人(R6)	達成見込み	－	(やや改善)	令和4年における小児科医師数に対し、新たに小児科の専門研修を開始した医師数の増等から、概ね目標は達成できるものと考えられる。
保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	0.2%(R3)	0.05%(R6)	↘	0%(R6)	未達成	－	改善	保育所等の整備により定員が増加したことなどから、待機児童数は減少を続けていたが、一部で保育士の不足が生じていることや、想定より保育の申込が多かったために、令和6年4月1日現在の待機児童数は増加となった。 令和6年度に実施した「保育所等の職員配置状況等調査」(子育て支援課)においては、「保育士不足の主な要因」として、要支援児への加配、産休・育休代替保育士の不足が挙げられている。また、「保育士不足解消に必要と考えられること」としては、処遇・賃金の改善、業務負担の軽減等が挙げられている。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 妊娠期から子育て期までの継続的な支援体制の強化に関する取組				
市町村妊娠出産包括支援推進事業(↗)	<基本指標> 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査) 市町村がこども家庭センターを設置して、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う体制を整備できるよう、市町村等に対して連絡調整会議や研修会を実施する。	2億2,843万円	【未達成】 研修会への参加市町村数 実績値: 43市町村 (目標値: 50市町村) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。研修会の開催を通して市町村にこども家庭センターの開設や機能充実を促し、県内の子育て支援環境の整備に貢献した。令和6年度からこども家庭センターの設置が努力義務とされたが、母子保健と児童福祉が連携することで、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う体制が整い、連携が強化できる。引き続き、連絡会議などの情報交換や研修会の開催により、未設置市町村に対しては設置に向けた支援を、設置済み市町村には機能が充実するように支援していく。また、小規模市町村でも取組が進められるよう、人員配置の緩和などを国へ要望していくとともに、保健福祉事務所が中心となり、設置に向けて支援していく。
② 子育て家庭の経済的負担の軽減に関する取組				
子どもの医療費助成事業(↗)	<基本指標> 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査) 県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う18歳以下の医療費無料化事業に必要な費用を補助する。	46億3,070万円	【達成】 補助市町村数 実績値: 59市町村 (目標値: 59市町村) ▶前年度【一】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業は子どもの疾病の早期発見及び早期治療の促進に寄与し、子育てに伴う経済的負担の軽減を図るものであり、引き続き、子どもを安心して生み育てる環境づくりの一助として継続していく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 子どもの心の発達支援、心のケアに関する取組				
子どもの心のケア事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>震災・原発事故により不安を抱える子どもの心の中長期的に見守っていくため、行政、医療、福祉、教育等の関係機関が連携して「ふくしま子どもの心のケアセンター」を設置し、地域や学校等を訪問して相談対応を行うほか、地域における支援体制の強化に取り組む。また、県外に避難している児童や保護者に対して、継続的かつ安定的な支援を行う。</p>	1億 1,805 万円	<p>【未達成】</p> <p>児童生徒の心の健康相談会実施児童生徒数 実績値:36人 (目標値:71人) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。震災・原発事故から14年が経過し、特に避難地域においては、帰還や移住等により、新たなコミュニティが形成されていくに伴い、こどもや家庭を取り巻く環境が日々変化し、ストレスを抱えやすい状況にあることから、引き続き、関係機関と緊密に連携しながら、こどもの心の中長期的に見守っていく。</p>
④ 子育て支援サービスの充実に関する取組				
えがお輝くふくしまの保育支援事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>子どもの発達に欠かせない「遊び」が充実するよう専門家の助言による園庭等の改善を実施するとともに、臨床心理士等による特別な配慮を必要とする児童への保育士の対応力向上の支援や、保育士支援アドバイザーによる保育士の離職防止等に繋げる支援を行い、保育環境を一体的に向上させる。</p>	2,158 万円	<p>【未達成】</p> <p>支援する施設数 75施設 (目標値:90施設) ▶前年度【一】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和7年度は新たに「地域で育む保育環境創造事業」を追加し、地域がかかわりながら豊かな遊びの環境を創り、地域で子どもを育む意識を醸成するとともに、心理カウンセラーの派遣施設数やセミナーの参加者を増加させることによって保育士の質の向上を推進するとともに、保育士に寄り添って巡回相談を重ねることで、福島県全体の保育の質の向上を加速させる。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標に掲げた「保育所入所希望者に対する待機児童数の割合」は、保育所等の整備により定員が増加したこと等から、待機児童数は減少を続けていたが、一部の地域における保育士の不足や想定以上の保育の申込のため、令和6年度は増加し、目標値を達成することはできなかった。同じく基本指標に掲げた「小児科医師数」や、保育所等における人材不足など、人材確保における課題への対応とともに、「④ 子育て支援サービスの充実に関する取組」における妊娠から子育て期までの切れ目のない支援の継続など、県民全体で子育てを応援する気運を高め、市町村や関係機関と連携した支援体制、機能の充実を図っていく必要がある。



基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
男性の育児休業の取得率(民間(事業所規模30人以上))	8.4%(R2)	43.5%(R6)	↗	17.0%(R6)	達成	(R12達成)30.0%以上	改善	社会的に男性が育児休業が取得しやすい雰囲気が醸成され、数値が順調に推移しており、県の男性育児休業取得奨励金事業もR6年度実績は29件(うち1ヵ月以上27件)と増加しており、県内企業の意識が確実に高まり、目標を達成した。
男性職員の育児休業の取得率(福島県※知事部局)	30.4%(R2)	105.0%(R6)	↗	80%(R6)	達成	(R12達成)100%以上	改善	令和6年度の実績について目標値を1年前倒しで達成し、男性職員の育児休業取得が「当たり前」の環境となったため、今後も高水準で推移していくものと考えられる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 地域における子育て支援に関する取組				
地域の子育て支援事業(↗)	<基本指標> 福島で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査) 子ども・子育て支援新制度に基づく各市町村子ども・子育て支援計画に従い、市町村が実施する事業を支援するために交付金を交付する。	31億6,132万円	【未達成】 地域子育て支援拠点事業交付市町村数 実績値:34市町村(目標値:35市町村) ▶前年度【未達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。子ども・子育て支援交付金を活用して本事業を実施する市町村は増加傾向にあり、令和6年度は同交付金により55市町村に補助を行った。 そのうち、地域子育て支援拠点事業を実施する市町村も順調に増えているが、令和6年度実績は34市町村であり、目標値の35市町村を達成することはできなかった。本事業については、市町村が地域の実情に応じて実施するものであるが、未実施となった町村に対しては、事業を実施するための基盤の整備を促すとともに、事業を行う市町村へ適切に補助を行うことで、地域における子育て支援の充実につなげていく。
② 男女が共に参画する子育てに関する取組				
男女共生センター管理運営委託事業(↗)	<基本指標> 男性の育児休業の取得率(民間(事業所規模30人以上)) 男女共生センターの施設管理及び運営の3つの機能(情報機能・自立促進機能・交流機能)の充実のため指定管理者制度により効果的・効率的な管理運営を行う。	1億9,862万円	【達成】 ワーク・ライフ・バランス実践講座における延べ参加者数(R1以降) 実績値:498人(目標値:498人) ▶前年度【-】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、男女共生センターに蓄積されたノウハウを活かし、企業向けに「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)のとれた生き方について考える機会を提供」する講座を開催していく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

施策に紐づく取組については、7割の事業でアウトプット指標を達成し、基本指標についても目標値を達成している。男性の育児休業取得率は年々上昇しており、男性の育児参加の意識の高まりが感じられる。社会全体での子育てを進める流れを捉え、地域全体で子育てを支援する気運の一層の向上のため、多様なニーズに対応した子育て支援メニューの充実が必要である。



基本指標（成果指標）

	基準値	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	—	94.8%	100%	80%	100%	R12年度の目標値を達成したが、課題解決に向けた学習活動の基礎となる基本的な学力の向上や、活動を支える教員の多忙化解消における基本指標は未達成のものが多く、これらを改善することでより効果的な学習活動の実施が可能になると考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度

5/22

前年比 8/22

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)(小5男女・中2男女)
  - <中2 男子>最新値:100.7% (R6) 目標値:99.5%以上 (R6)
  - <中2 女子>最新値:101.0% (R6) 目標値:100.1%以上 (R6)

etc

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度

39/66

前年比 41/71

- 部活動指導員配置促進事業 **【達成】** 指導員配置人数 中学校123人、高校85人
- 未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業 **【達成】** スーパーサイエンススクール事業の体験講座参加人数 1,140人
- ふくしま英語力向上事業 **【未達成】** 英語民間試験を受験した児童生徒の数 9,003人
- ふくしまの未来をひらく読書のカプロジェクト **【未達成】** ビブリオバトル大会参加人数(高校生) 36人

etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 学力向上や教員の働き方改革、探究学習の推進等に取り組み、アウトプットを達成している事業もある一方で、学力に関する基本指標は未達成となっており、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分でないと考えられる。

(対応案) 学力向上に関する取り組みを中心に、ロジックモデルの見直し等を進め、事業の実施が指標の改善につながるよう取り組んでいく。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 「学びの変革」の推進と資質・能力の育成

事業のアウトプット指標は概ね目標を達成しているものの、基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要である。小中学生の国語、算数(数学)両方が、全国平均を下回っており、記述式の回答や、思考力・判断力・表現力を中心に、全般的に課題が見られるため、学力調査の結果分析の手法やそれに伴う授業改善の手立てなどにおいて、助言を必要とする教員、学校への支援が必要である。

## 施策2 学校組織の活性化の推進

教職員多忙化解消アクションプランⅡ(R3～5)の取り組みにより、「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」は改善されているものの下げ止まり感がある。R6年2月から新たに「教職員働き方改革アクションプラン」(R6～10)を策定したところであるが、新型コロナの5類引き下げにより学校行事や部活動がコロナ禍前の状況に戻っており、一部教員の負担が微増している側面もあるため、改めて学校現場の業務のやり方を見直し、働き方改革を着実に推進することが必要である。

## 施策3 多様性を重視した教育の推進

全国平均は下回っているものの、不登校の児童生徒数は小・中学校で増加傾向、高校でやや増加となっており、全国と同様の動きとなっている。引き続き、子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行っていくことが求められる。

## 施策4 福島に誇りを持つことができる教育の推進

地域における探究学習が進み、基本指標「震災学習の実施率」は目標値を達成することができたが、「地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合」については達成できなかった。福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成においては、福島国際研究教育機構(F-REI)の設立を好機と捉え、初等中等教育段階からのシームレスな人材育成が求められる。

## 施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場づくり

自分手帳の活用が進み、新体力テストの全国平均との比較値は横ばいであるが、中学2年生については、R6年度の目標を達成した。社会教育施設等の利活用促進においては、資料の充実や注目度の高い企画展等の開催など、利用者のニーズを踏まえた取組が引き続き必要である。

## 施策6 安心して学べる環境づくり

少人数教育の充実においては、必要な加配教員を確保し、きめ細かな指導体制を維持することができた。放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合は、減少傾向にあるものの、申込者数に応じた人員や場所の確保ができず待機児童が生じているため、引き続き待機児童ゼロを目指した取組が必要である。

## 補完指標の分析

## ■ 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) R5:48.3% → R6:51.9% (実績値) R5:36.5% → R6:33.3%

コロナ禍でR3、R4と2年連続の減少からR5は回復の兆しが伺えたものの、R6は再び減少に転じた。地域課題探究学習や震災学習など、子どもたちの協働的な学びが順調に広がりつつある一方で、学力向上やICT活用、教職員の働き方改革などの取組は課題が残っており、教育環境の着実な改善には至っていない。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度の指標の状況(予測) <sup>※1</sup>			指標の分析 <sup>※2</sup>
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100)(小・中学校)(小学校 国語)	99(R3)	97.4(R6)	↓	102以上(R6)	未達成	－	横ばい	全国平均をやや下回る状況にある。特に、「話すこと・聞くこと」の領域や選択式の解答において、平均値との差が大きい。授業での発表の機会や発表方法の工夫、家庭学習の習慣に関する質問項目で全国平均値とやや差があり、これらの要因が結果と関連していると考えられる。
〃 (小学校 算数)	95(R3)	94.6(R6)	↓	100以上(R6)	未達成	－	横ばい	全国平均を下回っている。特に「変化と関係」の領域や記述式の解答に、習熟度の不足が顕著である。「児童に筋道を立てて説明させる授業」や「児童のつまづきを想定した授業」について平均値と差がある。
〃 (中学校 国語)	101(R3)	98.1(R6)	↓	102以上(R6)	未達成	－	横ばい	全国平均をやや下回っている。特に、「話すこと・聞くこと」の領域や、記述式・短答式の問題において差が大きく、「他人の発言と結び付けて自分の考えをまとめる」などの質問調査において、生徒の主体的な学習への取り組みや学習方法に関する項目で全国平均を下回っている。
〃 (中学校 数学)	96(R3)	91.4(R6)	↑	100以上(R6)	未達成	－	横ばい	全国平均を下回っている。特に、「数と式」「図形」「データの活用」の各領域において差が大きい。思考力・判断力・表現力を要する記述式の問題では、「最後まで解答を書くことと努力した」という項目で全国平均と差が見られた。知識の定着だけでなく、それを活用して深く思考し、自分の言葉で表現する能力の育成が十分でないことが考えられる。
ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(小学校 国語)	83.5%(R3)	61.6%(R6)	↓	100%(R6)	未達成	－	悪化	61.6%の児童に学力の伸びが見られたが、目標値には達していない。昨年度実績81.3から大幅な減少がみられた。本調査の特性を生かし、児童の一人一人の学力向上につながる多様な要素をさらに分析していくことが求められる。
〃 (小学校 算数)	73.5%(R3)	67.5%(R6)	↑	100%(R6)	未達成	－	やや悪化	昨年度実績63.9から増加し、67.5%の児童に学力の伸びが見られたが目標値には達していない。
〃 (中学校 国語)	76.3%(R3)	61.3%(R6)	↓	100%(R6)	未達成	－	やや悪化	61.3%の生徒に学力の伸びが見られたが、目標値には達していない。昨年度実績64.9から減少した。
〃 (中学校 数学)	70.8%(R3)	71.1%(R6)	↑	100%(R6)	未達成	－	横ばい	71.1%の生徒に学力の伸びが見られた。昨年度実績53.9から大幅に増加したものの、目標値には達していない。
CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(中学3年生)	37.3%(R元)	38.2%(R6)	↑	42.0%(R6)	未達成	－	横ばい	4技能(聞く、読む、話す、書く)のバランスのとれた英語力の育成が求められている中、令和7年6月公表の令和6年度英語教育実施状況調査では、生徒の英語力(CEFR A1以上の割合)が38.2%で、前年度比2.4ポイントの増加だが、全国平均を下回っている。
CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(高校3年生)	34.7%(R元)	45.9%(R6)	↑	50.0%(R6)	未達成	－	改善	4技能(聞く、読む、話す、書く)のバランスのとれた英語力の育成が求められている中、令和7年6月公表の令和6年度英語教育実施状況調査では、生徒の英語力(CEFR A2以上の割合)が45.9%となった。前年度比5.3ポイント増と着実に向上しているが、全国平均を下回っている。

- ※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R6最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)  
 ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)  
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%以上)」・「やや改善(+20%~+5%)」・「悪化(-20%以上)」・「やや悪化(-20%~-5%)」・「横ばい(±5%以内)」の判定。(基準値と比較)  
 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。  
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるために実施する。**

## 主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 学校段階を見通した確かな資質・能力の育成に関する取組</b>				
一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業(→)	<基本指標>ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合 児童生徒の学力の伸びを測定し、客観的なデータに基づいて分析することにより、本県児童生徒の一人一人の学力を確実に伸ばす。	6,854万円	<b>【達成】</b> 各学校におけるふくしま学力調査の分析を促す資料の公表件数 実績値:3件 (目標値:3件) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、総合計画の児童生徒に関する指標「ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(国語・数学)」に十分な影響を与えられなかったと考えられる。 「ふくしま学力調査」の目的についての理解は着実に進んでいるが、調査結果の効果的な分析や活用については十分な理解が図られていない学校もあるため、分析や活用方法に関する資料の提示、オンライン研修会を実施し、理解を図っていく必要がある。
<b>② 複雑な社会の課題を主体的に解決する力の育成に関する取組</b>				
ふくしまのこどもの意見を社会に届ける事業(↗)	<基本指標>地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合 「こども・若者の地域への定着」をテーマとした探究活動を行い、こどもたちが地域への定着又はUターンを考えるきっかけづくりを行い、将来の地域づくり・復興創生の担い手を確保するとともに、こどもまんなか社会の実現に向けて、こどもたちからの意見聴取を行う。	235万円	<b>【未達成】</b> プロジェクト参加者数 実績値:26名 (目標値:40名) ▶前年度【-】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。参加人数は予定を下回ったものの、本事業のプログラムに参加した高校生は、ワークショップやフィールドワークを通じて地域への関心が高まることが確認できた。今年度は、学校関係者やこども・若者団体との連携を図るほか、SNS等を活用しながら参加者を広く募集を行い、引き続き、地域課題に関心を持ち、解決に向けた行動を起こすことのできるこども・若者を育成し、将来の地域づくり・復興の担い手の確保や、こども・若者の地域定着につなげていく。
<b>③ ICTの活用等による学びの変革に関する取組</b>				
こどもを守る情報モラル向上支援事業(↗)	<補完指標>福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査) 家庭や学校でのこどものインターネット利用に関する基礎知識の習得度合いと利用状況を把握し、その向上と改善を図る支援システム「ふくしま情報モラル診断」を運用する。	396万円	<b>【未達成】</b> 診断正答率 実績値:69% (目標値:70%) ▶前年度【未達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。運用2年目で、同システムの活用により、こども達の情報リテラシーの向上が図られた。引き続き、教育委員会と県警本部との連携の下、システムの活用を推進していく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要である。「全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値」は、小中学生の国語、算数(数学)両方が、全国平均を下回っており、記述式の回答や、思考力・判断力・表現力を中心に、全般的に課題が見られるため、学力調査の結果分析の手法やそれに伴う授業改善の手立てなどにおいて、助言を必要とする教員、学校への支援が重要である。経験の浅い教員を含む全ての教員が、児童の現状に応じた個別的・継続的な支援を行えるよう、各学校への具体的な支援につなげていく。

補完指標「自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合」は、小学校・中学校ともに増加の傾向にあり(小学生:R5:75.9%→R6:77.5%、中学生:R5:73.1%→R6:77.9%)、自己肯定感・自己表現力を育む取組の成果が見られた。



基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	12.1% (R2)	12.0% (R6)	↗	0% (R6)	未達成	—	横ばい	<p>平成29年度以降、教職員多忙化解消アクションプラン、同アクションプランⅡ及び教職員働き方改革アクションプランを策定し、時間外勤務時間の削減に向けた取組を行ってきたことで、教職員の時間外勤務時間は減少傾向が続いている。</p> <p>令和6年度においては、全ての公立学校にスクール・サポート・スタッフを配置するなどしたこともあり、1日あたりの学内勤務時間(平日)については、全校種の「副校長・教頭」が減少した。一方、1週間あたりの学内総勤務時間は、小学校及び中学校の「主幹教諭・教諭」が微増し、その要因の1つは、新型コロナの5類引き下げにより学校行事や部活動がコロナ禍前の状況に戻っている状況が考えられる。部活動の活動時間等の遵守の徹底ができない状況が見られるが、要因の1つとしては、大会の精選等が教育委員会だけで実施することが難しいことが考えられる。</p> <p>さらに、地域・保護者の理解の醸成が不十分な状況については、チラシの配布等だけでは十分ではないと認識している。時間外勤務時間はゆるやかながら減少傾向が続いているものの、これまでの取組を継続するだけでは、目標値の達成は難しい状況である。</p>

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 教職員の働き方改革の推進に関する取組				
部活動指導員配置促進事業 (ア)	<p>&lt;基本指標&gt; 時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合</p> <p>教員の働き方改革の観点から、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員配置に係る経費の一部を補助する。高等学校に対しても部活動指導員を配置する。中学校・高等学校の部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の適正化と指導体制の充実を図る。</p>	9,916万円	<p>【達成】</p> <p>部活動指導員配置人数(中学校、高校)実績値:                      中学校:123人                      高校:85人                      (目標値:中学校100人、高校80人)                      ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。時間外勤務時間が月80時間を超えた教員の割合が、中学校ではR5の25.0%から29%に増加したものの、高校ではR5の19.3%から16%に縮減しており、本事業が一定の効果を上げたと考えられる。</p> <p>教員の働き方改革が求められている中、教育庁全体として教員の多忙化解消に取り組んでおり、重要な施策であることから、部活動指導員の配置人数を増加確保してより多くの教員の負担を軽減するため事業を継続する。</p> <p>近隣市町村同士での情報共有や県スポーツ協会との連携により人材確保に努める。</p>



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>② 教員の養成・採用・研修に関する取組</b>				
ふくしま英語力向上事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt;CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(中学3年生)、CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(高校3年生)</p> <p>県立高校の生徒1・2年生に対し、授業内で英語民間試験等を実施する。また、教員の授業力と英語力の向上を図るため、主体的・対話的・協働的な研修を実施するほか、推進リーダー配置小学校及び接続中学校において、互見授業を実施する。</p>	2,866万円	<p><b>【未達成】</b></p> <p>英語民間試験を受験した児童生徒の数実績値:9,003人(目標値:12,280人)</p> <p>▶前年度【一】</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与える見通しではあるが、成果と課題を検証しながら、より効果的な事業運営を目指す必要がある。</p> <p>昨年度、総合計画の指標を見直し、目標値を上方修正したところ。本事業により、生徒の英語力を把握・検証する機会を充実させるとともに、教師の指導力・英語力向上に取り組み、令和6年度～令和8年度の3年間で重点的に英語力の向上に取り組む。</p>
<b>③ 学校マネジメントの推進に関する取組</b>				
福島スクールサポート・スタッフ事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt;時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合</p> <p>福島県内の全公立学校にスクールサポートスタッフを配置することにより、学校の指導体制の充実とチーム力の強化を図り、児童生徒に対して効果的な教育活動を行うことができるようにする。</p>	4億7,762万円	<p>スクールサポートスタッフの配置校数 644校 (義務547、高校74、特支援23)</p> <p>▶前年度【一】</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカム指標値、目標値を達成した結果から見て取れるように、教員の1週間あたりの学内総勤務時間削減の大きな要因になったと考えられる。教員の多忙化が解消されることにより、児童・生徒と向き合う時間が確保されるとともに、総合計画の対応指標にあるとおり、学校の指導体制の充実とチーム力の強化が図られ、学校組織の活性化の推進につもつながる。</p> <p>教員の働き方改革は喫緊の課題であり、教員の多忙化解消の推進に向けて、より効果的な事業となるよう、その内容を見直しを図る予定。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

教職員働き方改革アクションプランに基づき取組を進め、本施策の基本指標である「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」は令和5年度から減少しており、一定の効果が現れたものの、目標値には達していない。

学校現場におけるアクションプランの理解度・実践度の低さに課題があると見られ、ボトムアップ型の業務改善の取組を進めるなど、現場の声を取り入れたより実効性のあるプランへの見直しや、管理職へのさらなる意識付けを進めていく必要がある。

質の高い教育活動を展開するためには、教職員の心身の健康保持や児童生徒と向き合う時間の確保等が不可欠であり、教職員の多忙化は解決すべき喫緊の課題である。教員が主体的に学び、やりがいを持って働くことができる持続可能な教育環境の構築はもとより、児童生徒の健やかな成長と自己実現を図るため、働き方改革を着実に推進することが求められる。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	16.4人(R元)	33.6人(R5)	↓	目標値は設定しない	-	-	(悪化)	不登校児童生徒数は全国に比べて低いが、不登校児童生徒は全国と同様、年々増加している。令和6年10月に公表された令和5年度の調査結果では福島県の公立小・中学校の不登校復帰率は、小学校32.1%、中学校31.4%であり、不登校について把握した事実として「学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった」が小学校で28.6%、中学校で33.5%と最も多かった。
不登校の生徒数(高校) ※1,000人当たりの出現率	8.8人(R元)	11.0人(R5)	↓	目標値は設定しない	-	-	(悪化)	高校における1,000人当たりの不登校児童生徒数は全国に比べて低いが、不登校児童生徒は全国と同様、年々増加している。すべての県立高等学校にスクールカウンセラーを配置や、校内への居場所の設置等に生徒の多種多様な悩みや不安、問題を早期に把握し、様々な角度から対策を講じている。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 特別支援教育の充実に関する取組				
ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業(ア)	<p>&lt;補完指標&gt; 個別の教育支援計画の引継ぎ率</p> <p>特別な支援を必要とする子どもたちの乳幼児期から学校卒業後まで、切れ目のない支援と学びを引き継ぎ、子どもや保護者を支える体制を整えるため、市町村の特別支援教育に係る地域支援体制の整備、病気療養中の児童生徒に対する学習支援体制の構築、すべての教員に求められる特別支援教育に関する研修の推進、高等部生徒の就職率向上に向けた取組を行う。</p>	3,736万円	<p>【達成】</p> <p>地域支援センター等における相談・研修支援件数 実績値:3,082件(目標値:3,000件) ▶前年度【未達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今後は、関係者へ個別の教育支援計画の活用、引継ぎ等について更に周知、障がいのある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じ、障がいの特性に応じた充実した支援、学校や地域において適切な指導及び必要な支援が行われるよう、引き続き当事業を継続して実施する。</p> <p>市町村における連携強化につながる取組としては、次年度の各管内における体制促進協議会において、市町村教育委員会と保健福祉関係部局を一同に集め、個別の教育支援計画の活用及び引き継ぎ等に向けた各関係機関の役割について確認し、具体的な取り組みにつなげていく。</p>
② 不登校児童生徒、帰国児童生徒、外国人児童生徒等への個別支援の充実に関する取組				
不登校・いじめ等対策推進事業(ア)	<p>&lt;基本指標&gt; 不登校の児童生徒数(小・中学校)</p> <p>県内においては、震災後不登校の児童生徒が増え続けている。R元年度より、学校生活に困難を感じる児童生徒の学び機会を確保するために、学校内に特別な学習の場となるスペシャルサポートルーム(SSR)を設置し、その効果が確認されている。今後は、SSRの取組を充実させながら、この取組を県内に広める。いじめについては、県主導型から、児童生徒の取組を支援し広める方向に発展させる。推進校を指定し、それらの取組を県内に広めていくことにより、小中学校におけるいじめ防止等の取組を推進する。</p>	835万円	<p>【達成】</p> <p>スペシャルサポートルーム(※)実践校数 実績値:30校(目標値:30校) ▶前年度【達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与え、子どもの居場所づくりの促進を行うことができた。一方で、不登校児童生徒数が増加していることについて、今年度事業の継続と周知、SSRの増設等に取り組んでいく。また、不登校児童生徒の保護者が相談できる窓口一覧を活用し、居場所となる施設を探したり、相談先を選んだりする参考となるよう活用を進める。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>③ 心のケアの充実に関する取組</b>				
スクールカウンセラー活用事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 不登校の生徒数(高校)</p> <p>高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するため、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図ることをねらいとし、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置する。</p> <p>また、東日本大震災で被災した県立高等学校及び避難した生徒を受け入れている県立高等学校の生徒等の心のケアにあたるため、スクールカウンセラーを派遣する。</p>	1億 1,028 万円	<p>【達成】</p> <p>スクールカウンセラー設置校数 実績値:80校 (目標値:80校)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標において、プラスの影響を与えた。総合計画の施策3においては、震災の影響等により心のケアが必要な子どもが多いと記載されている。当該事業では、すべての県立高等学校へスクールカウンセラーを配置することにより、各学校における教育相談体制整備し、高校生に対して問題行動等の早期発見、早期対応することができた。</p> <p>高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するために、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図るため、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、スキルアップのための研修等も検討していく。</p>
<b>④ 家庭の経済的支援の充実に関する取組</b>				
高校・大学等奨学資金貸付金 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>能力があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難と認められる高校・専修学校(高等課程)/大学・高専等に在学する者に対して奨学資金を貸与する。</p>	2億 169 万円	<p>新規貸与者数 実績値:80人</p> <p>▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。奨学資金を貸与することで、教育の機会均等を図ることがその理由である。奨学資金貸与を希望する者は年々減少しているが、セーフティーネットとしての役割を果たすため奨学資金貸与の制度は必要であり、今後も継続的に事業を行っていく。</p>
<b>⑤ 家庭教育支援の充実に関する取組</b>				
地域でつながる家庭教育応援事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 不登校の児童生徒数(小・中学校)</p> <p>本県の家庭教育推進上の大きな課題である「親の学び」を支援するために、家庭教育について親自身が学ぶ機会が充実するように支援する。さらに、企業と連携して、地域の家庭教育の推進を図る。</p> <p>また、各地域で主体的に家庭教育の支援が行えるよう学習プログラムを活用を進めるとともに、地域で子育て中の親を支援する家庭教育支援者のスキルを高める。</p>	110 万円	<p>【未達成】</p> <p>家庭教育支援者の資質向上に向けた研修会への参加人数 実績値:247人 (目標値:350人)</p> <p>▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合教育計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由は、研修を通して、家庭教育支援者の育成を継続して行うことで、県内全域に支援団体の増加が見込まれ、さらには支援チームの資質向上と横の連携が図られるためである。また、未登録の支援団体が新たに福島県家庭教育支援チームとして登録することで、各地域での支援活動を推進し、支援の届きにくい家庭への支援が見込まれることから、事業を継続する。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

不登校の児童生徒数は小・中学校で増加傾向、高校でやや増加となっており、全国と同様の動きとなっている。学校になじめない子どもたちの居場所づくりのため、スペシャルサポートルームの設置を進め、児童生徒の心のケアや教職員・保護者等への助言・援助、教職員の教育相談の資質向上のため、公立・私立共にスクールカウンセラーの配置や派遣を行っており、スクールカウンセラー設置校数はアウトプットを達成している。

本施策は、誰一人取り残すことなく、全ての子どもたちが可能性や個性を伸ばしていくことが重要であるため、特別支援学校の地域支援センター機能の強化や家庭教育への支援充実などにより引き続き子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行い、多様性を力に変える土壌をつくっていく。



基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
震災学習の実施率 (学校における震災学習の実施率(小・中学校))	30.7% (R2)	97.7% (R5)	↓	100% (R6)	達成見込み	－	(改善)	小中学校等の自然体験活動等への補助を行う「ふくしまキッズパワーアップ事業」では、震災学習を必須活動としており、令和6年度は本事業を活用した小中学校169校、9,399名(R7.2月末現在)が震災関連施設の訪問や語り部からの震災に関する講話等とおして震災について学んだ。今後も、より多くの子どもが震災について学び、考えることができるよう支援の充実を図る必要がある。
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)	17.0% (R2)	55.9% (R6)	↑	100% (R6)	未達成	－	改善	これまで取り組んできた地域課題探究学習への支援の成果により、令和5年度よりも大きく上昇した。地域に対する具体的なアクション数はまだ少ないものの、主体的に行動している生徒が、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」等に出場して日頃の探究活動の成果を発表し、客観的な評価を受けてさらに深化させている事例が増えている。地域人材等の活用が増加しているため、今後も自治体や社会へ目を向ける取組を積極的に行えるよう支援していく必要がある。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 福島の今と未来の発信と震災の教訓の継承に関する取組				
チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業(ア)	<p>&lt;基本指標&gt;震災学習の実施率 自然体験及び福島ならではの多様な体験活動に加え、震災の正しい理解と復興に立ち向かっている人々の思いを理解する震災を学ぶ学習の実施及び被災地や震災関連施設訪問、語り部からの学び等について、子どもたちが復興に主体的に考え、表現する社会体験活動の実施に対し、その経費の一部を補助する。 また、不登校傾向の児童・生徒など心のケアを必要とする子どもを対象とした自然体験活動を県内3つの自然の家で実施する。</p>	1億274万円	<p>【達成】 参加人数(ふくしまの未来事業) 実績値:1,263人 (目標値:1,200人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。震災学習や自然体験活動を通じて、教育環境の充実に寄与したことがその理由である。令和6年度の成果と課題をふまえ、次年度は以下の点を見直して事業を継続する。家庭教育支援チームとの連携により、保護者との関わりをおとした不登校等の子どもたちの支援については、家庭教育支援チーム等との繋がりをもつ家庭が見られるなど成果があったので、さらなる拡充を図っていく。</p>



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成に関する取組				
福島イノベーション人材育成事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>国家プロジェクトとして浜通り地域等の新たな産業基盤の構築を目指す福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、構想を担う人材の育成が求められている。H30年度より県内の対象校において実施している、各校の特色を活かし、地域の企業等と連携したイノベティブな教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持って福島県の復興・創生に貢献する人材の育成を進める。</p>	3,485万円	<p><b>【未達成】</b></p> <p>成果報告会参加者数 実績値:140人 (目標値:170人) ▶前年度【未達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。工業系高校の卒業後県内留保率が事業実施前に比べて伸長しており、今後も基本指標にプラスの影響を与えると見込める。</p> <p>成果報告会への参加を幅広く周知しながら、対象校の取組や研究成果の全国的な普及を図っていく。福島の更なる復興を後押しする有為人材を育成するため、今後も継続的な支援が必要である。</p>
③ 地域社会と学校が一体となって子どもを育てる取組				
ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業(↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>地域ネットワーク推進委員を県内7地域に配置し、若手人材及び地域人材を発掘し、各校における地域課題探究活動での活用を推進する。また、地域人材や若手人材について、地域人材ネットワークバンクに登録し、各校が活用できるよう支援し、学校と地域の連携を強化するとともに、若手人材と地域とのつながりを創出する。各校の特色ある地域課題探究活動を支援し、その取組を発信する場を設け、生徒同士での相乗効果を図る。このような取組により、高校生時代に地域について学び、卒業後には高校生の学びの支援を通して地域に関わり続け、将来的には地域創生の当事者になるというサイクルを作る。</p>	3,312万円	<p><b>【未達成】</b></p> <p>地域人材ネットワークバンクの登録者数 実績値:221人 (目標値:250人) ▶前年度【未達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与える見込みである。</p> <p>地域ネットワーク推進委員の配置等を通じて、各校において特色や地域性を活かした課題探究活動が展開されていることがその理由である。</p> <p>次年度は、各高校の地域課題探究活動を充実させるために、地域人材等に関するICT教材を活用して全県立高校での活用を図るとともに、教員の研修を充実させ、校内体制やプログラムの構築を図りたい。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

震災学習の実施率はR5年度実績で97.7%となり、最終目標をほぼ達成している。一方で、地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合については、順調に割合をのばしているものの、R6年度の目標を達成できなかった。地域に対し具体的なアクションができる生徒がまだ少ないため、地域人材等を巻き込んだ活動をアウトプットする生徒相互の勉強会を設けるなど、地域課題探究活動を支援していく。

児童生徒が自分の暮らす地域において探究学習を進め、地域の魅力や課題を改めて見つめ直す機会を設けることで、郷土への理解促進や愛着の醸成に寄与している。福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成においては、福島国際研究教育機構(F-REI)、福島イノベーション・コースト構想推進機構及び県による包括連携協定をふまえた連携も図りながら、初等中等教育段階からシームレスな人材育成を進める。今後も、学校と地域の協働や地域をフィールドとした探究的な学びを推進し、福島の未来を担う人材の育成に取り組んでいく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)(小5 男子)	98.9 (R元)	99.0 (R6)	↘	99.3 以上 (R6)	未達成	－	横ばい	令和5年度は、コロナ禍の影響が一因と考えられているここ数年間の体力低下からの改善傾向が見られたが、再び低下傾向へ転じ始めている。国の分析では、運動が「好き」「楽しい」と感じることが運動を行う意欲につながっているとの分析がされている。全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を見ると、本県は積極的に運動やスポーツを行おうとする児童生徒とそうでない者の二極化が見られる。
〃 (小5 女子)	101.1 (R元)	101.0 (R6)	↘	101.4 以上 (R6)	未達成	－	横ばい	令和5年度は、コロナ禍の影響が一因と考えられているここ数年間の体力低下からの改善傾向が見られたが、再び低下傾向へ転じ始める兆候が見られる。全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を見ると、本県は積極的に運動やスポーツを行おうとする児童生徒とそうでない者の二極化が見られる。
〃 (中2 男子)	99.3 (R元)	100.7 (R6)	↗	99.5 以上 (R6)	達成	－	横ばい	令和6年度も前年度に引き続き、全国平均値を上回った。体力合計点平均値は、現行調査を開始した平成25年度以降で、最も高い値となった。
〃 (中2 女子)	100.1 (R元)	101.0 (R6)	↘	100.1 以上 (R6)	達成	－	横ばい	令和6年度においては、全国平均値を上回った。昨年度は、コロナ禍の影響が一因と考えられているここ数年間の体力低下からの改善傾向が見られたが、今年度はその改善傾向が横ばいとなった。
自分手帳の活用率(小学生)(再掲)	95.5% (R2)	100% (R6)	→	100.0% (R6)	達成	－	横ばい	年度初めの自分手帳活用講習会(小中高等学校体育担当者連絡協議会)の際に、効果的な活用の仕方等を紹介するなどし、活用率100%を達成することができた。今後は、デジタル化を図っていくなど、より活用の利便性を向上させ100%を維持する。
〃 (中学生)(再掲)	87.9% (R2)	97.1% (R6)	↗	94.0% (R6)	達成	－	やや改善	年度初めの自分手帳活用講習会(小中高等学校体育担当者連絡協議会)の際に、効果的な活用の仕方等を紹介するなどし、活用率100%を達成することができた。今後は、デジタル化を図っていくなど、より活用の利便性を向上させ100%を目指す。
〃 (高校生)(再掲)	23.3% (R2)	33.7% (R6)	↘	48.9% (R6)	未達成	－	改善	中学校から進学する際の引継ぎ(生徒自身が高校へ持参・提出する)が徹底しておらず、高校入学時の所有率が低下している。 高校生は、手帳自体をあまり利用したがいらないため、活用率の向上が期待できないが、ICT端末やスマホ等での活用へ移行することで、高校生の活用率の向上が期待できる。
肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国=100)(幼・小・中・高)(再掲)	133.8 (R元)	133.8 (R6)	↘	122.5 (R6)	未達成	－	横ばい	震災後増加した肥満傾向児出現率は、ゆるやかな改善傾向にあった。コロナ禍の影響により、令和2年度に増加に転じたが、再び、回復傾向に転じ、全国的に数値が悪化(男児計平均 R3:8.84 R4:9.50、R5:9.04、R6:8.74)する中で、本県は改善傾向(男女計平均 R4:12.44、R5:11.58、R6:11.69)にあり、事業の実施効果はあったものと考ええる。一方、震災前の値(H22:10.58)との格差が大きく、震災前の状況に戻っているとは言えない。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 子どもたちの健康教育の推進に関する取組</b>				
ふくしまっ子健康マネジメントプラン (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 自分手帳の利用率 児童生徒の健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を派遣し、運動習慣の形成、食習慣の指導を行うとともに、児童生徒自らが健康課題に取り組めるよう自己マネジメント力を育成するため自分手帳を活用した事業を実施する。また、当事業の成果等を健康マネジメント支援委員会で評価・検証する。</p>	882万円	<p>【未達成】 自分手帳の配布数実績値:14,162冊(目標値:14,338冊) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。肥満傾向児の出現率は、震災後悪化したのが、自分手帳の利用率が向上し、児童生徒の健康マネジメント能力の育成が図られた結果、回復傾向が見られた。一方、震災前の状況までには戻っていないことから、改善を進めていくためには、自分手帳を更に有効活用しやすいようデジタル化する必要がある。次年度は、実証研究校を指定し、デジタル版自分手帳の改善を図る。令和7年度は開発期間のため、実際に高校生の利用率の向上が見られるのは令和8年度以降になる見込みである。</p>
<b>② 文化財の保存と活用に関する取組</b>				
文化財保存活用促進事業 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数 福島県文化財保存活用大綱に掲げた措置を実現するための具体的な取組として、次の事業を実施する。 ・「文化財に係る災害時の相互支援に関する協定」「文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定」連絡会議の開催 ・文化財保護行政担当者研修会の開催 ・文化財保護審議会の開催</p>	7万円	<p>【達成】 文化財保護行政担当者研修会へ参加した市町村数 実績値:59市町村(目標値:59市町村) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。過半数の市町村が文化財保護行政担当者研修会に参加したことで、市町村職員の文化財保存に係る意識啓発に繋がり、文化財保存活用地域計画作成の下地を整えることに寄与したと考えられるためである。次年度も同様に事業を継続することで、次年度も目標達成となることが見込まれる。</p>
<b>③ 社会教育施設等の利活の促進に関する取組</b>				
県立図書館、県立美術館、県立博物館の整備・充実 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 県立美術館の入館者数 &lt;基本指標&gt; 県立博物館の入館者数 県立図書館、県立美術館、県立博物館において、常設展、企画展、教育普及活動などの充実を図り、各施設における利活用を促進する。</p>	2億3,106万円	<p>【未達成】 入館者数(美術館・博物館) 実績値:214,484(美術館:100,968、博物館113,516)(目標値:229,000(美術館100,000、博物館129,000)) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 &lt;県立美術館&gt; 魅力ある企画展や関連イベントの開催等により、3月末の入館者数は100,968人となり、10万人という目標を達成したところ。次年度は、人気の高い大型企画展や注目度の高い自主企画展を開催するほか、どの年齢層にも企画展の内容や魅力を、わかりやすく伝えるような表現で広報する。また、団体客や県外からの来館促進やインバウンド等の新たなニーズにも対応していく。 &lt;県立博物館&gt; 博物館に求められる役割の多様化に対応するため、移動展(アウトリーチ事業)やゲストティーチャー等、幅広い活動の充実を図り、文化観光や地域の活力向上にも取り組んできたところ。次年度は、収入確保や来館者の満足度向上、入館者数の増加につなげるため、オリジナルグッズの製作を検討していくほか、コンテンツ配信システムにより、来館者の利便性向上と、インバウンド、外国語ユーザー増につなげていきたい。</p>
<b>④ 生涯学習の機会提供に関する取組</b>				
県民力レッジ推進事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合 県民の多様な学習ニーズや学習活動の広域化に対応していくため、県、市町村、高等教育機関・民間教育機関等が連携・協力し、県民が主体的・継続的に学習活動に取り組めるよう、生涯学習に関する情報や学習機会を体系化して提供する。</p>	—	<p>【達成】 県民力レッジ講座受講者数実績値822,578人(目標値:173,000人) ▶前年度【達成】 ※実績値、目標値は令和5年度</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続 ・当該事業は総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えた。(当該事業は、市町村の生涯学習講座等を情報を発信するものであり、市町村生涯学習講座受講者の増に貢献しているため。) ・基本指標に「市町村生涯学習講座受講者数(人口千人当たり)の令和6年度目標値650人に対し、実績値629人となり達成率96%ではあるが、受講者数は経年で見ると増加傾向にある。 ・ふくしまナビに登録情報とアンケート結果のEUC抽出機能を搭載し、主催する講座(イベント)の分野別傾向等を分析するツールとして活用できるようにする。 ・生涯学習関連情報を登録する市町村担当者への支援として、ふくしまナビに新たに講座別ページビュー機能、お知らせ機能、FAQを搭載することから、積極的な利活用促進が期待できる。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値は横ばいとなっており、R6年度の中学2年生の数値については、目標を達成しているが、小学5年生の数値については達成することができなかった。

児童生徒の健康課題の認識や運動習慣の定着を促す自分手帳は、小中学校で活用が進み、R5年度に引き続き、小中学校では基本指標を達成している。一方で、高校での活用率は目標を達成できておらず、更なる利便性の向上のため、自分手帳のデジタル化を進める必要がある。被災地での移動図書館や、社会教育施設等の利活用促進においては、サービス向上に向けた資料の充実や、注目度の高い企画展等の開催により、利用者の多様なニーズに応え、地域に根ざした学びの場となるための取組が引き続き必要である。



基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	3.6% (R2)	1.9% (R6)	↓	0% (R6)	未達成	—	改善	県及び市町村の取組により、放課後児童クラブ数及び受入定員は年々増加しているものの、核家族・共働き世帯などの増加に伴い、児童クラブへの申込者数が年々増加しており、待機児童が生じている。待機児童が生じている主な要因として、放課後児童支援員などの人材確保が困難であることが挙げられる。

主な取組

※アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 少人数教育の充実に関する取組</b>				
少人数教育推進事業 (ア)	<p>&lt;補完指標&gt; 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合</p> <p>学級編制を弾力化し、小学1, 2年及び中学1年を「30人学級」、小学3～6年及び中学2, 3年を「30人程度学級」とする。国の標準学級数に比して増えた学級数分の加配教員を配置し、一人一人の児童生徒に対してのきめ細かな教育を充実させる。</p>	38億 1,889 万円	加配教員の配置人数 実績値: 383人	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。学級編制の弾力化や加配教員の配置を通じて、一人一人の児童生徒に対するきめ細かな教育の充実に寄与したと考えられることがその理由である。</p> <p>令和6年度は、383名の加配教員を配置し、各学校において必要な教員を確保して教育活動を進めることができた。</p> <p>各学校における多様化・複雑化する課題に対応するには、少人数教育推進によるきめ細かな教育環境整備が必要不可欠であるため、他事業で実施している教員の多忙化解消や教員の魅力発信等の取り組みを通じた教員の確保を前提としながら必要な加配教員を配置できるよう、引き続き本事業を継続する必要がある。</p>
<b>② 避難地域12市町村などの特色ある教育に関する取組</b>				
福島県教育復興推進事業 (ア)	<p>&lt;基本指標&gt; 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>ふるさとの復興を担い世界へ発信していく人材を育成するため、双葉郡内8町村の小・中学校で実施する双葉郡教育復興ビジョン推進に係る事業や、ふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を実施する。</p> <p>また、南相馬地域の高校における地方創生を担う人材育成のため、講演会や生徒・教員に対する研修等を実施する。</p>	5,652 万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>先進的な教育手法を取り入れたふるさとの復興を担い、世界へ発信していく能力を持つ人材を生み出すためのカリキュラム受講者数 実績値: 2, 261人 (目標値: 2, 261人) ▶前年度【達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を通じて、地域で活躍する人材育成に寄与したと考えられることがその理由である。</p> <p>地域の未来へ向けた教育の復興は必要不可欠であるため、引き続き規模等を維持して継続するとともに、当該事業の成果を双葉郡内だけに留まることなく、積極的に情報発信を行うことにより、県内外へも波及させていく必要がある。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>③ 私立学校の振興に関する取組</b>				
福島県私学振興会貸付金 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>福島県私学振興会に対し、同振興会が私立学校に学校施設整備事業等資金を融資する場合の当該貸付金の原資を貸し付けすることで、校舎等の整備の促進に資する。</p>	1億 8,852 万円	<p>【未達成】</p> <p>貸付学校法人数 実績値: 9法人 (目標値: 11法人)</p> <p>▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、貸付学校法人数が当初計画から変更(減少)となる見込みになったものの、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。福島県私学振興会が私立学校に資金を融資する場合の原資を低利で貸し付けすることで、施設整備を促進し、教育環境の向上に寄与している。</p> <p>引き続き、私立学校が施設整備により、教育環境の向上を図ることができるよう、次年度も規模・内容・手法を維持して継続する。</p>
<b>④ 放課後の子どもの学習活動、交流活動に関する取組</b>				
放課後児童クラブ等施設整備事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 放課後児童クラブの申込児童数に対する待機児童数の割合</p> <p>放課後児童クラブの整備を行う市町村に対し、整備費用の一部を補助することにより、児童受入の環境整備を促進する。</p>	3,827 万円	<p>【達成】</p> <p>放課後児童クラブ 施設整備補助対象 施設数 実績値: 7箇所 (目標値: 7箇所)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。施設整備により利用定員数は増加したものの、需要の増がこれをさらに上回る状況である。引き続き、施設整備を推進し、受入可能人数の増加につなげるとともに、放課後児童支援員をはじめとする担い手となる人材についても、放課後児童支援員認定資格研修(他事業)により確保を図る。また、令和7年度においては、「放課後児童クラブ人材確保支援事業」を新たに開始し、就職先としての児童クラブの認知度や関心度を高めるためのサイト作成、SNSを利用したPR活動を行うとともに、人材確保のマッチング支援、長期休業期の人材確保のため、学生等のアルバイト雇用に係る経費等の一部の補助を行う。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

少人数教育の充実においては、必要な加配教員を確保し、きめ細かな指導体制を維持することができた。引き続き、過疎・中山間地域における「極」少人数での学びの充実支援を含め、必要な取組を継続していく必要がある。

避難地域12市町村の特色ある教育においては、双葉郡教育復興ビジョンの推進に係る事業や、ふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証等を通じて、地域の復興を担う人材育成を推進することができた。引き続き、創造的な復興教育の実現に必要な取り組みを継続していく必要がある。

放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合は下げ止まりしており、目標を達成することができなかった。放課後児童クラブの増設により定員が増加したものの、申込者数の増加や放課後児童支援員の不足等により待機児童が生じている。引き続き、待機児童数ゼロを目指した取組の充実・強化が求められる。

基本指標（成果指標）

日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	基準値 (R3年度)	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
	63.5%	57.4%	57.8%	70.4%	84.0%以上	当該指標は基準値から減少しており、昨年度とほぼ横ばいの数値で、目標を達成できなかった。施策における基本指標の結果を見ると、未達成の状況が多く、当該指標への十分な影響を与えられなかった。引き続き、多様化・複雑化する人権の問題等にきめ細かに対応していく必要がある。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度  
**1/8**  
前年度 1/8

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 県(知事部局)の管理職における女性職員の割合(副課長相当職以上の女性管理職)  
最新値:13.9%(R6) 目標値:13.5%(R6)

※見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度  
**9/20**  
前年度 8/14

- 多文化共生推進事業【達成】「やさしい日本語」交流事業参加者数(累計) 9,161人
- ヤングケアラー支援体制強化事業【達成】支援者研修の参加者数 229人
- ふくしまで輝く女性活躍促進事業【未達成】シンポジウム等参加者数 701名
- 医療的ケア児支援事業【未達成】医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者数 165人 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 基本指標は多くが未達成の状況で、自殺死亡率については全国ワースト4位となるなど、深刻な状態である。相談窓口や支援体制は充実が図られているものの、指標の改善に十分な影響を与えられていない。

(対応案) 実態を把握・分析するとともに、相談体制等の充実には引き続き関係機関との連携を図りながら、未然に防ぐ啓発活動や、支援等の取組の周知も併せて充実させていく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 多様な人々が共に生きる社会の形成

基本指標は達成されなかったが、各事業はアウトプット指標を達成している状況となっており、基本指標への有効性を高めるため、現在の課題を洗い出し、効果的な事業内容の検討が必要と考えられる。

## 施策2 人権侵害等の防止対策の強化

暴力や虐待等による相談件数は年々増加している。様々な被害に対する相談窓口の開設や支援体制の強化を行っているが、被害を未然に防ぐことができるような啓発活動にも取り組む必要がある。

## 施策3 男女共同参画社会の実現

基本指標において、「県(知事部局)の管理職における女性職員の割合」については目標を達成しているものの、その他は未達成の状況であり、事業効果が十分ではないと考えられる。

## 施策4 援助を必要とする人を支え、安心、やさしさを実感できる社会の実現

基本指標は前年比からも増加傾向が見られ、目標達成は厳しい状況である。特に「自殺死亡率(人口10万対)」は全国ワースト4位(前年3位)となっており、援助を必要とする人へ様々な角度からの相談体制等の充実を図れてきているが、その周知であったり、その先の自立支援もあわせて充実していく必要がある。

## 補完指標の分析

## ■ 男女共同参画に関わる講座・イベントの開催市町村の割合

(目標値) 39.1%(R5) → 45.0%(R6)

(実績値) 35.6%(R5) → (R8.2公表)

R5年度の開催市町村は59市町村中21市町村であり、R4年度から4町村増加したが、開催市町村が固定化されている面があり、低調に推移している。県内全域での男女共同参画にかかる学習機会を確保していく必要がある。



基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合(意識調査)	-	68.2% (R4)		- (R6)	-	-	-	日常生活における不安に関して、「言葉が通じないこと」や「生活習慣の違い」、「日本人からの偏見」といった回答が多く、自治体へのニーズでも「日本語や日本の習慣を学ぶ機会」や「日本人との交流機会」を増やすことを望む回答が上位を占めた。また、福島県は外国人にとって暮らしにくいと回答した者のうち47%が、地域で日本人との交流がないという結果となった。
「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	-	28.3% (R6)	↑	42.4% (R6)	未達成	-	-	前年度比0.5%の微増。「どちらとも言えない」と回答した割合が全体の42.1%と高くなっている。また、「いいえ」と回答した割合は10代が1番多く20.7%となっている。そのため、幼少期からの多様性への理解を深める等子どもや若い世代への意識づけを継続し、それによる親世代や高齢者への意識向上につなげることで、数値が改善される見通し。
市町村地域福祉計画策定率	54.2% (R2)	83.0% (R6)	↑	100.0% (R6)	未達成	-	改善	全国的な傾向として、人口規模の大きな市町村ほど策定率が高い傾向にある。人口1万人未満の市町村の策定率は8割程度である。 本県における市町村地域福祉計画の市、町村別の未策定状況は、10町村となっており、人口規模の小さい町村の計画が未策定である。また、方部別では会津地域、県南地域、相双地域の町村で計画策定が進んでいない。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R6最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)  
 ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)  
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%以上)」「やや改善(+20%～+5%)」「悪化(-20%以上)」「やや悪化(-20%～-5%)」「横ばい(±5%以内)」の判定。(基準値と比較)  
 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。  
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるために実施する。**

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 人権の尊重に関する取組				
「人権への気づき」推進事業 (↑)	<p>&lt;基本指標&gt;「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>人権施策を展開するに当たっては、「人権への“気づき”」の視点が重要であることから、県民に対し、「人権への“気づき”」の場を提供し、「一人ひとりが大切にされ、いきいきと生活できる社会」がさらに定着したものとなるよう、啓発を行う。</p>	199万円	<p>【未達成】</p> <p>人権啓発アドバイザー派遣事業実施回数 実績値:4回 (目標値:6回) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、県内プロスポーツ団体と連携・協力し、人権啓発スペシャルマッチを開催するなど、人権の大切さについての理解促進を図っていく。また、人権啓発アドバイザー派遣事業については、広報活動などを検討し、件数の増加に努めていく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>② 高齢者の権利擁護に関する取組</b>				
高齢者等のいのちと権利を守る総合支援事業(ア)	<p>&lt;基本指標&gt;日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、市町村の高齢者虐待や成年後見制度利用促進などの権利擁護支援の取組を支援する。</p>	1,242万円	<p>【達成】</p> <p>成年後見制度・高齢者虐待対応に係る研修会等の開催件数</p> <p>実績値:9件(目標値:9件)</p> <p>▶前年度【一】</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標に対してプラスの影響を与えた。市町村からの電話相談や専門職派遣の依頼は多く、対応に苦慮している状況が見られることから、専門職派遣による支援を継続しつつ、各種研修内容の強化(研修内容の見直し)を行うことで、成年後見制度の利用が必要な方を制度利用に繋ぐことや、施設での高齢者虐待の発生を防止することに寄与していく。</p>
<b>③ 障がい者虐待防止対策や障がい者への差別解消に関する取組</b>				
障がいを理由とする差別的解消の推進(ア)	<p>&lt;基本指標&gt;「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>障害者差別解消法の円滑な運用を図るため、地域における障がい者差別の解消に向けた取組等について協議する協議会を開催するとともに、相談員の配置及び助言を行う機関を設置し、障がい者への差別解消を推進する。</p>	417万円	-	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に、多様性を理解した社会づくりの促進という面でプラスの影響を与えた。社会全体としては障がいへの理解が広まっていない部分もあり、障がい者差別解消のために、今後も継続して事業を実施していく必要がある。</p>
<b>④ 多様性社会の形成に向けた取組</b>				
多様性・ユニバーサルデザイン理解促進事業(ア)	<p>&lt;基本指標&gt;「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>多様性社会を実現するため、県民を対象に多様性社会形成に向けたセミナーやユニバーサルデザイン体験学習会を開催するとともに、多様性に関する調査等を行う。</p>	350万円	<p>【達成】</p> <p>ユニバーサルデザインセミナー・体験学習会等開催実績実績:6件(参考:参加者数139名)(目標値:2件)</p> <p>▶前年度【一】</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。幼少期から「多様性」と「ユニバーサルデザイン」の両方面を理解してもらうため、小学生向けの体験学習だけではなく、一般県民を対象した講座を実施することで多様性社会への理解を深め、幅広い年代層への意識向上を図る。</p>
<b>⑤ 多文化共生に関する取組</b>				
多文化共生推進事業(ア)	<p>&lt;基本指標&gt;「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合(意識調査)</p> <p>「やさしい日本語」の普及促進や、外国人住民と地域との共生モデル事業に取り組むことにより、外国人住民が地域社会の中でいきいきと暮らせる環境づくりを推進する。</p>	1,009万円	<p>【達成】</p> <p>「やさしい日本語」交流事業参加者数(累計)</p> <p>実績値:9,161人(目標値:4,990人)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。関係部局との連携(定期的な情報交換、連携した事業展開など)を図りながら、引き続き外国人住民が地域社会の中でいきいきと暮らせる環境づくりを推進していく関係部局との連携(定期的な情報交換、連携した事業展開など)も図りながら取り組む。</p>

(ア):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

施策に紐づく取組については、7割の事業でアウトプットを達成しているが、基本指標では、目標を達成することはできなかった。基本指標への有効性を高めるため、事業のロジックの見直しが必要と考えられる。「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」という意識調査に対しては、10代の若い世代への理解が進んでいない傾向がみられることから、小学生及び保護者向けの体験学習会を実施していくなど、ターゲットを明確にし、各事業の効果を高めながら施策を推進していく必要がある。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 家庭内暴力(ドメスティック・バイオレンス)対策に関する取組</b>				
困難な問題を抱える女性への支援体制構築事業(↗)	<補完指標> 配偶者暴力相談支援センターでの相談件数 女性の人権の尊重について社会全体の認識を深め、民間団体や関係機関と連携し、困難な問題を抱える女性が相談につながり、それぞれの意思を尊重されながら最適な支援を受けることができる体制を構築する。	2,377万円	配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数 実績値:1,930件	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。相談件数が高水準で推移していることから、引き続き、女性のための相談支援センターに5人、保健福祉事務所に12名の計17名の女性相談支援員を配置し、市町村や民間団体等の関係機関と連携を強化しながら、適切な相談対応や支援を継続していく。
<b>② 児童虐待対策に関する取組</b>				
虐待から子どもを守る総合対策推進事業(↗)	<補完指標> 児童虐待相談対応件数 児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携強化、児童相談所職員の専門性向上、市町村における相談体制強化への支援などを行う。	2,023万円	児童虐待相談対応件数 実績値:1,908件	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。現職警察官を中央、県中児童相談所に各1名、警察OBの虐待対応相談員を会津、浜児童相談所に各1名配置するとともに、市町村に対する各種研修を実施し、関係機関との連携強化や児相と市町村の相談対応力の向上を図った。児童虐待対応件数が高水準で推移していることから、児童虐待の防止及び被虐待児童の適切な支援・保護が必要であり、今後も引き続き児童虐待に適切に対応していく。
<b>③ パワー・ハラスメント、セクシュアル・ハラスメント対策に関する取組</b>				
労働相談事業(再掲)(↗)	<補完指標> 福島県中小企業労働相談所の相談件数 雇用労政課に中小企業労働相談所を設置し、複雑・多様化している労働問題に的確に対処する。	356万円	福島県中小企業労働相談所の相談件数 実績値:111件	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。フリーダイヤルで労働に関する相談を受けることで、誰もが安心して働ける雇用環境の整備に寄与したため。引き続き、相談員の研修等の機会を確保するほか、希望者にはメールでの対応を可能とするなど、相談者の利便性の向上を図っていく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

暴力や虐待等による相談件数は年々増加している。県では様々な被害に対する相談窓口の開設や支援体制の強化を行っているが、被害を未然に防ぐことができるような啓発活動にも取り組む必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
県の審議会等における委員の男女比率	女性委員 35% (R2)	女性委員 38.8% (R6)	↗	いずれの性も40%を下回らない	未達成	－	やや改善	多くの審議会等において女性委員の登用が徐々に進んでいる一方で、一部の審議会等においては、専門性が高い分野に女性人材が少ないことを理由に女性委員の登用ができず、実績値を引き下げる要因となっており、女性委員の割合は横ばいとなる見込み。
民営事業所の管理職における女性の割合(係長相当職以上の女性比率)	19.2% (R2)	20.3% (R6)	↗	23.5% (R6)	未達成	－	やや改善	(株)帝国データバンク仙台支店が令和5年7月に行った調査(「女性登用に対する東北6県企業の意識調査(2023年)」)によると、今後女性管理職の割合が「増加する」と見込んでいる企業は30.2%である一方、「変わらない」と回答した企業は45.1%となっている。
県(知事部局)の管理職における女性職員の割合(副課長相当職以上の女性管理職)	9.1% (R3)	13.9% (R6)	↗	13.5% (R6)	達成	－	改善	現状、目標値を上回っており、現在の女性管理職の年齢構成等を踏まえると、今後も同水準で推移していくものと考えている。
地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	25.6% (R3)	27.0% (R6)	↗	39.4% (R6)	未達成	－	やや改善	前年度比5.3ポイント増。一方で、「どちらともいえない・該当しない」と回答のあった割合が39.8%と最も多いことから、女性の社会参加が進んでいると捉えることができる事例が身近に少ないものと考えられる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 女性の活躍のための環境づくりに関する取組				
ふくしまで輝く女性活躍促進事業 (↗)	<基本指標> 地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査) 女性活躍に資する柔軟な働き方や男性の家事・育児等への参画などをテーマとしたシンポジウムを開催する。また、アンコンシャス・バイアスの解消に向けた啓発冊子の作成やセミナーの開催などを行う。	2,185万円	【未達成】 シンポジウムの参加者数 実績値:701名 (目標値:1,000名) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 固定的な性別役割分担意識を解消するため、昨年度からの性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の気づきを促す取組に加え、新たに「とも家事」の推進に取り組むなど、他部局とも連携し、女性が活躍できる環境づくりを促進するための事業を継続的に実施する。



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>② 女性の意思決定過程への参画拡大に関する取組</b>				
女性の意思決定過程への参画拡大に関する取組 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 県の審議会等における委員の男女比率</p> <p>各審議会等の委員を選任する際は、女性委員の登用についてあらかじめ生活環境部長への協議を求めており、いずれかの性が40%を下回る場合には理由書を提出させるなど、女性の登用促進を図る。行政の施策や方針を決定する場で、男女の意見がバランス良く反映されるよう、審議会等における女性の参画拡大促進を図る。</p>	-	-	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。「審議会等への女性の登用促進要綱」に基づき、附属機関を所管する担当課において推薦を依頼する団体に対する事前の働きかけを強化するとともに、委員構成の改編やこれまでの慣例により代表者(あて職)を選任するのではなく、適任の女性を選任するよう見直しを図るなど、女性委員の割合の更なる上昇を目指す。</p>
<b>③ 家庭や地域での男女共同参画の推進に関する取組</b>				
男女共生センター管理運営委託事業(再掲) (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>男女共生センターの施設管理及び運営の3つの機能(情報機能・自立促進機能・交流機能)の充実のため指定管理者制度により効果的・効率的な管理運営を行う。</p>	1億 9,862 万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>ワーク・ライフ・バランス実践講座における延べ参加者数(R1以降)</p> <p>実績値:498人 (目標値:498人)</p> <p>▶前年度【-】</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、男女共生センターに蓄積されたノウハウを活かし、女性向けに「職場や地域のリーダーとして活躍する女性を育成・支援」するための講座を開催していく</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標において、「県(知事部局)の管理職における女性職員の割合」については目標を達成しているものの、その他は未達成の状況であり、民間企業や社会全体での機運醸成が必要である。

施策の有効性を高めるために、性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消に向けた意識啓発や女性ロールモデルの掘り起こし、男性の家事育児への理解促進に向けた情報発信に加え、地域活動に参加する女性人材の育成など、他部局とも連携し、女性の社会参加が積極的に行われるような環境づくりが必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
自殺死亡率(人口10万対)	19.6 (R2)	19.5人 (R6)	↗	17.3以下 (R6)	未達成	－	横ばい	平成23年まで25～30台で推移していた自殺死亡率は平成28年度以降18～20で推移しているものの、下げ止まり傾向にあり、依然として全国と比較高い状況が続いている(令和6年の都道府県ごとの順位ではワースト4位)。また、東日本大震災と原子力災害から14年が経過する中、県民は依然として高いストレス状態にあり、心のケアに取り組んでいる。
自殺者数	357人 (R2)	337人 (R6)	↗	310人以下 (R6)	未達成	－	やや改善	平成23年まで500～600人台で推移していた自殺者数は平成28年度以降300人台で推移しているものの、下げ止まり傾向にある。また、東日本大震災と原子力災害から14年が経過する中、県民は依然として高いストレス状態にあり、心のケアに取り組んでいる。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 自殺予防に関する取組				
自殺対策緊急強化事業 (→)	<基本指標>自殺死亡率(人口10万対) 追い込まれた人に対する相談支援体制の整備や人材育成、自殺対策に関する民間団体の活動支援等により、地域における自殺対策の強化を図り、自殺者数の減少につなげる。	5,982万円	－	<b>規模・内容・手法を一維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標(自殺死亡率17.3以下、自殺者数310人以下)に十分な影響を与えられなかった(R6実績ベースで自殺死亡率は19.5、自殺者数は337人)。本県の自殺死亡率は長期的に見れば減少傾向にあり、一定の成果は上がっているものの、令和6年の自殺死亡率は前年度より減少したが、全国ワースト4位となった。自殺の社会的要因である失業や倒産、震災や原発事故等の影響を踏まえた対策を継続して行う必要があるほか、近年自殺死亡率が上昇傾向にある若年層の自殺対策にも取り組む必要がある。そのため、従来の自殺対策に加え、「こども・若者の自殺危機対応チーム」を立ち上げ生きづらさを抱える若年層とその家族への支援を強化することにより、全世代及び将来に向けた自殺の減少を目指す。
② 心の健康に関する相談体制の整備に関する取組				
ひきこもり対策推進事業(ひきこもり支援体制強化モデル事業) (↗)	<基本指標>日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査) ひきこもり本人やその家族の一次相談窓口として「ひきこもり相談支援センター」を運営する。また、各保健福祉事務所において、ひきこもり家族教室や公開講座を開催する。さらに、地域連携による居場所の掘り起こし、ひきこもりサポーターの養成を目的とした研修会を開催する。	3,011万円	<b>【未達成】</b> 開拓した居場所等の社会的資源の数 実績値:31箇所 (目標値:40箇所) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和6年度は、地域連携コーディネーターを2名配置し(センター1名、県北サテライト1名)、この2名を中心に月70件超のペースで相談に対応しており(令和5年度は月60件ペース)、また開拓した社会的資源での具体的連携が図られるなど、個々の状況に応じたひきこもり支援のニーズに応えることができた。新たな開拓数については目標には届かなかったが、引き続き、地域で若者支援に取り組むNPO等を中心に働きかけを強化していく。令和7年度からは、地域の身近な理解者として養成してきたひきこもりサポーターを活用した支援活動を新たに実施する。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>③ 生活保護に関する取組</b>				
生活保護受給者等就労自立促進事業 (-)	<p>&lt;補完指標&gt;生活保護率</p> <p>保健福祉事務所に就労支援員を配置するなどし、就労支援対象である要保護者に対し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問等を行い、就労による経済的自立を図る。</p>	2,341万円	-	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業はアウトプット指標を定めていない事業である。同規模で生活保護受給者のうち支援対象となるものについて支援を行う必要がある。</p>
<b>④ 援助を必要とする子どもや家庭のための支援に関する取組</b>				
ヤングケアラー支援体制強化事業 (ア)	<p>&lt;基本指標&gt;日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>ヤングケアラー(家族の世話等を担う子ども)の早期発見と早期支援のため、関係機関(職員)への研修、関係機関相互の円滑な調整を担うコーディネーターの配置、児童等への周知啓発、ヤングケアラーのためのSNS相談窓口の設置等を行う。</p>	1,721万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>支援者研修の参加者数 実績値:229人 (目標値:200人) ▶前年度【達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ヤングケアラーについて、市町村や関係機関職員の理解は進み、相談窓口が明確化されるなど、困難を抱える子どもが支援につながる入口は整備されつつある。また、令和6年度においては令和5年度に作成した支援マニュアルの活用や専門員派遣を通して、支援体制の強化に取り組んだ。今後はヤングケアラー支援マニュアルを活用して、具体的な支援方法等についてさらに普及啓発を行い、困難を抱える子どもに支援が行き届く体制づくりを進める。令和7年度においては、支援者研修に加えて、市町村における支援体制の構築・強化を目的とした有識者等派遣の実施回数を増やすほか、SNSを活用した広報啓発により支援に関する情報等にアクセスしやすい仕組みを構築する。</p>
<b>⑤ 犯罪被害者等支援に関する取組</b>				
犯罪被害者等支援事業 (ア)	<p>&lt;基本指標&gt;日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>福島県犯罪被害者等支援計画に基づき、犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復、軽減し、再び安全に安心して日常生活を営むことができるよう、関係機関と連携した各種支援事業を実施する。また、犯罪被害者等を社会全体で支えるという意識の醸成を図るため、県民に向けた普及啓発事業を実施する。</p>	280万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>犯罪被害者講演会等実施回数 実績値:2回(参考:参加者数52名) (目標値:2回) ▶前年度【達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。住民に最も近い市町村での条例制定や見舞金等制度創設が進んできている(条例:R4.4.1:3市町村→R5.4.1:17市町村→R6.4.1:23市町村→R7.1.1:31市町村、見舞金等制度:R4.4.1:3市町村→R5.4.1:21市町村→R6.4.1:33市町村→R7.1.1:41市町村)。</p> <p>残りの市町村においても取組が進むよう、引き続き、犯罪被害者等支援の必要性について説明するとともに、条例や見舞金等制度、さらには市町村内での支援メニューを整理するための施策一覧表の作成例の提供など、具体的な事務が進めやすくなるよう丁寧に支援をしていく。あわせて、県民向け啓発リーフレットの作成や講演会開催など普及啓発を行い、二次被害防止を推進していく。</p>

(ア):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標については、前年度よりも改善したものの、目標達成は厳しい状況である。特に「自殺死亡率(人口10万対)」は全国ワースト4位(前年3位)となり、課題解決のため、事業の強化・充実が求められる。援助を必要とする人へ様々な角度からの相談体制等の充実は図れてきているが、その周知やその先の自立支援もあわせて充実していく必要がある。

## 基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年)	前年 (R5年)	最新値 (R6年)	目標値 (R6年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況
人口の社会増減	△6,278 人	△6,926 人	△6,849 人	△4,184 人	0人	施策における基本指標の結果を見ると「移住を見据えた関係人口創出」や「移住者数」などにおいて目標を達成しており、本県への転入増加のための施策については、当該指標へプラスの影響を与えているものと考えられるが、社会増減の数値は悪化しており、転出減少に歯止めがかかっていないとみられる。

## 基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度  
**6/6**  
前年度 5/6

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 移住を見据えた関係人口創出数 最新値:5,700人(R6) 目標値:4,800人(R6)
- 移住者数 最新値:3,799人(R6) 目標値:3,214人(R6)
- 都内の移住相談窓口における相談件数 最新値:8,130人(R6) 目標値:7,777人(R6)

etc

## 主な事業の達成状況

主な事業の達成度  
**11/24**  
前年度 15/17

- パラレルキャリア人材共創促進事業 **【達成】** 課題解決プロジェクト参加者数 165人
- 福島に住んで。移住・定住推進事業 **【達成】** セミナー参加者 1,528人
- ふるさと福島若者人材確保事業 **【未達成】** 県主催合同企業説明会・面接会参加者数 406人
- チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業 **【未達成】** 季節催事等、館内自店企画の実施数 264回 etc

## 達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 6つの基本指標ですべて目標を達成し、特に移住者数は過去最高の3,799人となっており、取組が指標にプラスの影響を与えたと考えられるが、アウトプットを達成した事業は半分に満たない状況にある。

(対応案) セミナーやイベント実施事業では、アウトプットを達成していないものも見受けられるので、対象者や目的を明確にした効果的な事業の実施が求められる。



## 政策を取り巻く状況

## 施策1 ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大

基本指標は目標値を達成している。移住を見据えた関係人口創出について、首都圏等の個人・企業を対象とした本県におけるテレワークや副業、ワーケーション等の促進に加え、若者のUターン機運の醸成を目的としたイベント等の開催など、様々な切り口の事業展開により、本県との新たな関係構築が促進されるなど成果を上げている。

## 施策2 移住・定住の推進

基本指標は目標値を達成している。県及び市町村による移住相談会・移住セミナーなどの積極的な開催や関係機関同士の連携強化、きめ細かな相談体制の構築などにより、移住促進に向けた事業の成果が、指標の実績に表れている。一方で、東京圏では入社勤務に戻す企業が見られ、テレワーク実施率が低下しているという調査結果もあることから、個人・企業の動向を注視しながら取り組んでいく必要がある。

## 補完指標の分析

## ■ 東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数

(目標値) 57,000 (R5) → 63,000 (R6)

(実績値) 93,759 (R5) → 86,551 (R6)

県の旅行支援等の観光喚起策、海外からのインバウンドが大きく寄与し、目標を達成した。現在、目標値を上回っているものの、教育旅行需要が首都圏等に回帰するなどして、増加要因としていた効果が薄れたものと考えられる。また、インバウンドの流入は増加傾向にあるものの、その伸びは全国に比して低調である。今後は、令和7年度末までに復興祈念公園やカンファレンスホテルが整備されることにより来館者の増加が見込まれるほか、双葉駅や浪江駅周辺の整備により訪問者の利便性向上も期待される。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
移住を見据えた関係人口創出数	1,334人(R2)	5,700人(R6)	↗	4,800人(R6)	達成	－	改善	従来の首都圏等の現役世代を対象とした県内でのテレワーク体験の支援や副業活動のマッチング支援等の取組に加え、令和6年度より開始した本県出身の若者のUターンを促進する事業実施により、本県との新たな関係構築が促進された。引き続き、個人と企業の両面から関係人口の創出・拡大に向けた取組を推進していく。
ふくしまファンクラブの会員数	17,813人(R2)	21,111人(R6)	↗	19,200人(R6)	達成	－	やや改善	R6年度は、SNSを中心とした情報発信、都内におけるイベント出展(3日間)、SNSを活用したキャンペーン実施のほか、会員2万人に達したことにより「会員2万人ありがとうキャンペーン」を実施したことによりファンクラブの認知度向上に繋がり、会員数が増加した。会員限定交流イベント(3回)により、より深い関係創出に繋がっている。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R6最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)

② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)

③ 詳細判定 …… 「改善(+20%以上)」・「やや改善(+20%～+5%)」・「悪化(-20%以上)」・「やや悪化(-20%～-5%)」・「横ばい(±5%以内)」の判定。(基準値と比較)

括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① ふくしまとつながる機会の創出に関する取組				
パラレルキャリア人材共創促進事業(↗)	<基本指標>移住を見据えた関係人口創出数 様々な課題を抱える県内事業者と、高い専門性・地方貢献意欲を有する都市人材とをマッチングし課題解決を図るとともに、両者の交流から生まれる関係人口づくりと、移住・定住のきっかけづくりを促進する。	4,531万円	【達成】 課題解決プロジェクト参加者数 実績値:165人 (目標値:143人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。副業マッチングサイトを通じて多くの副業人材と本県との関わりを創出するとともに、企業向けのチーム型副業・プロボノ活動においてもモデルとなる事例が複数構築されている。具体的な成果が出ていることから、令和7年度は基本的に令和6年度の事業を継続し、これまで培った個人及び企業との関係性を維持しつつ、新たな関係人口の拡大を図るとともに、首都圏の方々を引きつける副業案件の開拓を通じて、課題である首都圏の方々との継続的な関係構築を図る。
② 若者とふくしまとのつながりづくりに関する取組				
ふくしま若者Uターン促進プロジェクト事業(再掲)(↗)	<基本指標>人口の社会増減 首都圏在住の主に20代～30代を対象として本県との関わりの機会の提供・強化を図り、より深い関係人口化及び将来的なUターンの促進を図る。	3,489万円	【未達成】 大規模交流会の参加者数 実績値:153人 (目標値:200人)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。参加者数は目標値に届かなかった(事前申込200人、実際の参加153人)が、イベント開催後も継続した関係性の構築により、Uターンにつながったケースもあるため、令和6年度の実施内容を継続しながら、一部、集客方法やイベント内容、参加後のアフターフォローに関する仕組みづくり等の見直し・強化を図り、より継続的な関係性構築につなげていく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>③ ふくしま応援団の方々との連携強化に関する取組</b>				
ふくしま『ご縁』継続・発展プロジェクト (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 県内外企業(ご縁企業)等との連携事業・取組数</p> <p>連携協定締結企業等が、福島県の復興支援、風評・風化対策などの情報発信、福島県への人の呼び込み等に取り組む場合、その取組に対する支援を行うとともに、新たな『ご縁』の創出に取り組む。</p>	488万円	<p>【達成】</p> <p>県内外企業(ご縁企業)等との連携事業・取組数 実績値:12件 (目標値:10件) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 企業や大学による浜通りの視察・研修などの取組で連携していることによる。本県に心を寄せてくださる様々な方とのご縁を大切に、連携することで本県への新しい人の流れにもつながるものと考えられることから、当該事業を継続する。</p>
<b>④ Jヴィレッジや震災以降に新設された各種拠点等を活用した交流人口拡大に関する取組</b>				
Jヴィレッジ利活用促進事業 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; &gt;Jヴィレッジの来場者数</p> <p>本県復興のシンボルであるJヴィレッジを地域の広域交流拠点として、浜通りの交流人口の拡大を図るため、インターハイ男子サッカー競技などの大規模大会に合わせた復興情報の発信をはじめ、合宿補助や各種イベントの開催等を行う。</p>	1億6,429万円	<p>【達成】</p> <p>Jヴィレッジの来場者数 実績値:45.2万人 (目標値:44万人) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>幅広い層によるJヴィレッジの利活用を促進し、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 双葉地域の広域交流拠点として、地域の復興をけん引していくため、引き続き、スポーツ利用のみならず教育旅行や企業研修など幅広い利活用を促進するとともに、インターハイ男子サッカー競技の固定開催を契機とした合宿誘致など、交流人口の更なる拡大に取り組んでいく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標はいずれも目標値を達成するとともに、増加傾向が見られ、移住を見据えた関係人口創出について、都市部副業人材とのマッチング支援やテレワーク体験補助などの事業展開により成果を上げていると考えられる。

セミナーの開催や移住体験・テレワーク体験支援による本県とつながる機会の創出、企業との包括連携協定の締結等によるご縁の拡大、Jヴィレッジを核とした浜通りへの人の流れの構築等の各事業が、本県とつながりを持つ人の創出・拡大に寄与している。

今後は、事業の継続による本県とつながる機会の創出に加え、これらの取組を通じて本県との関わりを形成した後も、継続して関係性を深め、将来的な移住・二地域居住を意識させていくために、参加者同士の交流促進のフォローアップや関係情報の提供、キーパーソン等との関係性の深化等を通じ、本県への移住・二地域居住の意識を喚起していくことが必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
移住者数	2,832人 (R4)	3,799人 (R6)	↗	3,214人 (R6)	達成	－	改善	県及び市町村による首都圏での移住相談会や移住セミナーなど、各種イベントを積極的に開催し、きめ細かな相談体制の整備や情報発信の強化に取り組んだ効果が表れている。 一方で、東京圏では入社勤務に戻す企業が見られ、テレワーク実施率が低下しているという調査結果もあることから、個人・企業の動向を注視しながら取り組んでいく必要がある。
移住ポータルサイトへのアクセス数(ページビュー)	274,250 PV (R2)	431,404 PV (R6)	↗	354,250 PV (R6)	達成	－	改善	R5にWEBマーケティングに精通している副業人材を活用し、サイトの現状分析及び改善点の整理を行った結果、サイト閲覧者の99%が新規ユーザーとなっており、一度サイトを閲覧したユーザーが再び閲覧していないことが課題となっていた。 このため、上記課題も踏まえ、R6にポータルサイトのリニューアルを実施。引き続きWEB広告等のプロモーションを積極的に行い、認知度の拡大を図っていく。
都内の移住相談窓口における相談件数	6,395件 (R2)	8,130件 (R6)	↗	7,777件 (R6)	達成	－	改善	オンラインと対面形式を効果的に併用しながら、積極的な情報発信・相談対応を行っている。 振興局(移住コーディネーター)を始め、他部局や市町村と連携し、積極的な情報共有と連携強化に取り組み、都内相談窓口の認知向上とともに効果的な活用を図っている。
移住コーディネーターの活動件数	3,115件 (R2)	5,617件 (R6)	↗	5,475件 (R6)	達成	－	改善	専門窓口等の対面による相談対応が増加したこと、他部(就農コーディネーター等)や市町村との連携が進んだことで専門窓口等からの移住相談につなげることができている。 今後も、他部局主催イベントにおける相談対応や市町村と連携したセミナーの開催を引き続き実施していく。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 移住・定住に係る情報発信に関する取組				
福島に住んで、交流・移住推進事業 (↗)	<基本指標>移住者数 本県セミナーやホームページ・SNS等を通じた本県の魅力の発信や首都圏及び県内での相談体制の整備等に取り組み、本県への移住・定住を促進する。	1億 1,824 万円	【達成】 セミナー参加人数 実績値:1,528人 (目標値:1,400人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ポータルサイトやSNSを中心とした情報発信及び多様なテーマによるイベント・セミナー開催により、多くの参加者を集客し、相談窓口での移住相談や移住者数の増加に寄与したため、次年度もさまざまな切り口により事業を継続的に実施していく。



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>② 移住・定住に係る受入体制の整備に関する取組</b>				
ふくしま移住支援金給付事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 移住世帯数</p> <p>首都圏から本県への移住を促進し、将来の担い手の確保を図ることを目的として、「デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ(移住・起業・就業型))」を活用し、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金を給付する市町村に対し補助金を交付する。</p>	1億 6,540 万円	<p>【未達成】</p> <p>移住支援事業による移住者数 実績値:320人 (目標値:806人) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。移住支援金を活用した移住世帯数は年々増加傾向(前年度比件数:1.2倍、事業費1.3倍)にあり、本県への移住者数の増加に寄与している。</p>
<b>③ 移住・定住に係る相談体制の充実に関する取組</b>				
福島に住んで。交流・移住推進事業(再掲) (↗)	①と同じ			
<b>④ 移住・定住に係る住まいの確保に関する取組</b>				
来て ふくしま住宅取得支援事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 移住世帯数</p> <p>県外から県内への若年世帯・子育て世帯の移住、良質な住宅取得、そして地域の活性化を強力に進めるため、市町村が主体となり地域の実情を踏まえて行う住宅取得支援事業に対し、補助金を交付する。</p>	6,615 万円	<p>【達成】</p> <p>補助を活用した住宅の戸数 実績値:382戸 (目標値:327戸) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。毎年、県外の移住関係イベントにおいてリーフレット等により事業を継続的に周知した結果、県外在住者における当該事業の認知度が上がったことなどにより、年々申請件数が増加しており、今後も需要が拡大すると見込まれるため。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標はすべて目標値を達成している。県及び市町村による移住相談会・移住セミナーなどの積極的な開催や関係機関同士の連携強化、きめ細かな相談体制の構築などにより、移住促進に向けた事業成果が指標の実績に反映されていると考えられる。

一方で、コロナ禍が落ち着き人口動態では都心回帰の傾向が見られ、自治体間でも移住者獲得に向けた競争が激化しているなど、移住希望者を呼び込むためには、本県の魅力や生活の豊かさを総合的に発信し、良好なイメージの形成を図っていく必要がある。引き続き、移住促進事業の展開、移住関心層のニーズを捉えた効果的な情報発信、移住希望者への丁寧なフォローアップ等を継続しながら、移住者数の増加につなげていく。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
避難解除区域の居住人口	63,700人 (R2年度)	64,925人 (R5年度)	65,074人 (R6年度)	増加を 目指す	増加を 目指す	
避難者数	33,365人 (R3年度)	26,277人 (R5年度)	24,644人 (R6年度)	長期的に0を 目指す	長期的に0を 目指す	
避難指示区域の面積	336km <sup>2</sup> (R2年度)	309km <sup>2</sup> (R5年度)	309km <sup>2</sup> (R6年度)	長期的に0を 目指す	長期的に0を 目指す	
本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	42.2% (R3年度)	50.3% (R5年度)	54.3% (R6年度)	51.5% (R6年度)	70.0%以上	当該指標は目標値に向けて改善傾向がみられる。関連する施策の基本指標を見ると約半数以上は達成している状況であるが、施策1、施策5及び施策8の基本指標の一部が未達成のため、個別事業の磨き上げにより、さらなる基本指標の達成に向けて取り組む必要がある。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度

6/13

前年度 8/13

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況
- 県産農産物の輸出額
- 観光客入込数

最新値:89.0% (R6)

目標値:84.4% (R6)

最新値:282百万円(R5)

目標値:266百万円 (R6)

最新値:57,467千人 (R6)

目標値:52,000千人 (R6) etc

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度

52/84

前年度 43/72

- 福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業 **【達成】** 事業を実施する市町村数 8市町村
- 食の安全・安心推進事業 **【達成】** 説明会参加者数 1.926人
- 中小企業等復旧・復興支援事業 **【未達成】** 交付件数 31件
- 原子力被災12市町村農業者支援事業 **【未達成】** 補助件数 40件

etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 避難指示の解除が早かった地域と遅かった地域では、復興の進度だけでなく、抱えている課題が異なっている。

(対応案) 復興の進捗、地域の実情に応じたきめ細かな対応が必要であるため、ニーズに合わせた事業を実施する必要がある。風評、風化対策については、持続的な取組が必要である。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生

基本指標については概ね目標値を達成した。復興の進捗は市町村によって、さらには同じ市町村の中でも、地域によって状況が異なることから、地域の实情に応じたきめ細かな対応が必要である。

## 施策2 放射線の不安を解消し、安心して暮らせる取組の推進

補完指標については、いずれも目標値を上回った。放射線に対する不安解消に向けては、リスクコミュニケーションをきめ細かに実施していくことが重要であり、県内全域における放射線による健康上の不安を解消し、安心して暮らせる生活環境の実現に取り組む必要がある。

## 施策3 被災者・避難者が安心して生活再建できる環境づくり

基本指標に一定程度影響を与えた。しかしながら、いまだ多くの県民が長期にわたる避難を余儀なくされていることから、復興公営住宅等への入居に関する相談対応、家賃低廉化・低減に係る事業等を引き続き実施する必要がある。

## 施策4 中間貯蔵施設事業の推進と安全確保

県内外において、除去土壌等が最終的に県外で処分されることの認知度が低いことなど、県民の不安が払拭されない状況にあるため、必要な措置を講じるよう国へ求めていくとともに、進捗状況を確認していく必要がある。

## 施策5 被災者・避難者の事業再開支援

基本指標については、概ね目標値を達成した。避難指示解除が早かった地域では、事業再開が着実に進む一方、解除が遅かった地域では、十分に再開が進んでいないため、地域の事業再開の進捗に応じた再開支援が必要である。

## 施策6 原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求に対する支援の実施

原発事故から14年余が経過し、時間が経つほど損害の証明が困難になっていくことから、賠償請求未了者が請求の機会を逸することがないように広報活動を強化し、ADRの活用促進や東京電力が示す賠償項目の再周知等に取り組む必要がある。

## 施策7 原子力防災体制の充実と原子力発電所周辺地域の安全確保

基本指標については、目標値を達成した。福島第一・第二原子力発電所の廃炉作業は長期間にわたることから、引き続き、環境放射線モニタリングを行い、県民に適切な情報を発信していくとともに、住民の帰還や復興の取組に支障が生じないよう、国及び東京電力の廃炉に向けた取組を継続して監視していく。

## 施策8 風評・風化対策の強化

県産農産物に関連する基本指標は、根強い風評の影響により未達成又は未達成の見込みとなった。震災から14年が経過したが、いまだ根強い風評が残っているため、戦略的な情報発信や県産品のブランド力強化に向け、事業内容の見直しを行いながら、県風評・風化対策強化戦略に基づき、全庁一丸となって切れ目のない取組を進めていく必要がある。

## 補完指標の分析

## ■ 移住者受入団体数

(目標値) 18団体(R5) → 21団体(R6)

(実績値) 24団体(R5) → 39団体(R6)

避難地域12市町村においては、地域の担い手や働き手の不足が大きな課題となっており、地域の新たな活力として移住者を呼び込むことが重要である。地域における移住者受入体制の強化を図るべく、ふくしま12市町村移住支援センターや市町村等が連携して移住促進事業を実施しており、移住者は年々増加している。それに伴い、移住者の受入体制をさらに強化する必要があるため、令和4年度から開始した「ふくしま12市町村移住サポーター事業」を通じて、移住者受入活動を行っている方を移住サポーターに委嘱することで団体数の増加につながった。引き続き、関係機関や市町村等と連携しながら情報発信を行い、さらなる団体の掘り起こしや関係者のネットワーク構築を進めていく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	48% (R2)	79% (R6)	↑	83% (R6)	未達成	－	改善	小名浜道路について令和5年の台風13号の影響により工程遅延が生じ、令和7年度の完成となったため、R6目標が未達成となる。今後も工程管理の徹底を図る。
双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	74% (R2)	89.0% (R6)	↑	84.4% (R6)	達成	－	改善	令和7年3月末現在で、双葉郡内所在の商工会員数1,670事業所のうち、事業再開をした会員数は1,486事業所(89.0%)に達している。今後も避難指示区域等の解除により、事業再開が進んでいくことが見込まれる一方で、他地域より事業再開が遅れている地域もある。また、業種別に見ると、卸売・小売業の事業再開が進んでいない。
避難地域12市町村における医療機関の再開状況(病院、診療所、歯科診療所)	40機関 (R3)	42機関 (R6)	↓	42機関 (R6)	達成	－	やや改善	避難指示が解除された各市町において、少なくとも1施設の医療機関が開業・再開。R7.3.31時点で、震災前の41.6%。双葉地域の中核となる病院の整備が検討されており、令和11年度以降開院の見込。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R6最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。)

② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)

③ 詳細判定 …… 「改善(+20%以上)」・「やや改善(+20%未満～+5%)」・「悪化(-20%以上)」・「やや悪化(-20%未満～-5%)」・「横ばい(±5%以内)」の判定。(基準値と比較)

括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 避難解除等区域における生活環境等の整備に関する取組				
復興まちづくり加速支援事業(↑)	<基本指標> 本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合 避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要な不可欠な商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与又はその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営経費の一部を補助することで、復興に向けた商業機能の確保を図る。	3,108万円	【達成】 補助を行った施設数 実績値:2件 (目標値:2件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えた。 公設商業施設の運営費を補助することを通じて住民の買い物環境の確保につなげ、もって避難中の住民の帰還を促し、避難解除等区域の居住人口増加の一助となる。



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>② 避難解除等区域への新たな活力の呼び込みに関する取組</b>				
避難地域への移住促進事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 避難解除区域の居住人口</p> <p>避難地域においては、特に地域の担い手や働き手が不足していることから、ふくしま12市町村移住支援センターを中心に、全国の移住關心層への戦略的な情報発信や移住希望者の相談対応等に取り組み、移住者の受入体制の強化を図るとともに、一定の要件を満たす県外からの移住者に対し個人向けの支援金(移住支援金・起業支援金)を給付することにより、避難地域への移住・定住の促進につなげる。</p>	12億 5,964 万円	<p>【未達成】</p> <p>センター相談窓口での移住相談件数 実績値:462件 (目標値:600件) ▶前年度【未達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R7年度も移住促進の基本となる取組(情報発信、呼び込み、受入体制の強化、移住して就業・起業する方への移住支援金の給付)のほか、住まいの確保に係る取組を継続する。また、専門職の人材不足や男女比の偏りの改善に向けて、医療・介護・福祉に係る資格を有する移住者に対する移住支援金の加算措置や、女性活躍のモデルとなる企業の発掘及び情報発信を行う。</p> <p>さらに、移住者の定住支援のため、移住者と地域住民との交流促進やつながりづくりに取り組む。</p>
<b>③ 帰還困難区域の避難指示解除に関する取組</b>				
帰還困難区域の避難指示解除に関する取組 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 避難指示区域の面積</p> <p>特定帰還居住区域について、市町村による計画作成・変更の段階から連携し、国との調整を進める。</p>	—	<p>【達成】</p> <p>特定帰還居住区域復興再生計画の策定件数(南相馬市) 実績値:1件 (目標値:1件)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、帰還困難区域全てを避難指示解除し、復興・再生に最後まで責任を持って取り組むよう、国に求めている。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標については、「双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況」、「避難地域12市町村における医療機関の再開状況」は目標値を達成したが、「ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率」は、令和5年の台風13号の影響により工程遅延が生じ、R6目標を達成できなかった。

施策に紐づく事業では、「復興まちづくり加速支援事業」で目標値を達成した一方で、「避難地域への移住促進事業」では目標値は達成できなかったものの、市町村における相談件数は増加しているなど、基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。

復興の進捗は市町村はもとより、同じ市町村の中でも地域によって状況が異なることから、地域の実情に応じたきめ細かな対応が必要である。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 除染等の推進に関する取組</b>				
仮置場原状回復等支援事業 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている と回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>市町村が策定する除染実施計画による仮置場の原状回復等のほか、市町村が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。</p>	22億 7,201 万円	仮置場の原状回復のために市町村に補助した件数 実績値:77件	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。除染対策交付金により、県内の市町村が実施する仮置場の原状回復等が進んでおり、令和7年度以降も、市町村による仮置場の原状回復事業が継続する。</p>
<b>② 農林水産物や食品中の放射性物質管理による安全性確保の取組</b>				
食の安全・安心推進事業 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 食と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数</p> <p>県内の消費者に対し、原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を開催することで、食と放射能に関する消費者の理解促進を図る。</p>	3,319 万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>説明会参加者数 実績値:1,926人 (目標値:1,200名) ▶前年度【達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県民に対し、食と放射能に関する正しい情報の提供と知識の習得を通して、不安や疑問の解消を図り、正確な理解及び行動につなげる必要がある。</p>
<b>③ 汚染廃棄物処理に関する取組</b>				
特定廃棄物埋立処分施設対策事業 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている と回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>国が実施する特定廃棄物埋立処分事業について、県民の不安を払拭し、県民の安全・安心を確保するために、特定廃棄物の輸送や埋立処分等における状況確認を実施する。</p>	327 万円	<p>①施設状況確認 ②モニタリング ③環境安全委員会の回数 実績値: ①施設9回、輸送2回 ②9回 ③4回</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度も事業が継続することから、県民の不安を払拭し、安全・安心を確保するため、特定廃棄物の輸送や施設の状況確認等を実施する。</p>
<b>④ 放射線に係る情報発信や調査研究に関する取組</b>				
環境創造センター(交流棟)管理運営事業 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数</p> <p>環境創造センター交流棟「コミュタン福島」の維持管理を行うとともに、環境創造センターが担う機能である「情報収集・発信」及び「教育・研修・交流」に関する事業を実施する。</p>	3億 9,169 万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>コミュタン福島利用者数 実績値:96,484人 (目標値:80,000人) ▶前年度【達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。コミュタン福島を活用した福島県の現状や放射線教育に関する学習支援や、各年齢層を対象とした人材育成講座、県内外の教育旅行の誘致などの取組により、県民の放射線の不安を解消し、安心して暮らせる福島の創出に寄与することができた。引き続き、コミュタン福島において情報発信や教育・研修・交流に係る事業内容の充実や利用促進に向けたPR活動を行う。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

施策に紐づく主な事業の「食の安全・安心推進事業」、「環境創造センター(交流棟)管理運営事業」のいずれもアウトプット指標を達成し、補完指標の「環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数」、「食と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数」でも目標値を達成している。

放射線に対する不安解消に向けて、リスクコミュニケーションをきめ細かに実施していくことが重要であり、国が策定した「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」などとの連携を図りながら、「福島県風評・風化対策強化戦略」に基づく取組を進めるなど、県内全域における放射線による健康上の不安の解消、安心して暮らせる生活環境の実現に取り組む必要がある。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 避難者の生活拠点づくりに関する取組</b>				
生活拠点コミュニティ形成支援事業 (↗)	<基本指標> 避難者数 復興公営住宅の入居者が地域と共に安心して暮らせる環境を形成することを目的に、復興公営住宅にコミュニティ交流員を配置し、入居者同士、地域住民との交流活動を支援する。	1億 4,333 万円	<b>【未達成】</b> 自治組織設立件数 実績値:0件 (目標値:1件) ▶前年度【未達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標(避難者数の減少)にプラスの影響を与えたものと思われる。(コミュニティ支援を行うことで、復興公営住宅における安定した生活拠点を確保したため。) 令和5年10月から一部の団地で入居募集対象者の拡大により新規入居者が増加したほか、令和7年度末で大熊町及び双葉町に対する応急仮設住宅の供与が終了し、新たな人の流入が予想される中で、いまだに自治組織の設立に至っていない団地も一定数存在しており、コミュニティ形成の担い手となる自治組織の強化・活性化が今後一層重要となることから、支援が必要な団地への交流員の配置や自治組織等による交流活動を支援する補助金の交付に取り組んでいく。
<b>② 被災者のストレスケアに関する取組</b>				
被災者の心のケア事業 (↗)	<補完指標> ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数 東日本大震災及び原子力災害により高いストレス状態にある県民に対して専門職による心のケアを実施するため、県内各4カ所に心のケアセンターを設置し、被災者に対する訪問活動や健康教育等を行うとともに、県外避難者に対しては、避難者の多い県を中心に心のケアが実施できる団体へ委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等、地域のニーズに合った事業を展開することで県外の心のケアの充実を図る。	4億 2,029 万円	ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数 実績値:3,857件	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。避難生活により、ストレス状態にある県民の心のケアとして、専門性の高い支援を行っている。
<b>③ 避難者を対象とした相談対応、情報提供、交流に関する取組</b>				
ふるさとふくしま交流・相談支援事業 (↗)	<基本指標> 避難者数 東日本大震災及び原子力災害により避難した県民に対して、民間団体等と連携して交流の場の提供や相談支援など各種支援を実施することで、個別の課題の解決を図り、避難者の生活再建や帰還に結び付ける。	3億 3,959 万円	生活再建支援拠点による相談件数 実績値:1,258件	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたものと思われる。しかし、いまだ県外避難者が約2万人に及んでおり、また、困難や課題を抱える避難者が高止まりしている現状を鑑みると、情報提供、見守り・相談対応、交流機会の提供等、避難者支援の根幹を成す事業は中長期的に継続していく必要がある。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、避難指示解除等が進んだことにより、避難解除区域の居住人口が増加するなど、一定程度影響を与えた。しかしながら、いまだ多くの県民が長期にわたる避難を余儀なくされていることから、復興公営住宅等への入居に関する相談対応、家賃低廉化・低減に係る事業等を引き続き実施する必要がある。また、避難先等におけるコミュニティの維持・確保や生活再建等を支援するため、日常的な見守り・支援活動、被災者一人一人の心身のケアに丁寧に対応していく必要がある。



主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 県外最終処分への取組の確認				
国直轄事業への要望 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っていると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>除去土壌等について、国は中間貯蔵開始後30年以内に福島県外で最終処分を完了するために必要な措置を講ずると法律に明記されており、県は、県外最終処分の確実な実施に向けて、取組を更に加速するよう国に求めるとともに、その進捗状況を確認する。</p>	-	-	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。除去土壌等の県外最終処分に向けた取組の加速等、継続的に、国への要望活動を実施することで、県民の不安払拭や安全・安心の確保に努めている。</p>
② 中間貯蔵施設の安全確保に関する取組				
中間貯蔵施設対策事業(再掲) (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っていると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>国が実施する中間貯蔵施設事業について、立地二町(大熊町・双葉町)との調整を図りながら、県民の安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送や貯蔵等における状況確認を実施する。</p>	627万円	<p>①施設状況確認 ②モニタリング ③環境安全委員会の回数 実績値: ①施設34回、輸送7回 ②53回 ③1回</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。過去に中間貯蔵施設での死亡事故など重大事案が発生していること及び次年度も事業が継続することから、県民の不安を払拭し、安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送や施設の状況確認等を実施する。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

法律に定められた国の責務である2045年3月までの除去土壌等の県外最終処分まで、あと20年を切っており、国は、県外最終処分の確実な実施に向け、具体的な方針や工程を速やかに明示し、政府一丸となって、最後まで責任を持って取り組む必要がある。原子力発電所事故以降の長期に及ぶ避難指示、環境回復を始めとする復興への様々な取組等、これまで本県が歩んできた困難な道のりを十分に踏まえ、除去土壌等の県外最終処分に向けた取組の更なる加速化や中間貯蔵施設の安全・確実な運営について、必要な措置を講じるよう、あらゆる機会を通じて、国に求めていく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	37% (R元)	61% (R6)	↗	63% (R6)	未達成	－	改善	<p>発災から14年が経過し、避難指示の解除が早かった地域では、営農再開関連事業を活用し、徐々に営農再開が進みつつある一方、解除が遅かった地域では、まだ営農再開が十分に進んでおらず、解除された特定復興再生拠点区域で営農再開がようやく進み始めたところであるなど、地域により営農再開の進捗が大きく異なる状況となっている。</p>
沿岸漁業生産額	21億円 (R2)	36億円 (R6)	↘	40億円 (R6)	未達成	－	改善	<p>原子力災害で操業自粛を余儀なくされた沿岸漁業及び沖合底びき網漁業は、平成24年に試験操業を開始し、令和3年4月からは本格的な操業への移行期間へとシフトした。生産・流通を震災前水準に回復させるため、漁業関係団体がロードマップを定め更なる操業拡大に取り組み、相双地区では相馬地区沖合底びき網部会及び相馬双葉地区小型船部会が、いわき地区ではいわき地区底びき網部会が、国のがんばる漁業復興支援事業を活用し、計画的増産の取組を行っている。</p> <p>一方で、本県漁船の他県海域での操業(入会操業)が震災前に戻っていないこと等により、生産額は震災前の39.3%(令和6年)に留まっている。令和6年の水揚げ金額が減少した理由は、令和6年は、沿岸漁業主力魚種のシラスやヒラメの水揚げが減少したためと考えられる。</p>

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 被災企業の事業継続・再開に関する取組				
福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況 住民や事業者が帰還を決断しやすい環境を整備するため、避難地域12市町村が各々の事情を踏まえて実施する需要を喚起する取組(プレミアム付商品券の発行事業、商工会等が連携して実施する集客効果を高めるためのイベント事業)に対し、交付金を交付する。</p>	1億 2,812 万円	<p><b>【達成】</b> 事業を実施する市町村数 実績値: 8市町村 (目標値: 8市町村) ▶ 前年度【達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標(双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況)にプラスの影響を与えた。今後も特定復興再生拠点区域を始め、避難地域における事業再開を促進するため、国の実施要領に基づき、事業を継続するとともに、国に対して令和8年度以降も支援を継続するよう協議していく。</p>
② 農林水産業における生産基盤の復旧に関する取組				
漁場復旧対策支援事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 沿岸漁業生産額 東日本大震災時に沿岸漁場に流出した建物等の大型ガレキを専門業者による請負工事により撤去する。</p>	1億 1,244 万円	<p><b>【達成】</b> 本事業により復旧された漁場数 実績値: 7漁場 (目標値: 新規2漁場) ▶ 前年度【未達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ガレキの撤去により、操業可能な海域が拡大し、水揚げ金額拡大に寄与することが期待される。また、操業可能な海域が拡大することにより漁業者の操業意欲が高まり、新規就業者の増加も期待される。 なお、浪江町、双葉町、富岡町沿岸及び松川浦に残る大型ガレキの撤去が完了していないことから、事業を継続する必要がある。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>③ 農林水産業者の事業再開に関する取組</b>				
福島県営農再開支援事業 (↗)	<基本指標> 営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合 原発事故により、農作物等の生産断念を余儀なくされた避難区域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから、農業者が帰還して、安心して営農再開できることを目的として行う一連の取組を支援する。	22億 6,598 万円	<b>【達成】</b> 営農再開に向けた市町村訪問回数 実績値: 25件 (目標値: 24件) ▶ 前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直して継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標(営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合)に農地等の管理や作付け実証等の再開までの一連の取組を支援することでプラスの影響を与えた。 令和7年度の対応方針については、これから営農再開が進む地域を中心に、一部内容を見直し予定。
<b>④ 営農再開の加速化に関する取組</b>				
福島県高付加価値産地展開支援事業(再掲) (↗)	<基本指標> 営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合 原子力被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった産地(高付加価値産地)の創出に必要な施設整備等を支援する。	31億 7,348 万円	<b>【未達成】</b> 整備事業件数 実績値: 1件 (目標値: 2件) ▶ 前年度【未達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標(営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合)にプラスの影響を与えた。 現在、加工野菜施設、パックライス工場、カントリーエレベータが稼働しており、また、令和7年度に牧場が整備される予定となっているため、今後、より広域的な取組が期待できる。

(↗): 指標にプラスの影響を与えた事業、(→): 十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標は、目標値を達成することはできなかったものの、前年度より改善している。アウトプット指標を達成した事業が半数以下であり、事業内容の磨き上げはもとより、適切なアウトカム指標の設定についても検討する必要がある。

避難指示解除が早かった地域では、営農再開が着実に進む一方、解除が遅かった地域では、十分に再開が進んでいないため、地域の営農再開の進捗に応じた再開支援が必要である。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 賠償の相談などに関する取組</b>				
原子力賠償被害者支援事業 (↗)	<補完指標> 原子力損害賠償の相談件数実績 原子力災害による被害者の円滑かつ迅速な賠償請求を支援するため、弁護士による法律相談を始めとする事業を実施する。	456万円	原子力損害賠償の相談件数 実績値:390件	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、総合計画の当政策の基本指標全般にプラスの影響を与えた。 第五次追補決定等を受け、令和5年4月から追加賠償の手続きが開始され、精神的損害に係る相談を中心に相談件数が一時大きく増加した。精神的損害に係る賠償を始め、一律の基準による賠償は進んできているが、今後は、被害者の個別・複雑化した内容に関する相談が一定程度見込まれるため、引き続き、これまでの相談事業を実施するなど、被害の実態に見合った賠償がなされるよう、取り組んでいく。
<b>② 福島県原子力損害対策協議会に関する取組</b>				
原子力損害対策・賠償支援推進事業 (↗)	<補完指標> 福島県原子力損害対策協議会による国又は東京電力への要望 原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求を支援するため、福島県原子力損害対策協議会の活動を適時適切に実施する。	94万円	福島県原子力損害対策協議会による国又は東京電力への要望回数実績(累計) 実績値:60件	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、総合計画の当政策の基本指標全般にプラスの影響を与えた。 令和5年8月から実施されたALPS処理水の放出後の影響等、被害の実情や賠償の課題の把握に努め、賠償が迅速かつ確実に実施されるよう、状況に応じた適時適切な要望活動を引き続き実施していく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

要望・要求活動や被害者の賠償相談等の支援事業等を通し、中間指針第五次追補等を踏まえた追加賠償の対象者約148万人中、約9割以上への支払が進むなど、原子力発電所事故による損害を受けた方々の円滑な賠償請求・支払へつなげることができた。なお、原発事故から14年余が経過し、時間が経つほど損害の証明が困難になっていくことから、賠償請求未了者が請求の機会を逸することがないように広報活動を強化し、ADRの活用促進や東京電力が示す賠償項目の再周知等に取り組む必要がある。



基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)	29.1% (R3)	20.1% (R6)	↑	29%以下 (R6)	達成	R12達成 29%以下	改善	目標(29%以下)を達成しており、県民の放射線に対する不安は解消してきている。「はい」と回答した割合を見ていくと、居住地域別で中通り地方(20.0%)及び浜通り地方(20.1%)の割合が大きい。中通り地方、会津地方、浜通り地方の全てで「はい」と回答した割合が小さくなった(中通り地方3.7%減(23.7%→20.0%)、会津地方0.5%減(16.4%→15.9%)、浜通り地方3.9%減(24.0%→20.1%))。 現時点では目標を達成しているが、今後、燃料デブリの取り出しなど困難な廃炉作業が長期にわたり続くことから、引き続き状況を注視していく必要がある。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 緊急事態が発生した場合に対する備えに関する取組				
原子力防災体制整備事業 (↑)	<補完指標>市町村における原子力防災訓練実施回数 原子力発電所の不測の事態に備えて、総合的な原子力防災訓練を実施するなど、地域防災計画に沿った取組を進め、原子力防災体制の充実・強化を図る。	5億 6,687 万円	【達成】 市町村における原子力防災訓練実施回数 実績値:10回 (目標値:6回) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標及び基本指標である市町村における原子力防災訓練実施回数は目標値を達成している。福島第一・第二原子力発電所においては、廃炉作業や使用済燃料の冷却が進んでおり、大規模な原子力災害の発生リスクは相応に下がりつつあるものの、災害発生リスクは存在していることから、原子力災害対策指針の規定に基づき原子力防災体制の充実・強化は継続して実施する必要がある。
② 廃炉に向けた取組・進捗状況の監視に関する取組				
原子力安全監視対策事業 (↑)	<補完指標>日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合 原子力発電所の安全が確保されるよう、立入調査等を実施し、廃炉に向けた取組状況等を確認する。加えて、様々な広報媒体を通じ、廃炉の進捗状況や県の取り組み内容等を県民に情報提供する。	6,651 万円	【達成】 原子力発電所現地確認調査回数 実績値:252回 (目標値: 福島第一原発平日毎日(トラブル時は随時)福島第二原発 必要に応じ実施 ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成し、基本指標である「日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合が低下」も達成している。 平日は毎日、福島第一原子力発電所の現地確認調査を行っており、福島第一及び第二原発でのトラブル発生時には、休日でも現地確認調査を実施できる体制を整えていることから、規模・内容を維持して継続していく。
③ 使用済燃料や燃料デブリ等の廃棄物への対応に関する取組				
-	<基本指標>日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査) 国に対し、使用済燃料や燃料デブリを含む放射性廃棄物の県外処分について要望を実施			使用済燃料や燃料デブリを含む放射性廃棄物等について県外において適切に処分されるよう、引き続き国及び東京電力に求めていく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	アウトカム指標	対応方針
④ ALPS処理水への対応に関する取組					
-	<p>&lt;基本指標&gt;日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>ALPS処理の海洋放出については、福島県だけでなく、日本全体の問題であることから、国が前面に立って、関係省庁がしっかりと連携し、行動計画に基づき政府一丸となって、万全の対策を徹底的に講じるよう、国(経済産業大臣)への要望を実施したほか、全国知事会等を通じた要望を行うなど、様々な機会を捉えて国への要望を実施。</p>	<p>ALPS処理水の海洋放出については、福島県だけでなく、日本全体の問題であることから、国が前面に立って、関係省庁がしっかりと連携し、行動計画に基づき政府一丸となって、万全の対策を徹底的に講じるよう、引き続き様々な機会を捉えて国に求めていく。</p>			

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標については、目標値を達成した。福島第一・第二原子力発電所の廃炉作業は長期間にわたることから、引き続き、環境放射線モニタリングを行い、県民に適切な情報を発信していくとともに、住民の帰還や復興の取組に支障が生じないよう、国及び東京電力の廃炉に向けた取組を継続して監視していく。

また、緊急事態が発生した場合に迅速かつ的確に対応できるよう、引き続き原子力防災体制の充実・強化を図っていく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年度	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
<b>県産農産物価格の回復状況(米)</b> <small>※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準                      *震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合:98.40%</small>	98.43% (R元)	98.73% (R5)	↗	99.74% (R6)	未達成 見込み	—	(横ばい)	福島県産米は、震災前と比較して業務用米の比率が高くなっており、価格勝負をせざるを得ない状況が続いており、また、小売店での取り扱いが回復していない状況にある。令和6年度においては、全国的なコメ不足等の理由から販売店舗で品薄不足等となった結果、新米価格の高騰につながったものの、他県産も同様に販売価格が上がっていることから、価格差は依然として残っている。
<b>// (もも)</b> <small>*震災前のももの全国平均価格に対する県産もも価格の割合:90.92%</small>	93.97% (R2)	93.68% (R6)	↗	98.79% (R6)	未達成	—	横ばい	東京都中央卸売市場における単価は上昇傾向にあるが、震災後に他産地へ切り替えた取扱業者もあり、全国平均や競合産地との価格差は、依然として残っている。
<b>// (牛肉)</b> <small>*震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合:95.74%</small>	90.58% (R2)	95.16% (R6)	↗	98.12% (R6)	未達成	—	やや改善	震災の影響に加え、子牛価格の高騰や肥育農家の離農により、出荷頭数は震災前に比べ減少している。全国的に和牛の価格は伸び悩んでいるが、東京都中央卸売市場における牛肉の全国平均と本県産の価格差は、原発事故以降、風評の影響により全国平均を下回る状況が続いている。
<b>県産農産物の輸出額</b>	227 百万円 (R2)	282 百万円 (R5)	↘	266 百万円 (R6)	達成 見込み	—	(改善)	令和5年度の県産農産物の輸出金額は、約282百万円と昨年度比84%となった。最大の輸出相手国は、昨年度に引き続き中国(約83百万円)となった。令和6年度は県産米の輸出が好調であったため、令和5年度を上回る可能性が高い。
<b>観光客入込数</b>	36,191 千人 (R2)	57,467 千人 (R6) ※推計値	↗	52,000 千人 (R6)	達成 見込み	—	(改善)	令和5年においては、新型コロナウイルスの5類引下げによるインバウンドの急速な回復や、円安の影響による国内旅行需要の増加などの要素もあり、前年度を上回る結果となっている。
<b>外国人宿泊者数</b>	51,180 人泊 (R2)	293,330 人泊 (R6)	↗	200,000 人泊 (R6)	達成	—	改善	令和6年の外国人宿泊者数の累計は、293,330人泊となり、コロナ前(令和元年)の163.2%と過去最高を更新した。また、令和6年1月から台湾定期チャーター便の就航が開始したことから、今後もインバウンド需要の更なる増加が見込まれる。
<b>福島県に良いイメージを持っている人の割合</b>	46.1% (R3)	49.0% (R6)	↘	50% 以上と する (R6)	未達成	—	やや改善	本県に良いイメージを持っている人の割合は、49.0%で、前年度と比較し低下した一方、良いイメージを持っていない人の割合についても減少した。引き続き、風評払拭と風化の防止に粘り強く取り組んでいく必要がある。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 県産農林水産物・県産品・観光の風評対策に関する取組</b>				
チャレンジふくしま消費者風評対策事業 (↗)	<基本指標> 福島県に良いイメージを持っている人の割合 県内外の消費者に対し、食と放射能に関して、放射性物質低減の取組の説明や生産者との交流等を実施・支援することで、不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、正確な知識の普及促進と風評払拭を図る。	1億 1,823 万円	<b>【達成】</b> 消費者交流事業参加者数 実績値:232人 (目標値:200人) ▶前年度【達成】	<b>規模を維持しながら内容を一部見直しして継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 県が実施している風評対策の中で、本事業が実施している対象は全国の消費者であり、科学的な情報を得て、消費者自らが考え、選択し、行動することが放射能や福島県に対する風評を払拭することにつながるものである。 令和7年度は、科学的な根拠を示すことを軸として、実施地域に偏りなく、全ての年代層にアプローチできるよう、募集やPR手法を見直ししていく。
<b>② 震災の記憶や教訓を後世に伝承し、国内外に発信する取組</b>				
次世代へつなぐ震災伝承事業 (↗)	<補完指標> 東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数 語り部団体等のネットワーク化や、人材育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりに取り組み、次世代への震災の記憶と教訓の伝承につなげていく。	1,951 万円	<b>【未達成】</b> 語り部人材育成モデル事業の受講者数 実績値:14人 (目標値:15人)	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えた。 (当該事業により語り部の活動が拡大し、講話の聴講者の複合災害に対する関心を喚起し東日本大震災・原子力災害伝承館に訪れる循環ができるため。) 伝承者育成講座修了者を、ふくしま語り部ネットワーク協議会員に新たに登録し、交流会を通じて、新たな人材発掘や質の向上を図る。
<b>③ 関係機関、企業等との連携・共創による効果的な情報発信に関する取組</b>				
チャレンジふくしま世界への情報発信事業 (↗)	<基本指標> 県産農産物の輸出額 知事が海外に赴き、政府や国際機関関係者に対して、直接本県の現状や魅力について情報発信をする。また、国内で開催される主要な国際的なイベントの機会を利用して、本県の情報発信を行うほか、本国に対して影響力のある駐日外交団、海外メディア、インフルエンサー等を対象に県内視察を実施し、本県についての理解を促進する。さらに、本県にとっての強力なサポーターである在外県人会や在外公館に、積極的に本県のPRをしてもらうために、パンフレットやPR資材を提供する。	3,661 万円	<b>【未達成】</b> 駐日外交団等県内視察参加者数 実績値:14人 (目標値:20人) ▶前年度【未達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 海外において根強く残る風評を払拭し、時間経過とともに進む本県への風化を防ぐためには、様々な主体と連携し、多様な層に対してあらゆる機会を捉え、復興への挑戦を進める本県の姿を粘り強く発信し続けていく必要がある。 令和7年度は、風評が根強く残る米国や英国、EU(フランス・ドイツ等)及び輸入規制を継続する東アジアの国々に対して、メディアやワールド県人会、在外公館との連携の下、本県の正確な情報や魅力等の発信を行い、風評払拭・風化防止を図る。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

### 施策評価

基本指標については、根強い風評の影響により「県産農産物価格の回復状況(米、もも、牛肉)」は目標値を達成することができなかったものの、価格は上昇傾向であり、風評風化の防止に関する取組が、基本指標に一定のプラスの影響を与えていると考えられる。

原発事故から14年が経過し、本県に対する関心が低下している側面もあり、放射性物質を理由に購入をためらう産地として福島県と回答した人の割合や、食品中の放射性物質検査が行われていることを知らないと回答した人の割合が増加に転じるなど、風化の問題も深刻である。引き続き、断続的な取組が必要である。



## 基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
土砂災害から保全される人家戸数	15,061戸 (R2年度)	15,626戸 (R5年度)	15,735戸 (R6年度)	15,669戸	17,501戸	
犯罪発生件数(刑法犯 認知件数)	7,655件 (R2年)	8,003件 (R5年)	8,844件 (R6年)	前年比減少を 目指す	前年比減少を 目指す	土砂災害から保全される人家戸数は適正な工程管理により目標値達成となり、犯罪発生件数については、減少傾向から前年比では微増となった。各施策ハード整備を主にした取組においては、プラスの影響を与えている。

## 基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度  
**4/13**  
前年度 6/13

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数 最新値:2,720戸(R6) 目標値:400戸(R6)
- 本県における防災士認証登録者数 最新値:5,017人(R6) 目標値:3,560人(R6)
- 自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査) 最新値:47.7%(R6) 目標値:47%(R6) etc

※見込みを含む

## 主な事業の達成状況

主な事業の達成度  
**22/44**  
前年度 22/36

- そなえるふくしま防災事業 **【達成】** 防災啓発実施者数 16,939人
- 詐欺被害防止事業 **【達成】** アプリダウンロード数 44,000人
- 災害時健康危機管理体制整備事業 **【未達成】** 災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)として活動可能な人数 27人 etc
- 災害ケースマネジメント推進事業 **【未達成】** 人材育成事業に参加した団体数 54団体

## 達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 全国的に頻発化、激甚化する災害に対して、自助・共助・公助が連携した取組が重要であるが、消防団員や自主防災組織活動カバー率は未達成の状況にある。さらに犯罪発生件数も増加傾向にあることから、事業の達成が指標の改善に十分な影響を与えていないと考えられる。

(対応案) 現状の課題とニーズを分析し、事業の方向性に誤りがないかを意識しながら、事業のアウトカム等を検討していく必要がある。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 災害に強い県土の形成

基本指標は順調に達成されており、引き続き過去の災害による被災箇所の速やかな復旧、改良事業を進める必要がある。

## 施策2 地域防災力の強化と充実

基本指標においては、防災士認証登録者数など達成している状況も見られるが、自主防災組織活動力パー率は動きが鈍化しており、更なる支援体制の強化が必要である。

## 施策3 危機管理体制の強化

施策に紐づく事業においては、アウトプット指標を達成しており、基本指標へプラスの影響を与えていると考えられる。

## 施策4 防犯対策、防火対策の充実、交通安全対策の推進

消防団員数の条例定数に対する充足率については、目標値を達成できず年々減少傾向である。消防団員の確保や消防団が活動しやすい環境づくりに向けた支援を市町村と連携して進めていく必要がある。

## 施策5 消費生活・食の安全・安心の確保

基本指標は達成されていない状況であり、食品やエネルギー関連の物価高騰が続いているなど、消費者を取り巻く環境が大きく変化し、これまで以上に不安を感じる要素が増えている。消費生活の安全・安心確保のための取組の強化やふくしまHACCPの更なる導入促進が必要である。

## 施策6 生活衛生の確保による、快適な生活環境づくり

生活衛生関係営業施設への計画的な立入検査などを通じて衛生水準の維持向上を図っていくとともに、水道事業の基盤強化・広域連携を促進していく必要がある。

## 施策7 ライフラインの維持管理の強化による安心・快適な生活環境の構築

老朽化による修繕を要する県管理の橋梁等については、令和7年2月の大雪の影響で工期が遅れが出た。公共交通路線については、人口減少等による利用者の減少に加え、バス事業者において深刻な運転手不足による路線の廃止・減便が行われ、公共交通路線の確保・維持が困難な状況にある。

## 補完指標の分析

## ■ 大規模災害に備えて、避難場所の確認や食料の備蓄を行っていると感じた県民の割合(意識調査)

(目標値) 57.8%(R5) → 63.8%(R6)

(実績値) 42.8%(R5) → 41.8%(R6)

県全体で目標を達成していないが、相双地域(53.7%)やいわき地域(46.6%)では、災害に備えている人の割合が比較的高い傾向にある。一方で県南地域や会津地域、南会津地域では防災に対する意識が低い状況にある。また、年齢階層別に見ても～39歳で42.8%、40～59歳で43.8%、60歳以上で40.1%と全年齢的に数値が低く、幅広い県民に対する防災啓発活動が必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
土砂災害から保全される要配慮者利用施設の率	56% (R2)	67% (R6)	↗	68% (R6)	未達成	－	やや改善	R6は地質条件の変更に伴う設計の見直しや工損調査、用地交渉等に時間を要している事業において遅れが生じ、やや目標を下回ったが、課題解決したことによりR7の目標である72%は達成できる見込みである。
過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数	0戸(R2)	2,720戸 (R6)	↗	400戸 (R6)	達成	－	改善	令和元年東日本台風等の過去の災害で浸水被害が発生した家屋の浸水被害を防ぐための河川整備を進めている。令和6年度末までに、累計2,720戸の浸水被害の解消が図られた。今後、令和7年度末までに9,000戸、令和12年度末までに11,000戸の浸水被害解消を図る。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R6最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。) ② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較) ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%以上)」・「やや改善(+20%～+5%)」・「悪化(-20%以上)」・「やや悪化(-20%～-5%)」・「横ばい(±5%以内)」の判定。(基準値と比較) 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 道路ネットワークの強化に関する取組				
橋梁耐震補強事業 (→)	<補完指標> 災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、大規模地震後に速やかな機能回復ができる性能を確保した橋梁の整備率 災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、橋梁の耐震補強を進め、防災機能の強化を図る。	12億4,917万円	<b>【未達成】</b> 災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、大規模地震後に速やかな機能回復ができる性能を確保した橋梁の整備率 実績値:48% (目標値:61%) ▶前年度【未達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標を達成できない見込みであるため、令和7年度は前倒しで設計を行い、全箇所的设计を令和7年度までに完了させる。
② 水災害対策に関する取組				
河川整備事業 (↗)	<基本指標> 過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数 令和元年東日本台風等の過去の災害で浸水被害が発生した地域において、計画規模に基づく治水対策を実施し、家屋の浸水被害を解消する。	185億6,592万円	<b>【達成】</b> 河川整備工事を実施し、完了した箇所数 実績値:36箇所 (目標値:32箇所) ▶前年度【未達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R6年度は計画的に事業を実施し、目標を達成することができた。次年度以降も安心・安全な県づくりに寄与するため、規模等を維持しながら着実に事業を推進していく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>③ 土砂災害対策に関する取組</b>				
治山事業(一般治山事業) (↗)	<基本指標> 土砂災害から保全される人家戸数 山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	2億 7,344 万円	【達成】 治山事業により保全される集落数 実績値:1,129集落 (目標値:1,124集落) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業は土砂災害から県民の生命・財産を保全するために実施するものであり、過去の災害により被災箇所の復旧が未だ残っていること、また保安林機能の強化を図るため森林整備を継続していく必要があることから、規模・内容を維持して継続する予定である。
<b>④ 国土強靱化に関する取組</b>				
防災ダム事業 他 (↗)	<補完指標> 自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査) 農地防災施設の整備・更新等を実施し、農業経営の安定化と、農村地域の安全の確保を図る。	3億 485 万円	【達成】 実施地区数 実績値:12箇所 (目標値:12箇所) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和7年度完了予定は3地区であり、防災受益面積は938.7haとなる。引続き防災効果の発揮に向け次年度以降の計画的な事業推進を図る。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標の「過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数」は目標値を達成しており、また、「土砂災害から保全される要配慮者利用施設の率」は、目標値には届かなかったものの、おおむね目標値に近い実績を達成している。引き続き、過去の災害による被災箇所の速やかな復旧、改良事業を進めるとともに、道路整備、河川堤防かさ上げや補強、改良復旧事業及び砂防関係施設の整備などの防災・減災対策を集中的に推進し、地域の特性に応じ、ハード・ソフトの両面から対策を講じていく。



基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
自主防災組織活動カバー率	75.2% (R2)	73.6% (R6)	↓	81.1% (R6)	未達成	－	横ばい	自主防災組織は地域における共助の要となる組織であるが、本県の自主防災組織活動カバー率は近年低下しており、東日本大震災で全町避難した町村で顕著に低下が見られるほか、会津地方での中山間地域での高齢化、過疎化等により防災活動も低下している。
本県における防災士認証登録者数	2,902人 (R3)	5,017人 (R6)	↑	3,560人 (R6)	達成	(R12達成) 4,880以上	改善	目標値である年間新規防災士認証登録者数を達成しており、順調に増加している。R6年度から防災士養成を行っており、今後も増加する見込み。
災害時受援計画の策定市町村数	15市町村 (R2)	29市町村 (R6)	↑	50市町村 (R6)	未達成	－	改善	市町村の受援計画策定を支援するため、県では2カ年(R3～R4)かけて重点的に策定支援研修を実施したことで、市町村の計画策定又は、計画策定に向けた取組が一定程度進んだが、小規模な町村では、職員不足により手が回らなかったり、近年被災経験の少ない市町村では、受援のイメージが湧かない、必要性が感じられないといった個別の事情により策定が遅れている。
自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	47.1% (R3)	47.7% (R6)	↓	47.0% 以上 (R6)	達成	(R12達成) 47%以上	横ばい	指標は目標を達成しているが、近年、令和3年、4年福島県沖地震、令和5年台風第13号に伴う大雨災害などで被災している相双地域(43.9%)やいわき地域(33.9%)においては、目標を下回っている。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 地域における防災力向上の推進に関する取組				
社会全体で災害に備えるための防災体制強化事業 (→)	<基本指標> 自主防災組織活動カバー率 共助の要である自主防災組織等の強化、地域の防災の担い手として活躍する場が一層拡大していく防災士の活用、地区防災計画未策定市町村でのモデルケースとなる地区防災計画の策定支援を実施することで「自助」・「共助」の取組を強化し、社会全体で大規模な災害に備えるための防災体制強化を図る。	639万円	<b>【未達成】</b> 自主防災組織活動促進・資機材整備事業補助件数 実績値: 50件 (目標値: 100件) ▶ 前年度【未達成】	<b>規模・内容・手法を見直しして継続</b> 当該事業は共助の促進に重点を置いた事業であるが、東日本大震災の避難地域や中山間・過疎地域における防災活動の鈍化が見られることから、総合計画の基本指標の改善には至らず、十分な影響を与えられなかった。 地域防災活動の活性化には自助と共助が一体となった取組が必要であることから、次年度においては、自助の実践・浸透に関する取組を組み込むことにより、より一層の地域防災力の向上につなげていく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 東日本大震災・原子力災害を踏まえた教育に関する取組や廃炉へ向けた人材育成への取組				
未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業(再掲) (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>理数優秀教員の活用による質の高い授業の提供と、県内教員の指導力向上を目指す。また、理数優秀教員が放射線教育や防災教育の在り方について協議を重ねながら授業実践に取り組むことで、児童生徒の放射線や防災に対する理解を深める。</p>	764万円	<p>【達成】</p> <p>スーパーサイエンススクール事業の体験講座(講演)参加人数 実績値:1,140人 (目標値:1,000人) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。理数コンテストに参加した児童生徒のアンケート結果から、チャレンジ精神をもち自分の夢の実現に前向きに取り組もうとする回答が得られた。福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成のため、小・中学校では理数教育や放射線教育等を中心としたキャリア教育の推進が求められる。そのため、各学校が児童生徒や地域の実態に応じたカリキュラム・マネジメントが行えるよう、研修会や体験講座、理数コンテスト等を開催するなどして支援を進める必要があるため、規模・内容を維持して継続する。</p>
③ 災害事例の自分事化による一人一人の防災意識を高める取組				
そなえるふくしま防災事業 (→)	<p>&lt;基本指標&gt; 自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>県内では近年、災害が頻発化・激甚化していることから、県民の防災意識を高め、災害時に適切な行動をとることができる県民を増加させることにより、災害から安心して住み暮らせる地域づくりを進める。</p>	9,134万円	<p>【達成】</p> <p>防災啓発実施者数 実績値:16,939人 (目標値:10,000人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業はアウトプット指標の目標値は達成したが、総合計画の基本指標の向上には至らず、十分な影響を与えられなかった。次年度においては、防災アプリを活用した周知啓発のほか、学校向けに動画を活用した防災啓発教材を作成するなど、県民の防災意識の向上を図っていく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標「自主防災組織活動カバー率」と「災害時受援計画の策定市町村数」においては、目標を達成することができなかった。自主防災組織活動カバー率については、県全体では動きが鈍化しているが、特に、東日本大震災により全町避難した町村で顕著に低下が見られるほか、会津地方での中山間地域での高齢化、過疎化等により防災活動も低下しており、更なる支援体制の強化が必要であると考えられる。頻発化・激甚化する災害に備え、日頃から一人一人が自分に合った適切な避難行動について考え、備える自助の取り組みをさらに推進していく必要がある。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 災害時の初動体制の整備に関する取組</b>				
備蓄物資整備事業 (ア)	<基本指標> 自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査) 東日本大震災及び令和元年東日本台風の教訓を踏まえ、災害発生初期の避難者への物資の供給に対応するため、食糧や生活必需物資の備蓄とそれら物資の保管管理を行う。	5,314万円	【達成】 備蓄物資を保管している倉庫の箇所数 実績値:4箇所(目標値:4箇所) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の指標にプラスの影響を与えた。次年度においても引き続き県内4カ所の倉庫で備蓄物資を保管するとともに、賞味(使用)期限を考慮し物資の更新を行うことで、備蓄物資の円滑な供給体制を維持する。
<b>② 適切な情報発信に関する取組</b>				
防災情報発信高度化調査事業 (ア)	<基本指標> 自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査) 県が実施する図上訓練の規模を拡大し、市町村等との合同図上訓練を業務委託により実施する。訓練内容は、各種災害想定(地震・津波、風水害等)ごとにシナリオを作成の上、R5に構築した「福島県総合防災情報システム(以下「新システム」)の運用習熟を図る訓練とする。また、R7以降もR6の成果(シナリオ等)を活用し、県直営で同規模の図上訓練を継続する。	2,713万円	【達成】 新システムを活用した図上訓練への参加市町村数(累計) 実績値:38市町村(目標値:10市町村) ▶前年度【達成】	事業廃止(終了) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。新システムを活用した図上訓練により、市町村や関係機関の習熟度向上を図ることができた。
<b>③ 災害時の健康危機管理体制の強化に関する取組</b>				
災害時健康危機管理体制整備事業 (ア)	<基本指標> 自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査) 大規模災害時に被災地に対し、災害時健康危機管理支援チーム(Disaster Health Emergency Assistance Team=DHEAT)を派遣すること及び保健医療福祉調整本部の調整機能を強化することで、保健医療の指揮調整機能の支援及び防ぎ得た死、二次的健康被害の最小化を図る。	146万円	【達未成】 災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)として活動可能な者の人数 実績値:27人(目標値:29人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。大規模災害時の保健医療の指揮調整機能を支援できる職員を育成し、防ぎ得た死、二次的健康被害の最小化を図ることで、安心して暮らせる災害に強い地域づくりを目指すことができるため、引き続き、人材育成に取り組んでいく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>④ 災害廃棄物処理対策に関する取組</b>				
一般廃棄物適正処理指導等経費 (災害廃棄物対策・理解促進事業) (↗)	<補完指標>市町村の災害廃棄物処理計画策定率 環境省と連携して災害廃棄物処理計画策定に資する研修会を実施するとともに、災害廃棄物処理計画のひな形の提供や、策定済み市町村の災害廃棄物処理計画を紹介するなど策定に向けた支援を実施する。	10万円	<b>【未達成】</b> 災害廃棄物処理計画策定率 実績値:69% (目標値:90%) ▶前年度【未達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。市町村における災害廃棄物処理計画策定率が前年度比約14%増となったことから、地域の防災力の強化と充実を図ることに寄与することができた。
<b>⑤ 市町村支援に関する取組</b>				
災害ケースマネジメント推進事業(再掲) (↗)	<基本指標>自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対し安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査) 支援関係団体のネットワーク会議を開催し、支援関係団体間の情報共有や「標準的モデル」の作成、実践的な演習による人材育成を通して、災害ケースマネジメントの実施体制や連携体制の構築を図る。	60万円	<b>【未達成】</b> 人材育成事業に参加した団体数 実績値:54団体 (目標値:59団体) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。災害ケースマネジメントの認知度の向上を図るとともに、全県で推進を図る基盤を作ることができた。 災害ケースマネジメントは、先進的な取組であることから、令和6年度に引き続き、令和7年度も県、市町村、社会福祉協議会及びその他関係団体等とともに説明会や研修会を開催し、人材育成と関係団体間の連携体制強化を図る。 また、被災経験や意欲のある市町村を対象に市町村内の体制構築に向けアドバイザーの派遣等を通じた体制構築支援を実施する。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

施策に紐づく事業においては、基本指標へプラスの影響を与えていると考えられ、引き続き現行の施策に取り組む。

なお、災害時の健康危機管理体制強化については、災害医療コーディネーター等との連携や災害を想定した情報連携テスト等の研修を開催するなど、体制の強化を図る。また、災害廃棄物処理対策については、未策定の市町村が早期に策定できるよう、災害廃棄物処理に係る研修会などの機会に計画の必要性の説明やひな形提示などの支援を行うとともに、環境省が実施する計画策定支援事業の案内や策定済み市町村の計画を紹介するなど、必要な情報提供を行っていきたい。



基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
交通事故死者数	57人 (R2)	51人 (R6)	↗	51人 (R6)	達成	－	やや改善	死者数は令和5年より減少したが、年齢別では高齢者の死者数が半数を超えている。また、状態別では、歩行者の死者数の割合が高くなっている。
交通事故傷者数	3,857人 (R2)	3,738人 (R6)	↘	3,344人 (R6)	未達成	－	横ばい	傷者数は令和5年から増加傾向にあり、特に、事故形態として①横断歩行者被害の事故、②交差点関連の事故(右折時、出会い頭)が増加している。
消防団員数の条例定数に対する充足率	88.4% (R2)	82.7% (R6)	↘	88.4% (R6)	未達成	－	やや悪化	消防団数は少子高齢化や核家族化など社会環境の変化を受けて、昭和29年の57,941名をピークに毎年減少している。特に、コロナ期間中(R2～R4)とコロナ前(H29～H31)の団員減少数を比較するとコロナ期間中はコロナ前に比べ、倍以上の団員が減少するなど、近年は減少数が高い傾向が続いている。さらに市部で若者(40歳未満)の人口に占める消防団の割合が町村部より大幅に低い状態となっている(市部:2.45%、町部:11.86%、村部9.85%(R6のデータより作成))。また、消防団員の8割以上は被雇用者である。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 県民の安全・安心を守る犯罪抑止対策に関する取組				
なりすまし詐欺被害防止事業 (→)	<基本指標>なりすまし詐欺の認知件数 県民向けのスマートフォンアプリの運用管理を行い、県民が必要とするタイムリーな情報発信、プッシュ型での通知等を実施するほか、テレビコマーシャル等による広報、ATM対策、コンビニエンスストアでの水際対策を実施する。	1,924万円	【達成】 アプリダウンロード数 実績値:44,000人 (目標値:10,000人) ▶前年度【達成】	<b>事業終了(廃止)</b> 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。要因としては、なりすまし詐欺とは異なるSNS型投資・ロマンス詐欺による被害が激増し、なりすまし詐欺に特化した当該事業だけでは、対応が不十分であったことが挙げられる。よって、現在の「なりすまし詐欺」だけを対象とした事業では県民の財産を守るには不十分であると考えられ、どのような手口の詐欺が流行しても、即座に対応できる事業に変化させる必要があるため本事業を終了とする。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>② 交通事故の防止に関する取組</b>				
県民の安全・安心を守る治安・交通事故対策事業(再掲) (→)	<b>&lt;基本指標&gt; 犯罪発生件数(刑法犯認知件数)</b> 県民の安全・安心を守るため、産学官が連携した犯罪抑止対策をはじめとした重点的な治安・交通事故対策事業を構築する。	2,153万円	<b>【未達成】</b> ①犯罪抑止活動実施箇所数 ②サイバー事案対処研修会受講者数 ③薬物乱用防止研修会受講者数 ④高齢者向け体験型講習受講者数 実績値:①14か所、②36人、③320人、④399人 (目標値:①14か所②40人、③300人、④360人) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> アウトプット指標は概ね達成したが、基本指標が未達成であり、本事業は基本指標に十分な影響を与えられなかった。しかしながら、本事業の個々の取組については、県内の治安情勢における課題に的確に作用しており、県民の防犯意識の醸成や犯罪抑止・事故防止に寄与していることから、次年度以降も本事業を継続し、引き続き、重点的な治安対策・交通事故対策を構築していく。
<b>③ 消防団員の確保に関する取組</b>				
消防団入団促進支援事業 (↗)	<b>&lt;基本指標&gt; 消防団員数の条例定数に対する充足率</b> 消防団員確保にあたっては、将来の消防団を担う人材の確保や消防団を地域で応援し、支えていく体制づくり等、複合的な対策を講じていく必要があることから、「ふくしま消防団サポート企業」の募集、高校生等を対象とする消防団活動を中心とした「ふくしま消防防災出前講座」や、消防団員確保に向けた検討会を開催するとともに、県と市町村が連携し、地域の実情に応じた消防団員の確保対策について検討の上、支援策を実施する。	52万円	<b>【達成】</b> ふくしま消防防災出前講座の実施回数 実績値:8校 (目標値:8校) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今後、消防団に入団する若い世代を中心に、消防団活動の周知と理解を浸透させることができた。引き続き「ふくしま消防団サポート企業」の認定を実施する。「ふくしま消防防災出前講座」により、消防団の活動内容及び体験談等を紹介するなどし、消防団をPRする。また、商業施設等を活用し、入団に関するリーフレット等の配布を行うことにより、若者を始めとした新規団員の入団促進を図る等、多面的に対応する。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

### 施策評価

交通事故傷者数については、目標値を達成できなかったことから、関係機関、団体と連携した取組を実施し、官民一体となった効果的な交通事故防止活動を推進していく必要がある。

また、消防団員数の条例定数に対する充足率については、年々減少傾向にあり、市部では若者(40歳未満)の人口に占める消防団員の割合が町村部より大幅に低い状態となっているため、市部を中心に、若い世代に向けた周知を重点的に実施する必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合(意識調査)	72.0% (R3)	62.3% (R6)	↗	77.6% (R6)	未達成	－	やや悪化	指標値は前年度より改善がみられたが、消費者被害が年々複雑・多様化する中、本県では東日本大震災やその後の地震に伴い、食品の安全や住宅関連、多重債務などの相談が多く寄せられており、さらにスマホやインターネットの普及によるSNSを通じたトラブルなど、高齢者や若年者の被害が拡大している。また、社会情勢の変化により、食品やエネルギー関連の物価高騰が続いているなど、消費者を取り巻く環境が大きく変化し、これまで以上に不安を感じる要素が増えている。
ふくしまHACCPの導入状況	24.3% (R2)	52.5% (R6)	↗	54.6% (R6)	未達成	－	改善	アプリによる事業者の自主的な導入、保健所による研修会の開催や1対1での導入支援が進んでいることで、ふくしまHACCPの導入率は増加したものの、新型コロナによる影響が長引いた令和5年度における目標値と実績値との大きな差を回復させるまでには至らなかった。今後は、令和6年度より、進捗が遅れていた中核市においても導入支援を強化する動きがあり、目標達成に向けて着実に導入率が向上するものと見込んでいる。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① ふくしまHACCPの導入普及に関する取組				
福島県産加工食品の安全・安心の確保事業(再掲) (↗)	<基本指標>ふくしまHACCPの導入状況 食品衛生法改正に伴い制度化されたHACCPに放射性物質対策を合わせた県独自の衛生管理手法「ふくしまHACCP」の導入推進を図るため、ふくしまHACCPアプリを活用した事業者の自主的な導入による「プル型支援」及び各保健所による積極的な講習会の開催による「プッシュ型支援」を実施する。	1,777万円	<b>【未達成】</b> ふくしまHACCP導入研修会による導入施設数 実績値:535施設 (目標値:1,900施設) ▶前年度【未達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。当該事業の中で実施する導入研修により、ふくしまHACCP導入施設は確実に増加している。R7は、県保健所において導入研修会の開催頻度を増やすとともに、中核市においても導入研修会開催等の動きがでていることから、目標を達成できるものと考えている。
② 食品表示の適正化に関する取組				
食品表示監視指導 (*)	立入検査時や講習会を利用して、期限表示、添加物、アレルギー等の適正表示を指導する。	－	－	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、食の安全・安心確保に寄与している。引き続き、立入検査や講習会等の機会を利用して、適正な食品表示を指導していく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 消費生活や生活再建の相談に関する取組				
消費者行政体制強化事業 (↗)	<補完指標>消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率 年々複雑・多様化する消費者被害を防止するため、学校や関係 機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町 村における消費生活相談体制の強化を図る。	6,377 万円	【未達成】 消費生活センター 設置市町村の県内 人口カバー率 実績値:78.9% (目標値:80.5%) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。目標は達成できなかつたものの、前年度比3ポイントの増加となった。市町村の消費生活相談窓口の充実・強化は、消費生活の安心の確保に直接つながるものである。 今後は、過疎や避難地域であった市町村での設置を進め、その地域の状況に合わせた支援を行っていく必要がある。特に、単独で相談員を配置することが困難な自治体間において、広域連携に向けた意見調整を行いながら、体制の整備を働きかけていく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標は達成されていない状況である。消費生活の安全・安心確保のため、若年者向けにLINEによる情報発信、成人・高齢者等向けの出前講座などを実施していくとともに、新たに消費生活相談員を配置するなど、消費者行政を機能強化する市町村に対して技術的、財政的支援を行う。

また、ふくしまHACCPの導入についても、引き続き、可能な範囲で食品事業者を対象とした導入支援研修会を開催するなどプッシュ型のふくしまHACCPの導入推進を図り、進捗が遅れていた中核市においても導入支援を強化していく。



主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 生活衛生関係営業施設の衛生管理に関する取組</b>				
生活衛生関係施設衛生確保推進事業 (*)	公衆浴場業及び旅館業の事業者を対象に、立入検査や講習会開催の機会を通じて、浴槽水等の管理について衛生指導を行う。	136万円	—	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、生活衛生関係施設の衛生確保により、県民の快適な生活環境づくりに寄与している。引き続き、事業者を対象に、立入検査や講習会を通じて、浴槽水等の衛生管理を推進していく。
<b>② 水道の衛生対策に関する取組</b>				
水道事業基盤強化・広域連携推進事業 (*)	本県の水道の方向性を示した福島県水道ビジョンに基づき、市町村等の水道事業の支援を行い、水道事業の基盤強化・広域連携を促進する。	425万円	—	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、水道事業の基盤強化・広域連携の促進により、県民の快適な生活環境づくりに寄与している。将来にわたり水道サービスを持続可能なものとするため、運営に必要な人材の確保や施設の効率的運用、経営面でのスケールメリットの創出等を可能とする広域連携を推進していく。
<b>③ PCB廃棄物の期間内の処分に関する取組</b>				
低濃度PCB廃棄物の集団回収・処理事業 (↗)	<基本指標> 産業廃棄物の排出量 県内の個人、中小企業等で保管している低濃度PCB廃棄物の処理を促進するため、県が主導して事務手続きの簡素化、収集運搬、処分費用の軽減化を図る。	1,285万円	<b>【達成】</b> 低圧進相コンデンサー掘起し調査 実績値:10,701件 (目標値:10,675件)	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。PCB廃棄物適正処理事業への統合を行うとともに、処理対象となる機器の拡充など関係団体とも協議しながら事業の見直しを行う。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

生活衛生関係営業施設への計画的な立入検査などを通じて衛生水準の維持向上を図っていくとともに、安全・安心で安定した水道水の供給のために、水道水の定期的な検査や担当職員を対象とした研修、他県と連携した検討会の開催等を通じて、水道事業の基盤強化・広域連携を促進していく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕措置率	17% (R2)	68% (R6)	↗	79% (R6)	未達成	－	改善	令和7年2月の大雪などの影響で繰越工事が発生したため、R6は68%となる。 大規模な修繕が必要な29橋については、R7-R8債務での工事発注を予定し、適切な工期を確保して着実に修繕を完了させる。
公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数	858系統 (R2)	680系統 (R6)	↘	現状維持を目指す	未達成	－	悪化	人口減少やコロナ禍に係るライフスタイルの変化等による利用者の減少に加え、バス事業者において深刻な運転手不足による路線の廃止・減便が行われ、公共交通路線の確保・維持が困難な状況にある。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 老朽化した社会基盤の長寿命化対策・維持管理に関する取組				
長寿命化対策事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕措置率</p> <p>橋梁やトンネルの機能を確保するため、計画的に点検・診断・措置・記録を行うメンテナンスサイクルにより、修繕事業を計画的に進める。</p>	136億8,316万円	<p>【未達成】</p> <p>1巡目法定点検で判定区分Ⅲ(早期措置段階)となった施設の修繕措置数の割合 実績値:68% (目標値:79%) ▶ 前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 1巡目法定点検での修繕対象について、早期の完了を目指し工程管理を行う。また、2巡目法定点検で追加で修繕対象となった箇所もことから、引き続き事業を推進していく。</p>
② 生活道路等の整備に関する取組				
交通安全事業 (→)	<p>&lt;基本指標&gt; 通学路における安全対策の完了率</p> <p>通学路の安全な歩行空間を確保することで、児童等が巻き込まれる交通事故を未然に防止する。</p>	11億6,100万円	<p>【達成】</p> <p>通学路における安全対策の完了率 実績値:66% (目標値:60%) ▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えなかった。アウトプット指標は達成しているが、基本指標である橋梁・トンネルの修繕は通学路交通安全対策プログラムの要対策箇所に含まれていないため、プラスの影響を与えられない。現時点でアウトプット指標を十分に達成しているが、用地取得が必要となる箇所もあるため、引き続き計画的に事業を進めていく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>③ 生活交通の維持・確保に関する取組</b>				
生活路線バス運行維持のための補助(通常) (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数</p> <p>国の地域公共交通確保維持改善事業との協調支援により県民の生活の足を確保するとともに、老朽化した車両の低床型車両への更新に係る費用を支援することにより地域公共交通の安全性及び利便性の向上を図る。</p>	2億 4,215 万円	<p>【達成】</p> <p>補助額 実績値: 242,280千円 (目標値:現状維持を目指す) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。モータリゼーションの進展や少子化により公共交通の利用者が減少し、地域公共交通の存続が危機に瀕している中、高齢者や児童生徒など自家用車を利用できない県民の生活の足として地域公共交通を確保・維持する必要があり、当該事業により路線数の減少を抑制することで、総合計画の目標である基本指標の現状維持に努めた。</p> <p>R7年度においては、補助金の交付要綱を改正し、補助金額を国と協調した金額とすることで、バス事業者への支援を厚くする予定である。</p>
<b>④ 空き家対策に関する取組</b>				
空き家対策総合支援事業(再掲) (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 空き家の活用等累計戸数</p> <p>1 空き家対策総合支援事業 定住・交流人口の拡大や新婚・子育て世帯の居住水準向上、安心して空き家を取り引きできる環境の整備等を図るとともに、地域の実情を踏まえた空き家対策を促進するため、市町村に対して補助金を交付する。</p> <p>2 空家等対策連絡調整会議 国、県、市町村、関係団体による会議を開催し、広範かつ専門的な見地から情報提供や技術的助言等を通じて、市町村の空き家対策を支援する。</p>	4,135 万円	<p>【未達成】</p> <p>補助を活用した空き家の改修・除却数 実績値:51戸 (目標値:120戸)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。事業による移住・二地域居住者の実績が、R5年度は33件、R6年度は18件あり、今後も需要を見込める。R6から市町村を通じた間接補助へ移行した。引き続き、市町村要望を踏まえ、R7も重点事業として実施する。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標は、いずれも達成することができなかった。老朽化による修繕を要する県管理の橋梁等については、令和7年2月の大雪の影響により、当初の予定通りに進めることができなかった。令和7年度からは、大規模な修繕が必要な橋梁があることから、計画的に修繕を進めていく。公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数については、人口減少等による利用者の減少に加え、バス事業者において深刻な運転手不足による路線の廃止・減便が行われ、数値が悪化した。市町村や事業者に補助金等の支援を実施し、地域公共交通の利便性の維持を図る。

## 基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値	目標値	施策の全体的な状況
医療施設従事医師数(全県)	3,819人 (H30年)	3,892人 (R2年)	3,914人 (R4年)	4,118人 (R6年)	4,518人 (R12年)	R6年度の実績は集計中のものも多いが、施策4における取組により当該指標への改善傾向は想定されるものの、目標値の達成は難しいと考えられる。 人材育成には時間を要することから、各施策を並行して進めるとともに、関係機関と連携し、人材の確保を進めることで基本指標の達成に取り組んでいく必要がある。
〃 (相双医療圏)	158人 (H30年)	171人 (R2年)	167人 (R4年)	194人 (R6年)	230人 (R12年)	
就業看護職員数(全県)	23,912人 (H30年)	24,046人 (R2年)	24,104人 (R4年)	25,360人 (R6年)	25,935人 (R12年)	
〃 (相双医療圏)	1,366人 (H30年)	1,400人 (R2年)	1,428人 (R4年)	1,521人 (R6年)	1,675人 (R12年)	
介護職員数	32,473人 (R元年度)	33,401人 (R4年度)	33,557人 (R5年度)	34,519人 (R6年度)	36,403人 (R12年度)	

## 基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度  
6/12  
前年度 3/10

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 献血目標達成率 最新値:105.5%(R6) 目標値:100%(R6)
- 認知症サポーター数 最新値:252,913人(R6) 目標値:240,000人(R6)
- 認定看護師(感染管理)数 最新値:53(R6) 目標値:44(R6)

etc

※見込みを含む

## 主な事業の達成状況

主な事業の達成度  
18/35  
前年度 17/27

- 介護のしごと魅力発信事業 **【達成】** 介護のしごとキャリア教育事業実施高校数(延べ)15校
- ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業 **【達成】** 導入施設等の数(累計) 983施設
- 若者の県内定着のための看護の魅力発信事業 **【未達成】** 体験学習事業参加者数 1,200人
- 地域医療支援センター運営事業 **【未達成】** 招へい医師(指導医等)人数 2人

etc

## 達成度を踏まえた課題分析

- (想定要因) 医療人材に関する指標は、資格取得や学費等の経済的な支援とともに、看護や介護職の魅力発信などの事業を実施しているが、目標に達していない。人材育成には時間を要することから長期的な視点で事業の効果を検証していくことが必要。
- (対応案) 基本指標が達成に至らなかった原因を分析し、より効果的に事業を進めていく必要がある。



## 政策を取り巻く状況

## 施策1 質が高く切れ目のない医療提供体制の構築

基本指標「がん及び循環器病の年齢調整死亡率」については、全国と比較して高い状況が続いている。年齢調整死亡率の低下を図るためには、医療提供体制の整備に加えて、県民の健康づくりも進めていくことが重要であり、予防から救護、治療、リハビリテーションまで、総合的な対策を推進していく必要がある。

## 施策2 医療、介護・福祉、地域住民が互いに連携し地域ぐるみで支える体制づくり

基本指標「医療施設従事医師数等」については改善傾向はみられるものの目標値には達していない。団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年に向けて、県民及び医療機関へのキビタン健康ネットの普及促進を行い、医療情報の更なる連携を進めていく必要がある。

## 施策3 高齢者、障がい者が安心して暮らせる介護・福祉提供体制の整備

基本指標「認知症サポーター数」については2年連続で目標値を上回っており順調に増加している。今後ますます増加が予想される介護・障がい福祉サービス利用者へ対応していくために取組を継続していく必要がある。

## 施策4 医療、介護・福祉の人材確保

基本指標「医療施設従事医師数」、「就業看護職員数」については、改善傾向はみられるものの、令和6年度の目標達成は困難とみられる。更なる人材の確保と定着に向けて、関係団体と連携しながら取組の見直しや強化をしていく必要がある。

## 施策5 感染症予防の体制強化

2つの基本指標で目標を達成することができた。特に基本指標「認定看護師(感染管理)数」については、資格取得に係る経費の補助等により増加し、目標を達成することができた。引き続き、現行施策を継続しながら感染症予防やまん延防止に取り組む。

## 補完指標の分析

## ■ ICT導入施設数

(目標値) 752件(R5) → 902件(R6)

(実績値) 752件(R5) → 983件(R6)

現状、介護ロボットやICT機器の需要が高いため、目標を十分達成できたことから、令和7年3月に目標値を見直した。

ある程度規模の大きな施設で導入が終わった後も、小規模施設で需要は見込めるため、継続して導入を促進する必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測) <sup>※1</sup>			指標の分析 <sup>※2</sup>	
					達成状況	見直し判定	詳細判定		
がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)(再掲)	71.19 (R元)	74.08 (R4)	→	67.21 (R6)	未達成見込み	－	(横ばい)	令和2年度から令和4年度の指標の推移を見ると、横ばいとなっており、令和5年度と令和6年度の目標は未達成と見込まれる。 平成27年度以降減少に転じ、平成30年度以降は第三期計画の暫定目標値(R元年(2019年は74.6))に達して推移していたものの、令和2年度実績値は増加がみられたため、分分野施策を推進することでさらなる低下を目指す。	
脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)(再掲)	▶男性	138.0 (H27)	109.6 (R2)	→	103.28 (R6)	未達成見込み	－	(改善)	これまでの、目標値及び実績値ともに人口動態統計特殊報告(昭和60年モデル人口により算出)を使用していたが、最新の令和2年の現況値は人口動態統計特殊報告(平成27年人口モデルにより算出)を使用。平成27年モデル人口で算出した令和2年の実績値は109.6であり、目標値との差があることから令和4、5、6年度は未達成見込みとした。 なお、脳血管疾患は代表的な生活習慣病であるが福島県においては脳血管疾患の危険因子であるメタボリックシンドロームの該当者の割合が令和3年度は男女計19.2%(全国16.6%)で全国4位であり、さらに高血圧のリスクを高める食塩摂取量(男性20歳以上、平成28年平均値)が1日あたり11.9g(全国10.8g)で全国2位であることから脳血管疾患の発症リスクの高い状況であることが窺えることから、目標達成は厳しいとみられる。
	▶女性	94.6 (H27)	75.2 (R2)	→	67.68 (R6)	未達成見込み	－	(改善)	
心疾患年齢調整死亡率(人口10万対)(再掲)	▶男性	240.9 (H27)	212.9 (R2)	→	203.78 (R6)	未達成見込み	－	(やや改善)	これまでの、目標値及び実績値ともに人口動態統計特殊報告(昭和60年モデル人口により算出)を使用していたが、最新の令和2年の現況値は人口動態統計特殊報告(平成27年人口モデルにより算出)を使用。平成27年モデル人口で算出した令和2年の実績値は212.9であり、目標値との差があることから令和4、5、6年度は未達成見込みとした。 なお、心疾患は代表的な生活習慣病であるが福島県においては心疾患の危険因子であるメタボリックシンドロームの該当者の割合が令和3年度は男女計19.2%(全国16.6%)で全国4位であり、さらに高血圧のリスクを高める食塩摂取量(男性20歳以上、平成28年平均値)が1日あたり11.9g(全国10.8g)で全国2位であることから心疾患の発症リスクの高い状況であることが窺える。 脳血管疾患年齢調整死亡率と同様、心疾患の危険因子である生活習慣病における発症リスクを示すデータは未だ高水準であり、大きな改善は見込めないため、目標達成は厳しいとみられる。
	▶女性	149.0 (H27)	118.9 (R2)	→	115.02 (R6)	未達成見込み	－	(改善)	
献血目標達成率	102.8% (R2)	105.5% (R6)	↗	100% (R6)	達成	－	横ばい	献血協力者の多くは50歳未満の方々であるが、一方で、輸血用血液製剤は50歳以上の高齢層で多く使用されることから、このまま少子高齢化が進行することにより、献血協力者の減少と輸血用血液製剤の需要増大が見込まれ、将来的な血液不足が懸念される。	

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R6最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)

② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)

③ 詳細判定 …… 「改善(+20%以上)」・「やや改善(+20%～+5%)」・「悪化(-20%以上)」・「やや悪化(-20%～-5%)」・「横ばい(±5%以内)」の判定。(基準値と比較)

括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① がん医療・循環器病医療に関する取組</b>				
地域がん診療連携拠点病院整備事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; がんの年齢調整死亡率</p> <p>1 がん診療連携拠点病院強化事業 厚労省指定のがん診療連携拠点病院が行うがん相談支援事業や医療従事者研修等に対して補助する。</p> <p>2 小児がん患者施設支援事業 小児がんとその家族の適切な療養環境の提供と負担軽減のためにサポートする施設を運営する団体に対して補助する。</p> <p>3 がん診療連携推進病院機能強化事業 本県のがん診療連携体制を維持するため、県の認定指針を活用し、地域に必要ながん診療に係る取組を支援する。</p>	9,672万円	<p>緩和ケア研修会 修了者数 実績値:185人 ▶前年度【未達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。75歳未満のがんの年齢調整死亡率はH27(約10年前)の80.3と比較すると減少しているため、がん医療やがん相談の充実を図ることで死亡率の減少に寄与していると考えられる。</p>
<b>② 医薬品の有効性・安全性の確保に関する取組</b>				
医薬品安全対策事業 (*)	一般社団法人福島県薬剤師会に平日(月曜日から金曜日)の14時から16時に相談窓口を設置し、相談に対処する。	44万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>医薬品相談窓口の年間開設日 実績値:243日 (目標値:240日) ▶前年度【未達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、医薬品等に関する県民の不安を払拭し、安心安全な医療に貢献している。県民が必要なときに相談できる体制を整えるため、規模・内容を維持して継続する必要がある。</p>
<b>③ 救急医療に関する取組</b>				
救急医療体制整備事業 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>救急患者の搬送機関との円滑な連携体制に基づき、重篤な患者等への救急医療体制を確保するため、救命救急センターの運営費の補助、病院群輪番制病院の設備整備補助、小児医療施設設備整備補助を行う。</p>	1億8,625万円	<p>救命救急センター等への補助件数 実績値:6件</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。初期救急医療機関及び二次救急医療機関の後方病院として、救急患者の搬送機関との円滑な連携体制に基づき、重篤な患者への救急医療体制を確保するため、引き続き、医療提供体制の維持及び向上のための支援を実施する。</p>
<b>④ 献血の普及に関する取組</b>				
献血推進事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 献血目標達成率</p> <p>人間尊重と相互扶助の精神を基本理念とした献血意識の普及啓発を図るため、将来の献血の担い手である県内の中学生を対象に「ジュニア献血ポスターコンクール」を実施し、献血推進ポスターを募集する。</p>	57万円	<p><b>【未達成】</b></p> <p>ポスターコンクールへの応募者の数 実績値:94人 (目標値:125人) ▶前年度【未達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ポスターコンクールへの応募を通して、中学生が「献血」の現状・課題を考える機会となった。若年層の献血者を確保するためには、献血協力への意識を醸成し続けることが重要であることから、規模・内容を維持して継続する必要がある。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

本県のがん及び循環器病(脳血管疾患、心疾患)の年齢調整死亡率は、全国と比較して高い状況が続いている。年齢調整死亡率の低下を図るためには、医療提供体制の整備に加えて、県民の健康づくりも進めていくことが重要であり、予防から救護、治療、リハビリテーションまで、総合的な対策を推進していく必要がある。

県民の救急医療に関しては、救急隊に占める救急救命士有資格者を増加させていくこと等により、搬送中における医療の質の維持及び向上を図るとともに、身近な地域で必要な医療を受けることができるよう、地域の実情に応じた医療体制の確保・充実を進めていく。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 地域医療の維持・確保に関する取組</b>				
地域医療情報ネットワーク拡充支援事業 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)へのアクセス数</p> <p>病院・診療所・薬局・介護施設などの間の医療福祉情報の連携を拡充するため、地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)の県民・医療機関等へ向けた普及推進の取組を支援するとともに、診療情報の提供を行う医療機関に対する支援を行う。</p>	1,637万円	<p>【達成】</p> <p>普及推進事業の補助件数</p> <p>実績値:1件</p> <p>(目標値:1件)</p> <p>▶ 前年度【達成】</p>	<p><u>規模・内容・手法を一部見直しして継続</u></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県民に広く周知することが出来たため、キビタン健康ネットによる情報共有に同意した患者件数も増加した。来年度も引き続き、病院・診療所・薬局・介護施設などの間の医療福祉情報の連携を維持・強化するため、「地域医療情報ネットワーク活用強化支援事業」として継続する。</p>
<b>② 地域包括支援センターの機能強化に関する取組</b>				
高齢者地域課題解決支援事業(再掲) (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 高齢者の通いの場への参加率</p> <p>地域の実情に応じた地域包括ケアシステム構築に向け、市町村における自立支援型地域ケア会議の定着・充実、事業間連動による地域課題解決、地域包括支援センターの体制整備を支援するための各種研修会等を開催。</p>	212万円	<p>【達成】</p> <p>自立支援型ケアマネジメント研修受講者数</p> <p>実績値:428人</p> <p>(目標値:400人)</p> <p>▶ 前年度【未達成】</p>	<p><u>規模・内容・手法を一部見直しして継続</u></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域包括ケアシステム構築に向けた一つ一つの取組の成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間で見通しを立てることは困難であるが、地域包括ケアシステムを具体化するために市町村が取り組む、介護予防日常生活支援総合事業、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業等の地域支援事業を充実させるため、これらの事業を連動させ、限られた人材や社会資源を効果的に活用した施策の展開を継続して支援する。また、自立支援型地域ケア会議は地域課題の抽出と地域支援事業の施策形成につながる重要な場となることから、このケア会議の定着についても併せて支援を継続していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

補完指標「地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)へのアクセス数」は、令和2～4年度は新型コロナの感染拡大の状況下において大きく増大したものの、新型コロナの5類移行により令和5年度の利用件数は減少している。一方で、情報提供に同意した患者数は増加傾向にあり、2025年に団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となるため、県民及び医療機関へのキビタン健康ネットの普及促進を行い、医療情報の更なる連携を進めていく。

また、地域包括ケアシステムの構築に向けて市町村の実情に応じた支援を行っていくとともに、在宅医療・介護連携の取組支援及び取組の横展開を通じて、地域ぐるみで支える体制づくりを進めていく。



基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
認知症サポーター数	210,393人 (R2)	252,913人 (R6)	↗	240,000人 (R6)	達成	－	改善	認知症サポーターを養成する講座の講師役を務めるキャラバン・メイトの養成研修を継続して実施してきたことにより、各地域でサポーター養成講座が開催される基盤が整ったため、今後もサポーター数を増やすことができると考える。
市町村地域福祉計画策定率(再掲)	54.2% (R2)	83.0% (R6)	↗	100.0% (R6)	未達成	－	改善	全国的な傾向として、人口規模の大きな市町村ほど策定率が高い傾向にある。人口1万人未満の市町村の策定率は8割程度である。 本県における市町村地域福祉計画の市、町村別の未策定状況は、10町村となっており、人口規模の小さい町村の計画が未策定である。また、方部別では会津地域、県南地域、相双地域の町村で計画策定が進んでいない。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 介護サービス基盤の整備及び質の向上に関する取組				
被災地介護サービス提供体制再構築支援事業(→)	<基本指標>介護職員数 避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している方への就職準備金等の貸付や県内外の介護施設からの介護職員の応援による人材確保を行うとともに、介護施設等の経営強化等を支援することで、避難者の帰還を促進する。	9,523万円	<b>【未達成】</b> 就職準備資金貸付者数及び就職支援金支給者数 実績値:147人 (目標値:160人) ▶前年度【未達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。市町村によって復興のステージや課題に違いがあることから、引き続きターゲットを絞った広報活動による人材確保及び被災地の介護施設・事業所への支援が必要である。令和7年度は、はSNSによる本事業の周知・広報を実施する
② 認知症施策の総合的な推進に関する取組				
認知症疾患医療センター運営事業(↗)	<基本指標>認知症サポーター数 認知症の人やその家族が身近な地域で安心して暮らし続けられるよう、福島県認知症施策推進計画に基づき、認知症の早期診断・早期対応の大きな柱として、鑑別診断をはじめ、専門的な診療を実施する認知症疾患医療センターを設置する。	4,874万円	－	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標に対して相談・診断体制の確保と地域関係機関の連携体制の確保によりプラスの影響を与えた。引き続き継続して事業を行う。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 障がい福祉サービス基盤の整備に関する取組				
精神障がい者アウトリーチ推進事業 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けられることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>居宅生活を行っている精神障がい者のうち、未受診や受療中断等、自らの意思により受診できない者で日常生活上の危機が生じている者に対して、多職種チームを配置し危機介入包括支援を行うことにより、地域生活継続のための支援を行う。</p>	4,744万円	-	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県において支援を継続して行っていく必要がある。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標「認知症サポーター数」については目標値を上回っている。認知症の方は今後ますます増加することが見込まれることから、認知症サポーター養成の取組を継続するとともに、市町村の地域福祉計画策定の支援や、施設事業者等に対する施設整備費の補助など、計画的な介護サービス基盤の整備促進に取り組んでいく。

また、精神障がい者などの福祉サービスの利用援助等を行うことにより、地域で自立した生活を送ることができるよう支援していく。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 保健医療専門職の確保に関する取組</b>				
医療従事者修学資金貸与事業(再掲) (↗)	<基本指標> 就業看護職員数 看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、臨床検査技師の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	2億 8,350 万円	<b>【未達成】</b> 理学療法士等修学資金新規貸与者数 実績値:79人 (目標値:80人) ▶前年度【-】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、医療人材の安定的な確保と県内定着を図るため、本事業を実施していく。
<b>② 医師確保、医師の県内への定着に関する取組</b>				
ふくしま医療人材確保事業 (↗)	<基本指標> 医療施設従事医師数 東日本大震災及び原子力災害による離職等により不足している医師等医療従事者の確保を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興につなげるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を支援する。	13億 5,087 万円	<b>【未達成】</b> 過疎地域等医師研修事業における研修会等の参加人数 実績値:431人 (目標値:450人) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本事業は県外医師招へい及び浜通り地方の医療機関等へ診療支援を実施することにより医療提供体制の充実を図り、医師数の確保に寄与していることから、継続していく必要がある。
<b>③ 介護人材の確保に関する取組</b>				
ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業(↗)	<基本指標> 介護職員数 介護施設が導入する介護ロボットや通信環境整備、ICT導入による労働負担の軽減や事業の効率化などに対して補助を行うことで、介護現場における生産性向上を促進する。また、生産性向上のモデル施設を選定し、好事例を県内の施設に水平展開する。	3億 8,074 万円	<b>【達成】</b> 導入施設等の数(累計) 実績値:983施設 (目標値:902施設) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。介護ロボット・ICT導入による介護現場の生産性向上により生み出した時間を、直接的な介護ケアの実施や職員研修の充実などに充てられていることを事業者からの報告により確認しており、そうした介護現場の生産性向上に伴う職場環境改善が介護職員の離職防止に繋がったと考えられる。次年度は、令和6年度に開設した生産性向上に関するワンストップ型の相談窓口「ふくしま介護生産性向上支援センター」を運営し、介護現場の生産性向上にかかる事業者の多様なニーズを適切な支援に繋げることにより、引き続き生産性の向上を効果的に進めていく。
<b>④ 看護職員などの確保・離職防止に関する取組</b>				
看護職員離職防止・復職支援事業 (↗)	<基本指標> 就業看護職員数 看護職員の離職防止や復職を支援するとともに、看護職員の定着に向けた職場の環境づくり等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的な確保を図るほか、非常時における応援看護師を確保する。	4,881 万円	<b>【達成】</b> 看護補助者活用推進研修の受講者数 実績値:120人 (目標値:120人) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本事業は、平時及び、災害発生時等の人材の確保・定着、資質の向上・働き方改革を支援しているものであり、安定した看護職員の確保を図るため、継続していくことが必要である。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

事業のアウトプット達成率は6割を超えており、基本指標にも改善傾向がみられるので、取組が指標にプラスの影響を与えたと考えられるが、令和6年度の目標達成は困難とみられる。

医師確保及び県内への定着に向けて、県内外への医学部生に対する修学資金の貸与や県外で勤務する医師の県内への招へい、福島県立医科大学との連携による医師確保対策等を実施することで目標達成を目指していく。

また、介護人材の確保についても、介護の仕事に対する魅力発信を行い、介護福祉士を目指す人材の増加を図るとともに、働きやすい環境整備、人材育成の支援などを総合的に行い、介護職に対するイメージアップを進めていく。



基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
認定看護師(感染管理)数	35人(R3)	53人(R6)	↗	44人(R6)	達成	－	改善	感染管理認定看護師数は、資格取得に係る経費の補助制度の強化や県内での養成課程の開講(R5年9月)により増加した。
結核罹患率(人口10万対)	6.94(R元)	5.3(R6)	→	7(R6)	達成	－	改善	令和6年の全国の結核罹患率は、8.0(前年比▲0.1)であり、本県においては、令和6年時点の結核罹患率は5.3と、前年と変わらず、目標達成の状況が継続しているが、県内での感染も続いていることから、今後も留意が必要。
感染症法に基づく医療措置協定締結医療機関(入院)等の確保病床数(流行初期以降)	850床(R6)	921床(R6)	－	850床(R6)	達成	－	－	新型コロナウイルス感染症への対応で確保した最大の体制(2022年12月時点)を踏まえて目標値を設定した中、幅広い医療機関から理解を得て、協定の締結に至ったことにより、目標値を上回る病床数を確保することができた。
感染症法に基づく医療措置協定締結医療機関(発熱外来)等の確保機関数(流行初期以降)	680機関(R6)	686機関(R6)	－	680機関(R6)	達成	－	－	新型コロナウイルス感染症への対応で確保した最大の体制(2022年12月時点)を踏まえて目標値を設定した中、幅広い医療機関から理解を得て、協定の締結に至ったことにより、目標値を上回る発熱外来の実施機関数を確保することができた。 しかし、開設者等の高齢化等による診療所の閉院等により発熱外来の実施機関数が徐々に減少している。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 感染症対策に関する取組</b>				
感染症専門人材養成等事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 認定看護師(感染管理)数 新興感染症を含む、様々な感染症リスクに迅速かつ的確に対応するため、感染管理認定看護師の資格取得に要する経費等の補助を医療機関等に行うとともに、県内の養成課程の運営を支援するなど、専門的な知識や技術を有する看護人材の養成・確保を図る。</p>	4,486万円	<p>【未達成】 県内養成課程受講者数 実績値:14人 (目標値:15人) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5.9月の県内養成課程の設置により目標値を前倒して達成見込。</p>
<b>② 結核対策に関する取組</b>				
結核患者管理費 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 結核罹患率(人口10万対) 結核患者と同居する者、職場等での接触者に対する接触者健康診断を実施し、感染者の早期発見・感染拡大防止に努めるとともに、結核登録者に対する家庭訪問等の指導により治療をより確実なものにする。</p>	417万円	<p>【達成】 結核罹患率(人口10万対) 実績値:5.3 (目標値:7以下) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。結核罹患率は目標を達成しており、現在の事業が成果を上げていると考えられることから、引き続き、本事業を実施していく。</p>
<b>③ 新型感染症対策に関する取組</b>				
感染症危機管理体制強化事業 (↗)	<p>県民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある新興感染症等の発生・まん延に平時から備えるため、県と医療機関の間で、病床の確保、発熱外来の実施、自宅療養者等への医療の提供等に関する協定を締結し、感染症対応に必要な支援や体制強化を行う。</p>	6,871万円	-	<p>規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次なる新興感染症の発生・まん延に備えた医療提供体制を確保するため、医療措置協定を締結した医療機関における施設・設備整備の支援や、関係機関と連携した訓練・研修の実施など、感染症への対応体制の強化に取り組んでいく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

いずれの基本指標も目標を達成した。基本指標「認定看護師(感染管理)数」に関しては、資格取得に係る経費の補助等により増加したと考えられる。基本指標「結核罹患率」については、現行施策を継続しながら、引き続き結核予防に努める必要がある。定期予防接種の有効性や必要性に関する情報の提供とともに、居住市町村以外でも予防接種が受けられるよう、県内における広域契約による体制整備を行うなど、予防接種率の向上に向けて市町村を支援する。新型インフルエンザ等感染症を含む新興・再興感染症の対策については、感染症患者入院医療機関の病床確保や、感染症外来協力医療機関の確保などを進めるとともに、市町村及び関係団体と緊密な連携のもと、感染拡大時の受入体制の整備に取り組んでいく。

## 基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)	53.4%	47.2%	47.9%	63.0%	82.0% 以上	当該指標は未達成であった。施策における基本指標の結果を見ると、改善傾向にあるものの、循環型社会づくりにおいては一部目標値の達成が難しく、全国でも下位となる一般廃棄物の排出量などの指標も見られ、当該指標へ十分な影響を与えられていないと考えられる。

## 基本指標（施策）の達成状況

## 基本指標達成度

3/7

前年度 3/7

&lt;達成(見込み含む)した主な基本指標&gt;

- 産業廃棄物の排出量 最新値:6,958千トン(R5) 目標値:7,700千トン以下(R6)
- 産業廃棄物の再生利用率 最新値:47%(R5) 目標値:52%以上(R6)
- 野生鳥獣による農作物の被害額 最新値:139,593千円(R5) 目標値:161,395千円(R6)

※見込みを含む

## 主な事業の達成状況

## 主な事業の達成度

13/28

前年度 15/23

- ふくしまグリーン復興推進事業 **【達成】** グリーン復興構想関連動画閲覧数 549,423回
- 地球にやさしい消費推進事業 **【達成】** 事業者向け研修会・消費者向け出前講座の参加者数 451人
- わたしから始めるごみ減量事業 **【未達成】** アプリ累計ダウンロード数 24,163
- カーボンニュートラル推進事業 **【未達成】** EV補助件数 302件

etc

## 達成度を踏まえた課題分析

- (想定要因) 産業廃棄物については基本指標を達成したものの、特に一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)や一般廃棄物のリサイクル率の指標については、依然として全国下位の状況である。また、近年クマによる被害も出ており、共生の難しさを印象付けていると考えられる。
- (対応案) 現状の課題を整理した上で、適切なアウトカムを検討し、より県民の行動変容に効果を与えられるような事業の構築を進めていく必要がある。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 豊かな自然や美しい景観の保護・保全

基本指標である自然公園利用者数については、回復傾向であるが、目標値の達成は難しい見込み。利用者数の回復に向けて、国立・国定公園の魅力を向上させる取組を行うとともに、それらを中心に県内を広く周遊する仕組みづくりを行うことが求められる。猪苗代湖のCOD値については、やや悪化の状態、目標値は未達成の見込みである。

## 施策2 暮らしにおける地球温暖化対策の推進

基本指標である温室効果ガス排出量は、R4年度の削減目標を達成。施策に紐付く事業についても、63.6%(7/11)がアウトプット指標を達成しており、基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。一方で主な取組「② 環境に配慮したまちづくりに関する取組」においては、アウトプット指標を達成できておらず、事業の強化が必要と考えられる。

## 施策3 環境にやさしい循環型社会づくり

基本指標である産業廃棄物の排出量、再生利用率は基本指標を達成する見込みであるが、一般廃棄物の排出量、リサイクル率は達成が見込めない状態である。アウトプット指標の達成度は57%であったが、基本指標に十分な影響は与えられなかったと考えられる。アウトプット未達成の要因を分析し、事業の改善が必要である。

## 施策4 野生動植物との共生

基本指標である野生鳥獣による農作物の被害額は、目標値を達成できる見込みである。施策に紐付く事業では全事業でアウトプット指標も達成しており、基本指標にプラスの影響が与えられたと考えられる。

## 補完指標の分析

- 「ふくしまゼロカーボン宣言」事業(事業所版)参加団体数  
(目標値) 4,000事業所(R5) → 5,000事業所(R6)  
(実績値) 4,293事業所(R5) → 4,609事業所(R6)

昨年度に参加した事業所については、継続参加時の申請を不要とするなど、県内多くの事業者が取り組みやすい制度設計とするほか、「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」などを通じて更なる参加を呼び掛け、昨年度に比べて事業所数は増えたものの、目標達成には至らなかった。



基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
自然公園の利用者数	10,277千人 (H30)	8,705千人 (R5)	↗	10,640千人 (R6)	未達成見込み	-	(やや悪化)	震災前は年間1,500万人を上回っていたが、震災・原発事故以降、風評被害の影響を強く受け利用者数が低迷し、年間1,000万人程度となっていた。新型コロナウイルス感染症の影響を受け令和2年度～3年度にかけさらに減少していたが、令和4年度からは徐々に回復傾向にある。特に大川羽鳥県立自然公園で前年比114%、磐城海岸県立自然公園で前年比125%となるなど、大幅な回復が見られた。
猪苗代湖のCOD値	1.4mg/l (R元)	1.5mg/l (R5)	↘	1.3mg/l以下 (R6)	未達成見込み	-	(横ばい)	猪苗代湖のCODは上昇傾向が見られるが、河川からの流入負荷量は過去と比較してもほとんど変化しておらず、その要因は湖沼の中性化に伴う内部生産量の増加によると考えられる。湖岸の水生植物・ヨシ層の回収や清掃活動、水質に関する調査研究、高度処理浄化槽の整備促進などに取り組んでいるところであり、猪苗代湖の全体の数値に効果が現れるのは相当な年数が掛かると考えられ、継続的な事業の実施が必要である。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R6最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。)  
 ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)  
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%以上)」・「やや改善(+20%～+5%)」・「悪化(-20%以上)」・「やや悪化(-20%～-5%)」・「横ばい(±5%以内)」の判定。(基準値と比較)  
 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。  
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 景観形成活動に関する取組				
景観形成総合対策事業 (↗)	<基本指標> 本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査) 市町村の景観行政団体への移行や、景観計画の策定を促すとともに、県民や事業者に対する技術的支援を行う。	3万円	【達成】 景観アドバイザー派遣回数 実績値:1回 (目標値:1回) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 1町が景観行政団体に移行するなど市町村の景観形成を支援することができた。 今後も景観行政団体への移行を検討する市町村等に対して、必要な情報提供や技術的支援を行うとともに景観アドバイザーの活用を促すよう広報に努めていく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>② 自然公園等の保護と適正な利用を推進する取組</b>				
ふくしまグリーン復興推進事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 自然公園の利用者数</p> <p>震災以降、利用者数の回復が伸び悩む県内の自然公園において、国や市町村等と連携し、魅力向上や周遊促進、情報発信等の取組を進めることにより、交流人口の拡大による地域活力の活性化を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用の推進に取り組み美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現を目指す。</p>	7,933万円	<p>【達成】</p> <p>グリーン復興構想関連動画閲覧数 実績値:549,423回 (目標値:330,000回) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカム指標は未達成であるものの、継続した発信が自然公園の認知向上につながり、さらにはアウトカム指標の達成につながるため、引き続き事業を実施していく必要がある。令和7年度については、環境省と福島県が共同で策定した「グリーン復興構想」について、終期が令和7年度までとなっているため、それ以降の体制を環境省と協議して決めていく。</p>
<b>③ 猪苗代湖を始めとする水環境保全に関する取組</b>				
紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 猪苗代湖のCOD値</p> <p>県民一丸となって水環境保全活動を積極的に推進していくことで、紺碧の猪苗代湖の復活を目指す。</p>	2,748万円	<p>猪苗代湖における水生植物回収量 実績値:1,511㎡</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県所有の水生植物刈取船の運用については、刈取り時期を見直し、より効率的に実施する。湖岸清掃や人力による水生植物の回収活動等の水環境保全活動(クリーンアクション)については、令和6年度と同程度に関係機関と連携して実施する。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標の「自然公園の利用者数」については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減少、令和4年度以降回復傾向がみられるものの、目標を達成することは難しい見込み。引き続き、利用者数の回復に向けて、国立・国定公園の魅力を向上させる取組を行うとともに、それらを中心に県内を広く周遊する仕組みづくりを行うことが求められる。「ふくしまグリーン復興構想」に基づき、自然環境の保全と調和を図りながら、自然公園の適正な利用を促進する。

猪苗代湖のCOD値については、やや悪化の状態、目標値は未達成見込みである。水質改善を目指し、自然共生社会の形成に向けて取り組んでいく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
温室効果ガス排出量(2013年度比)	△8.9% (H30)  ※算定方法変更 (旧△19.2%)	△21.3% (R4)	↑	△22% (R6)	—	—	—	令和4年度(2022年度)の県内の温室効果ガス排出量は、省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少や電力の低炭素化に伴う電力由来の二酸化炭素排出量の減少を主な要因として、基準年度(2013年度)比21.3%減少となっている。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 県民総ぐるみの地球温暖化対策に関する取組</b>				
カーボンニュートラル推進事業(↑)	<基本指標> 温室効果ガス排出量(2013年度比) 「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、県民、民間団体、事業者、行政等あらゆる主体が一体となった気候変動対策を推進する。	1億 4,544 万円	<b>【未達成】</b> EV補助の件数 実績値:302件 (目標値:1,100件) ▶ 前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。2050年カーボンニュートラルの実現に向けては更なる削減努力が必要であることから、県民や事業者の意識向上や行動変容を後押しするなど、脱炭素社会の実現に向けた歩みをこれまで以上に力強く進めていくことが重要であり、県内企業の脱炭素化やカーボンオフセットの取組、県内外への情報発信の取組を推進していく。
<b>② 環境に配慮したまちづくりに関する取組</b>				
福島県省エネルギー住宅改修補助事業(↑)	<基本指標> 温室効果ガス排出量(2013年度比) 既存住宅の省エネルギー化を促進するため、戸建住宅の断熱改修工事に対し、補助金を交付する。	886 万円	<b>【未達成】</b> 補助を活用した断熱改修住宅数 実績値:644戸 (目標値:1,003戸) ▶ 前年度【未達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 アウトプット・アウトカム指標が未達成の状況を踏まえ次の取組を行う。 ①指標の在り方の検討が課題であることから、指標の在り方(定義)の見直しと実績値(見込)の算定方法の検討。 ②R7年度事業の早期開始が課題であることから、年度当初に窓口業務委託を発注・契約し、広報を開始、窓口業務受託者と連携し、早期に申請受付を開始。 ③補助事業の在り方や補助スキームの見直しを検討。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 気候変動への影響の適応に関する取組				
気候変動適応推進事業(↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 日頃、省エネルギーや地球温暖化防止を意識した取組を行っているという回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>気候変動適応法(以下「法」という。)第13条に基づき設置した、福島県気候変動適応センターを中心に、情報の収集や分析、県民・市町村向けセミナーの開催やホームページの作成、環境イベント等を介した情報発信を行う。</p> <p>特に、県民の健康や生活に密接にかかわる重要な課題となる熱中症対策や農林水産物への対策については、関係部局や市町村、民間企業などとも連携し、影響や対策に関する必要な情報収集や分析を行う。</p>	1,349万円	<p>【達成】</p> <p>環境創造センター交流棟「コミュニティ福島」利用者数 実績値: 96,484人 (目標値: 80,000人)</p> <p>▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、気候変動に伴う熱中症リスクの高まりを踏まえ、高齢者を対象とした啓発等、健康分野の取組を強化していく。また、水災害等の影響を踏まえて、適応策による効果の分析等を通じて、自然災害分野の取組を強化していく。</p>

(↗): 指標にプラスの影響を与えた事業、(→): 十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標である温室効果ガス排出量は、省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少や電力の低炭素化に伴う電力由来の二酸化炭素排出量の減少により令和4年度の削減目標を達成している。施策に紐づく主な事業においては、未達成のものが多くことから、事業の効果分析、改善が必要と考えられる。

県内の温室効果ガス排出量は、基準年度(H25年度)より順調に減少している。気候変動対策は喫緊の課題であり、「福島県2050年カーボンニュートラル実現会議」を中心として、引き続き、あらゆる主体と一体となった省エネルギー対策の徹底や再生可能エネルギーの最大限の活用にオール福島で取り組んでいく。



基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)	1,035g/日 (R元)	968g/日 (R5)	↗	860g/日 (R6)	未達成 見込み	-	(やや改善)	現状について、令和元年度から令和4年度に引き続き、令和5年度についても全国の順位が46位であった。なお、令和4年度は富山県と並び全国ワースト1位であった。排出量は53g減少し、1,000gを下回った。1,000gを下回ったのは東日本大震災前の平成22年度以来の約13年ぶりである。 今後について、近年災害の影響がほとんどないことから、排出量にそれほど影響はないものと考えられる。
一般廃棄物のリサイクル率	12.7% (R元)	13.2% (R5)	↗	17.5% (R6)	未達成 見込み	-	(横ばい)	現状について、令和2年度の全国順位46位から、令和3年度は44位へと上昇し、令和4年度は46位であったが、令和5年度は42位へ上昇した。リサイクル率は令和4年度から若干上昇した。 今後の見通しについて、県で関連する事業を推進していくことで、リサイクル率の更なる改善が期待されること。
産業廃棄物の排出量	7,722 千トン (R元)	6,958 千トン (R5)	↗	7,700 千トン 以下 (R6)	達成 見込み	-	(やや改善)	県内で発生した産業廃棄物の排出量は減少傾向にあり、令和5年度の排出量は6,958千トンと過去10年間で最小となっている(令和4年度比で2.5ポイントの減少)。がれき類と汚泥の発生量が減少したことが主な原因と考えられ、今後も同程度で推移する見通しである。
産業廃棄物の再生利用率	54% (R元)	47% (R5)	↘	52%以上 (R6)	達成 見込み	-	(やや悪化)	再生利用率の前年度からの4ポイント低下の主な原因は、再生利用率の高いがれき類の排出量が減少したこと、ばいじんの再生利用率の低下などが考えられる。高い再生利用率のがれき類の排出量は今後も同程度で推移するとの見込まれ、また、ばいじんの再生利用率の低下は一時的なものであると考えられることから、産業廃棄物の再生利用率は今後も同程度、若しくは上昇するものと考えられる。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① ごみの減量化・再資源化に関する取組				
わたしから始めるごみ減量事業(再掲) (↗)	<基本指標> 一般廃棄物の排出量(1人1日当たり) 燃えるごみの組成調査結果を踏まえたモデル事業等による排出量削減の実践やスマートフォン用アプリ等を活用した普及啓発活動を行う。	3,646 万円	【未達成】 アプリ累計ダウンロード数 実績値: 24,163 (目標値: 80,000) ▶ 前年度【達成】	規模を維持しながら内容を一部見直しして継続 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 令和4年度は、県民1人1日当たりのごみ排出量が全国ワースト1位、リサイクル率が全国ワースト2位だったが、令和5年度は1人1日当たりのごみ排出量が53g減少し、リサイクル率は0.4ポイント上昇し、それぞれ2位と6位に改善した。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>② 産業廃棄物の排出抑制、再生利用に関する取組</b>				
産業廃棄物処理業総合支援事業 (ア)	<基本指標> 産業廃棄物の排出量 産業廃棄物処理業者が行う地域住民等の理解促進を目的とする取組に対して支援するとともに、産業廃棄物排出事業者や産業廃棄物処理業者を対象とする研修会等を行う。	2,837万円	【達成】 研修会等開催回数(参加人数) 実績値: 2回(478人) 目標値: 2回(200人) ▶前年度【一】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業は産業廃棄物の排出抑制、再生利用の推進に資するものであり、県民向けの産業廃棄物に関するイベントや産業廃棄物処理施設の親子バスツアーの開催及び産業廃棄物処理施設について理解を深めてもらうための取組への支援を行うなど、引き続き、産業廃棄物の排出抑制、再生利用の推進を図る。
<b>③ 環境に配慮したライフスタイルの推進に関する取組</b>				
地球にやさしい消費推進事業 (ア)	<基本指標> 一般廃棄物の排出量(1人1日当たり) 「エシカル消費」の普及啓発のため、道の駅や直売所との連携による啓発グッズを活用したPR活動、高校生が作成した新聞・牛乳パック広告の掲載、エシカル消費に関連する人や物を集めた「エシカルマルシェ」による周知活動などを展開する。	698万円	【達成】 事業者向け研修会・消費者向け出前講座の参加者数 実績値:451人 (目標値:400人) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 県政世論調査の結果から、認知度の向上については一定の成果が得られており、事業の方向性は誤っていないことが確認できたことから、事業規模を拡大し、より実践につながる内容を強化することで、さらに成果を得られる可能性が高いと考えられる。
<b>④ 環境と共生する農業に関する取組</b>				
みんなでチャレンジ! 環境保全型農業拡大事業 (ア)	<補完指標> 有機農業等の取組面積 県内農業者に対して、地球温暖化対策やSDGs達成に寄与するために環境保全型農業の新規取組者の確保支援、啓発・技術指導、コンテストの開催等を実施するとともに地域ぐるみの活動や体制づくり等の活動を支援することで環境保全型農業の拡大を図る。	3,859万円	【未達成】 環境保全型農業チャレンジ! 事業に取り組む団体数 実績値:7団体 (目標値10団体) ▶前年度【未達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由として、農業者への土づくりの啓発のセミナーや、コンテストの開催、土壌分析支援等により、農業者を含めた県民に広く環境保全型農業への醸成を図ることができた。世界情勢の影響により肥料価格が高騰していることに加え、温暖化の影響で異常気象の影響を直に受けやすい農業にとって、環境保全型農業の推進は重要であることから、引き続き支援する必要がある。

(ア):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標である「産業廃棄物の排出量」、「産業廃棄物の再生利用率」は目標を達成する見込みであるが、「一般廃棄物の排出量」、「一般廃棄物のリサイクル率」は達成が見込めない状態である。施策に紐付く主な事業においては、アウトプット指標の達成度は7割と高いが、基本指標の改善に十分な影響は与えられなかったと考えられるため、事業毎のアウトプット未達成の要因を分析し、事業の改善が必要である。

本県の「1人1日当たりのごみ排出量」及び「リサイクル率」については、令和5年度と比較して改善したものの、全国的に下位レベルであることを踏まえ、引き続き、循環型社会の形成に向けて廃棄物等の発生抑制等の取組を推進していく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
野生鳥獣による農作物の被害額	179,326 千円 (R元)	139,593 千円 (R5)	↓	161,395 千円 (R6)	達成 見込み	-	(改善)	野生動物による農作物被害は、天候やエサとなる野生の果実やドングリなど堅果類の豊凶に左右されるなど、自然環境の影響が大きく単純な評価が難しい。近年の農作物被害は1億2千万～2億円未満の範囲で推移している。県内被害額の半分を占めるイノシシ被害については、これまでの対策の成果や豚熱感染の影響などから令和3、4年度は減少したが、令和5年度は再び増加に転じている。加えて、ニホンザルやニホンジカの生息域拡大、ムクドリなどの鳥類による被害情報が増えていることから、農作物への被害拡大が懸念される。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 生物多様性の保全に関する取組				
ふくしまの生物多様性保全支援事業 (ア)	<p>&lt;基本指標&gt; 本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>生物多様性の普及・推進に向けて、県民への啓発を行うとともに、関係機関と連携しながら希少種の保全や外来種の防除等に取り組む。</p>	1,229 万円	<p>【達成】</p> <p>生物多様性保護サポーター研修人数 実績値: 27人 (目標値: 15人) ▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。令和7年度は、生物多様性増進支援センターを設置し、保全地域の拡大に向けた取組を実施していく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>② 野生鳥獣の保護に関する取組</b>				
鳥獣被害対策強化事業(再掲) (↗)	<p>&lt;補完指標&gt;有害鳥獣捕獲頭数</p> <p>ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、適正な対策を取ることによって被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに、野生動物との共生の実現を目指す。</p>	4億 692 万円	<p>【達成】</p> <p>ハンタースクール参加者数 実績値:40人 (目標値:20人) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今後は、地域住民主体で行う鳥獣被害対策について、クマに特化した内容を追加するほか、人里近くに生息するクマの捕獲実証、捕獲従事者向けの研修や実地訓練等を新たに実施する。</p>
<b>③ 野生鳥獣の被害対策の強化に関する取組</b>				
避難地域鳥獣被害対策事業 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt;有害鳥獣捕獲頭数</p> <p>避難地域においては、イノシシ等の野生鳥獣による不在住居への侵入や住宅まわりの掘り起こし等の被害が帰還の大きな阻害要因となっていることから、安全安心な生活環境の整備と地域コミュニティの再構築に向け、市町村の鳥獣被害対策の円滑な実施を支援する。</p>	1億 6,485 万円	<p>【達成】</p> <p>支援市町村数 実績値:12市町村 (目標値:12市町村) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。支援員による市町村のきめ細かな支援等により、イノシシ捕獲等の対策に寄与することができている。市町村の支援を引き続き行うとともに、生活環境被害防止の新たなモデル事業の検討や二ホンザル出没情報を共有できるシステムの実証事業を行う。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標である野生鳥獣による農作物の被害額は、目標値を達成できる見込みである。施策に紐づく主な事業でも、全ての事業でアウトプット指標を達成しており、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。

引き続き、農作物被害額を抑えるため、今後も捕獲を始めとする鳥獣被害対策や人材育成等の事業を継続して行っていく必要がある。



## 基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	86.1%	84.1%	85.4%	89.0%	95.0%以上	過疎・中山間地域のひと・暮らし・しごとに係る施策に継続的に取り組んでいるところであるが、当該指標は基準値を下回る値となっている。若年者の流出、人口の急速な減少、少子化と高齢化の急速な進行等により地域の活力が失われる厳しい状況が影響していると考えられる。

## 基本指標（施策）の達成状況

## 基本指標達成度

5/7

前年度 6/7

&lt;達成(見込み含む)した主な基本指標&gt;

- 新たに大学生と活性化に取り組む集落数 最新値:96集落(R6) 目標値:86集落(R6)
- 地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合 最新値:54% (R6) 目標値:52% (R6)
- 特定地域づくり事業協同組合の認定数 最新値:8団体 (R6) 目標値:5団体 (R6) etc

※ 見込みを含む

## 主な事業の達成状況

## 主な事業の達成度

12/17

前年度 12/16

- 「歳時記の郷・奥会津」活性化事業 **【達成】** 支援団体数 5団体
- 特定地域づくり推進事業 **【達成】** 特定地域づくり事業協同組合の認定数 8団体
- 遠隔医療設備整備事業 **【未達成】** 補助件数 1件
- 花粉の少ない森林づくり事業 **【未達成】** 花粉の少ない苗木による再造林面積 2ha etc

## 達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 過疎・中山間地域においては、人口減少や高齢化により集落機能が低下し、生活の維持が困難な集落が増加すると見込まれる。  
 (対応案) 内発的な活性化(住民主体の地域づくり、次世代の人材となる住民が地域運営へ参画する仕組みづくり等)と、地域と多様な形で継続的に関わる外部人材の参画を進められるような事業を展開していく必要がある。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 過疎・中山間地域のひとの確保と地域力の育成

基本指標については、目標値を達成している。地域おこし協力隊や県内外の大学生等の外部人材と住民との協働による取組が拡大しており、地域課題の解決の取組がなされている状況である。

## 施策2 過疎・中山間地域のしごとの確保

基本指標については、目標を達成できる見込み。過疎・中山間地域での働く場の確保、地域内外から若者等の担い手の育成・確保に向け、農林水産業や地域資源をいかした産業の振興等に取り組んでいる状況である。

## 施策3 過疎・中山間地域の暮らしの基盤整備

基本指標の目標値を達成することができなかった。過疎・中山間地域の暮らしを支えるための地域医療や生活交通の確保に係る取組や、生活を支える道路基盤の整備等に継続的に取り組んでいる状況である。

## 補完指標の分析

## ■ 地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「過疎・中山間地域活性化枠」の採択件数

(目標値) 38件(R5) → 50件(R6)

(実績値) 45件(R5) → 64件(R6)

令和6年度は現時点で19件、うち新規8件の事業が採択されている。

人口減少及び少子高齢化の進展に伴い、過疎・中山間地域における住民同士の協働や人材育成等の取組が多く採択されており、今後も同程度で件数が推移するものと推測する。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
地域おこし協力隊定着率	54.8% (R2)	61.0% (R6)	↓	60.0% (R6)	達成	—	やや改善	ここ数年急激に地域おこし協力隊制度を活用する市町村が増えた一方、隊員本人のやりたいことと、自治体側が隊員に準備していた業務や期待していたこととのミスマッチなどにより定着率が全国水準を下回ったが、隊員の定着に向けた支援として研修を重ねてきたことにより向上が図られた。
新たに大学生と活性化に取り組む集落数	70集落 (R2)	96集落 (R6)	↑	86集落 (R6)	達成	—	改善	R5は、過去2年間、新型コロナウイルスの影響により参加を見送っていた集落が事業に参加するなど、例年より多い9つの集落が新たに大学生グループとともに地域活性化に取り組んだ。R6は5つの集落が新規に活性化に取り組んだ。
地域共同活動による農地・農業用水等の保安全管理面積の割合	51% (R2)	54% (R6)	→	52% (R6)	達成	—	やや改善	新規組織の設立及び既存組織の取組面積の増加や避難地域であった地区での取組再開などにより、保安全管理面積が増加したため、令和6年度目標を達成した。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R6最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。)

② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)

③ 詳細判定 …… 「改善(+20%以上)」・「やや改善(+20%未満～+5%)」・「悪化(-20%以上)」・「やや悪化(-20%未満～-5%)」・「横ばい(±5%以内)」の判定。(基準値と比較)

括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

### 主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 集落の活力づくりに関する取組				
小さな拠点・地域運営組織形成支援事業(再掲)(↑)	<基本指標> 基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数 複数の集落が散在する地域(集落生活圏)において、地域住民が主体となって生活機能の維持・確保をしていく地域運営の新たな仕組みである「小さな拠点」とその活動を担う地域運営組織の形成を支援することで、地域の持続的な運営の実現を目指す。	246万円	【達成】 本事業への参加者数 実績値:225人 (目標値:150人) ▶ 前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。研修受講の集落支援員がRMO形成に向けサポート事業を活用することに繋がった。また、フォーラム講演者への視察が生まれるなど、具体的に地域づくり関係者同士の繋がりが創出された。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>② 人の流れづくりに関する取組</b>				
「歳時記の郷・奥会津」活性化事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>只見川電源流域の振興に向け、只見川電源流域振興協議会及び奥会津7町村が行う「歳時記の郷・奥会津」活性化事業を支援することで、伝統文化や技術の継承を図りながら、過疎化・高齢化が深刻な奥会津地域の持続可能な地域経営の確立(地域産業の確立、雇用の確保、人の流れの創出、担い手育成など)を目指す。</p>	1億 6,453 万円	<p>【達成】</p> <p>支援団体数 実績値:5団体 (目標値:5団体) ▶前年度【達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与え、アウトカム指標についても令和6年度は達成した。当該事業を実施する奥会津地域は、県内でも人口減少、高齢化が特に著しい地域であり、持続可能な地域社会を維持するため、引き続き支援が必要になっている。令和6年度から令和7年度にかけては、上記課題を踏まえ、令和5年度から委嘱している政策支援員(奥会津地域共創フェロー)による協議会の人材育成事業へのサポートや、協議会との定例打合せにおける事業評価の聴取等を通じて事業の実行性を高めていく。</p>
<b>③ 地域固有の伝統文化や生活の知恵の継承に関する取組</b>				
「地域のたから」民俗芸能総合支援事業(再掲) (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞含む)(意識調査)</p> <p>東日本大震災による被災等で活動の存続が困難な民俗芸能の継承・発展を図るため、公演の機会を提供し、その魅力を県内外に発信するとともに民俗芸能団体の実情に応じた総合的な支援を行うことで、ふるさとの絆を維持するとともに、誇りや愛着心を喚起し、震災からの心の復興を図る。</p>	1,883 万円	<p>【達成】</p> <p>ふるさとの祭り参加民俗芸能団体数 実績値:23団体 (目標値:20団体) ▶前年度【達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。具体的に、本実行委員会主催の公演事業に加え、他機関主催の行事などへも民俗芸能団体の派遣公演を広く展開し、より民俗芸能団体が演技披露することのできる機会の提供に努めており、民俗芸能団体の継承意欲の醸成、そして広く文化活動へ県民の参加にプラスの影響を与えているため。令和7年度は、浜通りでの本公演開催、市町村イベント等への派遣公演など披露機会を提供するとともに、各民俗芸能団体の実情に応じ、専門家による個別訪問や講習会等による支援に取り組む。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標については、すべての指標で目標値を達成している。地域おこし協力隊や復興支援員制度等を活用し、新たな視点を取り入れることで、地域の活性化につながっていると考えられる。引き続き、外部人材や若年層が地域住民と協働して様々な活動に取り組むことで地域との信頼関係を築き、地域への愛着が芽生える活動を展開していくとともに、地域住民による内発的な地域活性化を支援する取組を展開していく必要がある。



基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
過疎・中山間地域における観光入込数	15,068千人 (R2)	21,281千人 (R5)	↑	20,400千人 (R6)	達成見込み	—	(改善)	R5実績については、対前年比で1,971千人(10.2%)となったが、これは、R5.5.8に新型コロナウイルスの取扱いが感染症法上第5類に移行したことを受け、観光需要が回復したためと考えられる。R6も円安を追い風にしたインバウンド需要などから、R5同等又はそれ以上となることが予想される。
特定地域づくり事業協同組合の認定数	1団体 (R3)	8団体 (R6)	↑	5団体 (R6)	達成	—	改善	令和3年5月に金山町にて県内第1号となる特定地域づくり事業協同組合が設立。令和4年度には只見町、喜多方市、奥会津3町村(柳津町・三島町・昭和村)、令和5年度には檜葉町、会津美里町、西会津町、令和6年度には鮫川村で組合が設立され、計8組合が活動を開始している。令和7年度には磐梯町で組合が設立される予定となっている。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 農林水産業の振興と担い手の育成に関する取組				
広葉樹林再生事業(ア)	<基本指標> 地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合 きのこ原木の安定供給に向けた既存きのこ原木林等広葉樹林の次世代への更新に必要な伐採及び作業道の整備等を行う。	11億4,491万円	<b>【未達成】</b> 広葉樹林再生事業による森林整備面積 実績値:302ha (目標値:372ha) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業は、広葉樹林再生プランに基づき、将来のきのこ原木安定供給に向け、次世代への原木林となる広葉樹林の再生を継続的に推進していく。
② 地域資源をいかした地域産業の育成に関する取組				
特定地域づくり推進事業(ア)	<基本指標> 特定地域づくり事業協同組合の認定数 事業協同組合が利用料により賄うべき収入に欠損が生じた場合でかつ、関係市町村がその欠損分について補助を行う場合、市町村に対しその1/2以内(上限90万円)の補助を行い、組合の運営の安定化を支援する。	130万円	<b>【達成】</b> 特定地域づくり事業協同組合の認定数 実績値:8団体 (目標値:8団体) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業は組合運営のスタートアップを支援するものであるが、当該事業により県内で組合設立が進み、令和6年度末までに8組合が設立され、運営を開始している。 また、制度活用を検討中の市町村や事業者の伴走支援、既設組合の経営面の支援を行うため、令和7年度も専門コーディネーター1名を設置した。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>③ 観光関連産業の振興に関する取組</b>				
「転職なきふくしまぐらし。」推進事業(再掲) (↗)	<b>&lt;基本指標&gt;移住世帯数</b> コロナ禍を契機にテレワークが普及し、地方でのゆとりある生活への関心が高まる中、この機会を好機と捉え、テレワーカーやテレワーク導入企業を対象に、本県でのテレワーク機会の提供や暮らしの体験機会の提供、ワーケーション普及への取り組みなどにより、仕事を変えずに地方に移住する「転職なき移住」を促進していく。	9,486万円	<b>【達成】</b> 本県でのテレワーク体験者数 実績値:335人 (目標値:195人) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。個人向けのテレワーク支援補助金は前年度と同程度の利用状況であり、令和5年度から新たに開始した首都圏企業向け各種事業についても、各社への事業説明を通じて認知が広まり、具体の事業連携に結びついているほか、継続した関係性の構築に結びついている事例もある。具体の成果が出ていることから、次年度は基本的に令和6年度の事業を継続し、これまで培った個人及び企業との関係性を維持しつつ、新たな関係人口の拡大を図るとともに、他の関係人口創出事業との連携や各市町村の人を呼び込む取組の支援などの取組を拡充し、首都圏の方々との継続的な関係構築を図る。
<b>④ 地域の特性をいかした企業誘致に関する取組</b>				
③と同じ				

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

いずれの基本指標も目標を達成している。「過疎・中山間地域における観光入込数」については、円安の影響により、インバウンドが増加していることから、目標を達成できる見込み。また、基本指標「特定地域づくり事業協同組合の認定数」も目標を達成している。

引き続き、農林水産業、地域資源をいかした産業の振興に取り組むとともに、中山間地域の安定的な雇用環境と一定の給与水準を確保した働く場を作り出し、地域内外から若者等の担い手を育成・確保することにより、過疎・中山間地域のしごとの確保に取り組む必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
すれ違い困難箇所の解消率 (日常的に通行に使用する21箇所)	0% (R2)	33% (R6)	→	52% (R6)	未達成	－	改善	R6完了予定の4箇所において、用地取得が難航していることなどにより完了時期が遅れる。
基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数	48箇所 (R2)	59箇所 (R6)	↗	60箇所 (R6)	未達成	－	改善	内閣府の「小さな拠点の形成に関する実態調査」によれば、基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏といえる「小さな拠点」として、令和6年度に新たに4拠点が報告されたほか、6地区で形成が予定されている。このうち1地区では、令和7年の形成が予定されていることから、令和7年度に目標(60箇所)を達成できる見込みである。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 地域医療の確保に関する取組</b>				
遠隔医療設備整備事業 (→)	<補完指標> ICT導入施設数 遠隔医療推進のため、遠隔医療実施に必要な機器の整備に要する経費を補助する。	382万円	<b>【未達成】</b> 補助件数 実績値:1件 (目標値:4件) ▶ 前年度【未達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は総合計画の指標に十分な影響を与えられなかった。次年度は複数回、事業募集を行い、目標の達成に努める。
<b>② 生活交通の確保に関する取組</b>				
生活路線バス運行維持のための補助(再掲) (↗)	<基本指標> 公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数 国の地域公共交通確保維持改善事業との協調支援により県民の生活の足を確保するとともに、老朽化した車両の低床型車両への更新に係る費用を支援することにより地域公共交通の安全性及び利便性の向上を図る。	2億4,215万円	<b>【達成】</b> 補助額 実績値:242,280千円 (目標値:現状維持を目指す) ▶ 前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。モータリゼーションの進展や少子化により公共交通の利用者が減少し、地域公共交通の存続が危機に瀕している中、高齢者や児童生徒など自家用車を利用できない県民の生活の足として地域公共交通を確保・維持する必要があり、当該事業により路線数の減少を抑制することで、総合計画の基本指標の現状維持に努めた。R7年度においては、補助金の交付要綱を改正し、補助金額を国と協調した金額とすることで、バス事業者への支援を厚くする予定である。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 地域の生活と経済活動を支える道路の整備に関する取組				
過疎・中山間地域におけるすれ違い困難箇所の道路整備事業 (→)	<基本指標> すれ違い困難箇所の解消率(日常的に通行に使用する21箇所) 過疎・中山間地における安全な地域交通を確保するため、関係機関と連携を図りながら、車両のすれ違い困難箇所における道路拡幅や待避所などを整備する。	7億 7,656 万円	<b>【未達成】</b> すれ違い困難箇所の解消率(日常的に通行に使用する21箇所) 実績値:33% (目標値:52%) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。幅員狭小区間を解消するために、用地取得及び設計、工事の進捗を図ったものの、基本指標(目標値)は達成できなかった。次年度以降も引き続き事業を推進していく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標をいずれも達成することができなかった。

過疎・中山間地域においては、人口減少・高齢化により集落機能が低下し、生活の維持が困難な集落の増加が見込まれることから、今後も持続可能な暮らしを実現するため、生活基盤となる道路の維持・整備や地域医療・生活交通の確保、地域の様々な主体が連携して持続的な地域運営を行っていくための仕組みづくりなどを更に進めていく必要がある。



## 基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	政策に及ぼす施策の影響
文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）（意識調査）	31.7%	30.2%	33.9%	38.6%	52.0%以上	当該指標は目標値を達成できなかった。関連する施策4や施策5における基本指標の結果を見ると、前年度からの「改善」の動きは見られるものの、目標値を達成できなかった指標もあり、当該指標へ十分な影響を与えられなかったと考えられる。

## 基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度  
**6/10**  
前年度 4/10

<達成（見込み含む）した主な基本指標>

- NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数 最新値:533件(R6) 目標値:519件(R6)
- 県立美術館の入館者数 最新値:100,968人(R6) 目標値:100,000人(R6)
- プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数 最新値:9,244人(R6) 目標値:9,130人(R6)

etc

※ 見込みを含む

## 主な事業の達成状況

主な事業の達成度  
**15/29**  
前年度 15/25

- ふるさと・きずな維持・再生支援事業【達成】 協働に向けた支援件数 52件
- 東京2025デフリンピック関連復興推進事業【達成】 体験イベント等の参加人数 2,663人
- ふくしま「若者×メディア芸術×デジタル」推進事業【未達成】 展覧会への応募数 187点
- ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業【未達成】 プロスポーツふれあい交流会参加者数 772人

etc

## 達成度を踏まえた課題分析

（想定要因）昨年度と比較して指標の達成度は改善している。一方で、事業の達成率は5割程度となっている。趣味・趣向が多様化する中、文化・スポーツ活動への誘因が難しくなっていると考えられる。

（対応案）事業の適切なアウトカムを検討する必要がある。事業の対象と目的を明確にした上で事業の内容を再検討し、より効果的な事業構築に取り組んでいく。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 にぎわいと魅力あるまちづくりの推進

基本指標については、目標値を達成しており、施策に紐付く主な事業においてもおおむねアウトプット指標を達成し、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。

## 施策2 住民が主役となる地域づくり

基本指標については、目標値を達成することができたが、施策に紐付く主な事業のアウトプット指標では、「住民主体の地域づくり活動を支援し、地域の活性化を図っていく取組」において目標値を達成できなかった。

## 施策3 効果的・効率的な行政の推進

補完指標は概ね達成しており、施策に紐付く主な事業も順調に推移している状況であり、引き続き、施策を推進するために、市町村それぞれが抱える課題への対応など丁寧な対応が必要である。

## 施策4 生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり

基本指標については、改善傾向がみられるものの、県立博物館と県文化財センター白河館の入館者数の指標で達成できなかった。更なる効果的な事業の実施が必要である。

## 施策5 ふくしまのスポーツの推進

基本指標については、プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数に係る目標値は達成することができた。週1回以上の運動・スポーツ実施率の基本指標については、前年度から改善したものの、目標値を達成することができなかった。県民全体への運動の意識づけ、習慣づけが必要である。

## 補完指標の分析

## ■ 住民やNPOなどによる地域活動を積極的に参加していると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 19.3%(R5) → 20.6%(R6)

(実績値) 13.7%(R5) → 15.5%(R6)

前年度比1.8ポイントの増となっている。新型コロナウイルスが5類に移行したことに伴い、地域活動が再開してきたためと考えられる。

また、年齢別に見ると令和5年度は10、20、30代が10%以下となっていたが、令和6年度は全ての世代で10%を超えており、世代を問わず地域活動を実施していると思われる。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
市街地内の都市計画道路(幹線道路)の整備延長	334.8km (R2)	338.0km (R6)	↗	337.4km (R6)	達成	—	横ばい	令和6年度はL=0.54kmについて完了。目標値を達成。今後も、市街地内の都市計画道路の整備を進める。
来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	22.4% (H30)	40.8% (R6)	↗	28.0% (R6)	達成	(R12達成) 33.6%以上	改善	商店街の滞在人口は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、徐々に増加傾向にある一方で、昨今の物価高による消費者の買い控え等の動向から、来街者が伸び悩むことも懸念される(※R6は、3年に一度の国の調査結果による)。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R6最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。)  
 ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)  
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%以上)」・「やや改善(+20%未満～+5%)」・「悪化(-20%以上)」・「やや悪化(-20%未満～-5%)」・「横ばい(±5%以内)」の判定。(基準値と比較)  
 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。  
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 持続可能な、歩いて暮らせるまちづくりに関する取組				
まちなか賑わい創業促進事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合</p> <p>空き店舗を活用して創業したい者に対して、地域との連携手法などを取得させることによってまちなか活性化の担い手を生み出す。また、商店街や市町村等によるまちづくりの課題解決や地域活性化を目指す取組に対し、専門家を派遣し、より波及効果の高い取組へと発展させる。</p>	438万円	<p>【達成】</p> <p>まちなかりノバ塾の参加者数(累計)実績値:88人(目標値:60人) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。賑わい創出のため延べ24名が新規創業を果たしている。まちづくりの課題解決は短期間では難しく、継続したまちづくりの担い手となる創業者の発掘・育成が必要である。</p>
② 中心市街地・商店街の活性化に関する取組				
地域商業環境づくり支援事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合</p> <p>商店街の集客力を向上させるために、商店街の空き店舗を店舗や商店街の魅力向上に寄与する施設として活用する場合の改修費を補助する。</p> <p>また、にぎわいの拠点づくり、販路拡大、顧客獲得のための取組やDX等を活用した新たな仕組みづくりなど、まちなかや地域商業の課題解決のための取り組みを支援する。</p>	920万円	<p>【達成】</p> <p>新たな取り組みに参加している事業者数実績値:5者(目標値:5者) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。事業におけるアウトプット指標を達成している。</p> <p>次年度の対応方針については、令和6年度の事業をとおして、専門家による伴走支援の有効性を確認したことから、伴走支援を更に充実させる。</p> <p>次年度の見通しについては、専門家を中心としたきめ細やかな伴走支援により、実施主体の取組の実効性の確保が見込まれる。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 都市の緑化に関する取組				
都市公園整備事業(↗)	<補完指標>一人あたりの都市公園面積 都市公園の整備などにより、都市の緑化を推進する。	21億 250万円	【達成】 一人あたりの都市公園面積 実績値:15.0㎡ (目標値:14.5㎡) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本計画にプラスの影響を与えており、引き続き都市の緑化を推進するため、都市環境の改善を図る都市公園の整備を進めていく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標については、目標値を達成、または達成見込みであり、施策に紐づく主な事業においても、6つの事業のうち5つの事業でアウトプット指標を達成するなど、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。一方で、「来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合」の指標については、目標は達成する見込みであるものの、前年比で10.3ポイント減少しており、これには物価高騰による買い控えなど景気の停滞が一因であると考えられる。

人口減少・高齢化の進展に伴う事業主の高齢化と後継者不足、空き店舗の増加等によりまちなかの魅力が低下し、商店街の賑わいが失われつつあるため、広く商店街の活性化に資する事業を実施していくとともに、まちなかの担い手となる人材を育成し、まちなかの魅力向上や賑わいの創出を推進していく必要がある。引き続き、商店街やまちなか活性化等の取組を継続的に支援していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数	471件 (R2)	533件 (R6)	↗	519件 (R6)	達成	－	やや改善	感染防止対策の緩和等により、令和5年度以降は緩やかに増加している。
地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数	1,673件 (R3)	2,055件 (R6)	↗	2,036件 (R6)	達成	－	改善	令和6年度は113件、うち新規37件の事業が採択された。人口減少対策や地域への愛着心を醸成する取組が多く採択されており、周辺地域への取組の横展開が期待される。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① NPOによる地域課題解決に関する取組				
ふるさと・きずな維持・再生支援事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数</p> <p>東日本大震災及び原子力災害からの復興等に向け、復興支援、中間支援等の取組を行うNPO法人等を支援することにより、本県のきずなの維持・再生を図る。また、復興に向け意欲ある支援者とNPO法人等が地域の課題解決に資する事業を検討する場を設定し、復興へ向けた協働事業の創出の促進を図る。</p>	8,398万円	<p>【達成】</p> <p>協働に向けた支援件数 実績値：52件 (目標値：20件) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えた。マッチングを希望するNPOや企業等に対して随時コーディネートを行い、協働事業実施につながった。引き続き、ニーズに応じた個別のマッチング支援を行うなど、NPOと企業等の協働事業実現を目指す。</p>



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
② 住民主体の地域づくり活動を支援し、地域の活性化を図っていく取組				
地域創生総合支援事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数</p> <p>地域が有する個別課題に機動的かつ柔軟に対応するとともに、地域住民が主体となった地域振興に資する事業を支援することにより、個性と魅力ある地域づくりを総合的かつ効果的に実施する。</p>	7億 5,289 万円	<p><b>【未達成】</b></p> <p>サポート事業採択件数 実績値:3,115件 (指標値:3,141件)</p> <p>▶ 前年度【未達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>本事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えているが、住民の個性と魅力ある地域づくりを推進するためには、これまで以上に地域の担い手の掘り起こしやサポート事業活用に向けた丁寧な支援を継続していく必要がある。</p> <p>次年度は、各地方振興局や市町村等と連携し、地域づくりに関する研修会を開催するなど、これまで以上に丁寧に支援していく。</p>
③ NPOの運営基盤支援に関する取組				
ふるさと・きずな維持・再生支援事業(再掲) (↗)	①に同じ			

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標については、目標を達成することができた。県内において、人口減少や少子高齢化が進展しており、特に過疎・中山間地域においては、様々な地域課題が顕在化している。

そのような中、住民が主体的に地域づくりを進めていくためには、新たな地域の担い手の確保・育成、移住者や地域おこし協力隊など多様な形で地域と関わる人たちによる外部の力の活用、県や市町村、各関係主体の連携・共創により、地域の維持・活性化に取り組んでいくことが求められる。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 市町村への支援などに関する取組</b>				
市町村への支援などに関する取組	イコールパートナーとしての立場から、常に市町村と情報を共有し、課題を的確に把握しながら、必要な支援を行う。また、小規模自治体が自立した行政運営を行っていきけるよう、市町村の実情に応じた支援を行う。	-	-	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 市町村には単独で対応することが困難な課題が山積していることから、引き続き、市町村の実情や意向を踏まえながら、市町村の自立した行政運営の確立のため必要な支援を行っていく。
<b>② 地方分権の推進に関する取組</b>				
市町村への権限移譲の取組(→)	<補完指標>市町村への移譲権限数 市町村の実情を踏まえながら、市町村に対して、市町村の自主的な選択によるオーダーメイド権限移譲等を推進することで、住民に身近な市町村において実施することが効果的・効率的な事務の権限移譲を進める。	1億 5,816 万円	<b>【未達成】</b> 市町村への移譲権限数 実績値:1,772件 (目標値:1,813件) ▶前年度【未達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> アウトプット指標は目標値に近い数値で推移したものの達成されず、補完指標に十分な影響を与えられなかった。新たな行政需要への対応などにより市町村の人的負担が増している中、権限移譲に対する市町村のモチベーションの維持に配慮しながら、引き続き、市町村の意向を十分確認しながら取り組んでいく。
<b>③ 地域のデジタル変革(DX)の推進に関する取組</b>				
デジタル変革(DX)推進事業(↗)	<補完指標>スマートシティに取り組む市町村数 スマートシティの取組に不可欠な仕組みである「データ連携基盤」と、その基盤を活用した「行政手続オンラインサービス」を構築するとともに、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や補助金による財政支援、県民の情報リテラシーの向上等の事業を行い、本県のデジタル変革の推進を図る。	2億 7,124 万円	<b>【達成】</b> ICTアドバイザー市町村派遣事業により派遣を受ける市町村数 実績値:41件 (目標値:20件) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 総合計画の対応指標である「スマートシティに取り組む市町村数」について、実績値(R5)が目標値を上回っていることから、県内のDXが計画どおり推進され、成果が十分に確保できていると言える。また、関連する補完指標の「地域のDXによる新しい価値の創出数」については、実績値(R5)が目標値を下回ったものの、今後各部署でデータ連携基盤の活用が積極的に行われ、利便性の高いデジタルサービスが次々と生まれる状況になれば、同数値も増加していくものと思われる。今後その実現に向け、県各部署及び市町村に対する利用促進を行っていく予定であり、次年度以降も事業内容の工夫を行いながら、継続していく必要がある。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

補完指標については、「スマートシティに取り組む市町村数」が7から29市町村へ大幅に増加し、目標を達成しており、国のデジタル田園都市国家構想に係る取組を契機に、県内自治体のスマートシティに係る取組も活発になってきている。

引き続き、施策を推進するために、市町村それぞれが抱える課題への対応など丁寧な対応が必要であり、市町村の実情に応じた支援や市町村との連携・協働等により、県全体のデジタル変革(DX)の底上げを図っていく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
県立美術館の入館者数	11,915人 (R2)	100,968人 (R6)	↗	100,000人 (R6)	達成	-	改善	指標の入館者数は、年度毎の開催する企画展の内容、特に実行委員会方式の企画展の開催回数に大きく左右され、集客が見込める大型企画展をコンスタントに複数回実施することが費用等の面から困難であることが課題である。 令和6年度は、40周年記念事業として県ゆかりの美術家の展覧会や美術館の業務を紹介する企画展を開催したほか、魅力ある企画展や関連イベントの開催等により10万人という目標を達成した。
県立博物館の入館者数	65,632人 (R2)	113,516人 (R6)	↗	129,000人 (R6)	未達成	-	改善	令和6年2月に排煙設備の不具合により、総合展示室を観覧休止としており、各学校の団体利用については、総合展示室以外の展示を観覧いただいていたが、例年より小中学校団体利用が減少するなど、学校教育活動における影響が大きい。令和6年度は、春の企画展「幕末明治の浮世絵百年」、夏の企画展「縄文DX」、秋の企画展「ふくしまの酒造り」などを実施したが、いずれも自主開催企画であった。さらに、12月からトイレ改修工事による全館休館となったため、目標としていた入館者数に及ばず、目標は未達成となった。
県文化財センター白河館の入館者数	11,249人 (R2)	17,442人 (R6)	↗	30,000人 (R6)	未達成	-	改善	令和5年度から少しずつ入館者数が増加傾向に転じており、令和6年度は17,442人の入館者を得た。 若年層を中心に多くの参加があったイベントや特別展示の取組により、入場者が増加した。 今後は県内類似施設と連携を図るとともに入館者の主力である学校への広報や働きかけを重点的に行い、館の魅力の更なる発信を継続し、入館者の増につなげていく。
市町村生涯学習講座受講者数(人口千人当たり)	214人 (R2)	629人 (R6)	↗	650人 (R6)	未達成	-	(改善)	前年度の実績値は上回ったが、目標値をやや下回る結果となった。経年での受講者数の変化を見ると、増加傾向で推移しており、今後も受講者の伸びが期待できる。

土の取組

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 社会教育施設等の利活用の促進に関する取組(再掲)				
県立図書館、県立美術館、県立博物館の整備・充実(↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 県立美術館の入館者数</p> <p>&lt;基本指標&gt; 県立博物館の入館者数</p> <p>県立図書館、県立美術館、県立博物館において常設展、企画展、教育普及活動などの充実を図り、各施設における利活用を促進する。</p>	2億3,106万円	<p><b>【未達成】</b></p> <p>入館者数(美術館・博物館)実績値: 214,484(美術館: 100,968、博物館: 113,516)</p> <p>(目標値: 229,000(美術館: 100,000、博物館: 129,000))</p> <p>▶前年度【未達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。</p> <p>&lt;県立美術館&gt;</p> <p>魅力ある企画展や関連イベントの開催等により、令和7年3月末の入館者数は100,968人となり、10万人という目標を達成した。次年度は、人気の高い大型企画展や注目度の高い自主企画展を開催するほか、どの年齢層にも企画展の内容や魅力を、わかりやすく伝えるような表現で広報する。また、団体客や県外からの来館促進やインバウンド等の新たなニーズにも対応していく。</p> <p>&lt;県立博物館&gt;</p> <p>博物館に求められる役割の多様化に対応するため、移動展(アウトリーチ事業)やゲストティーチャー等、幅広い活動の充実を図り、文化観光や地域の活力向上にも取り組んできた。次年度は、収入確保や来館者の満足度向上、入館者数の増加につなげるため、オリジナルグッズの製作を検討していくほか、コンテンツ配信システムにより、来館者の利便性向上と、インバウンド、外国語ユーザー増につなげていきたい。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
------	----	-----	----------	------

② 生涯学習の機会提供に関する取組(再掲)				
県民カレッジ推進事業(↗)	<p>&lt;基本指標&gt;市町村生涯学習講座受講者数(人口千人当たり)            県民の多様な学習ニーズや学習活動の広域化に対応していくため、県、市町村、高等教育機関・民間教育機関等が連携・協力し、県民が主体的・継続的に学習活動に取り組めるよう、生涯学習に関する情報や学習機会を体系化して提供する。</p>	—	<p><b>【達成】</b>            県民カレッジ講座受講者数実績値            822,578人            (目標値:            173,000人)            ▶前年度【達成】            ※実績値、目標値は令和5年度</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b>            当該事業は総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えた。(当該事業は、市町村の生涯学習講座等を情報を発信するものであり、市町村生涯学習講座受講者の増に貢献しているため。)            基本指標「市町村生涯学習講座受講者数(人口千人当たり)の令和6年度目標値650人に対し、実績値629人となり達成率96%ではあるが、受講者数は経年で見ると増加傾向にある。            ・ふくしまナビに登録情報とアンケート結果のEUC抽出機能を搭載し、主催する講座(イベント)の分野別傾向等を分析するツールとして活用できるようにする。            ・生涯学習関連情報を登録する市町村担当者への支援として、ふくしまナビに新たに講座別ページビュー機能、お知らせ機能、FAQを掲載することから、積極的な利活用促進が期待できる。</p>
③ 声楽アンサンブルコンテスト全国大会に関する取組				
声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業(↗)	<p>&lt;基本指標&gt;文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞含む)(意識調査)            全国トップレベルの声楽アンサンブルグループによるコンテストを開催し、音楽文化の更なる発展を図るとともに、歌うことの楽しさや「合唱王国ふくしま」を全国に発信する。</p>	1,920万円	<p><b>【達成】</b>            声楽アンサンブルコンテスト全国大会の推薦及び公募団体数            実績値:237団体            (目標値:232団体)            ▶前年度【達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b>            当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与え、全国トップレベルのコンテスト開催を通して、県民の音楽文化の振興に寄与している。引き続き、出場団体数を増やす手法について検討するなど、全国大会としての認知度のさらなる向上に努めていく。</p>
④ 文化芸術の鑑賞・発表・参加に関する取組				
ふくしま「若者×メディア芸術×デジタル」推進事業(↗)	<p>&lt;基本指標&gt;文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞含む)(意識調査)            県内の小学生から高校生を対象に、メディア芸術をテーマとしたワークショップ(CG(コンピューターグラフィックス)作成、アニメーション作成)を開催する。また、作品の発表・鑑賞の場として、中学生～大学生(専門学校生含む)から作品を募集し、展覧会を実施する。            展覧会では、公募作品に加えワークショップで制作した作品の発表の場とするほか、特別審査員による応募作品の講評と最先端のメディア芸術を解説する特別講義を行い、「メディア芸術」に対する青少年の気運醸成を図る。</p>	1,792万円	<p><b>【未達成】</b>            展覧会への応募数            実績値:187点            (目標値:220点)            ▶前年度【達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b>            当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。展覧会への作品応募数や来場者数はアウトプット指標の目標に達しなかったが、ワークショップ参加者数は令和5年度を超え、青少年がメディア芸術作品に挑戦する機会を提供することができた。            令和7年度は当該事業の後継事業を実施し、メディア芸術の制作経験が浅い青少年でも応募しやすい部門を展覧会に設け、展示もオンラインに特化するとともに、新たに動画コンテンツを作成するなど、より幅広い層に関心を持ってもらう内容とする。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標については、「県立博物館と県文化財センター白河館の入館者数」において、令和5年度よりも増加したが、目標を達成することはできなかった。要因としては、工事による休館や、充実した内容の展示にも関わらず、広報を十分に実施できていないことが挙げられ、今後は、広報活動にも更なる創意工夫を加えて実施していく必要がある。

県民の芸術文化への関心という観点では、引き続き、県民が主体的、積極的に文化活動を行う意識の醸成に取り組んでいくとともに、県民の誰もが生涯を通じて文化の担い手として活躍できるよう、青少年、高齢者など、それぞれのライフステージに応じて文化活動に親しむことができる機会の充実が必要である。



基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率(再掲)	49.9% (R元)	43.9% (R6)	↗	53.0% (R6)	未達成	—	やや悪化	令和6年度は、各地で多くのスポーツイベントが開催され、県においても、それぞれのライフステージに応じたスポーツ機会の提供を行った。年度目標には達しなかったものの、実施率は令和5年度を大きく上回った。 実施率が増えた要因としては、スポーツの必要性に対する意識の向上や、気象庁の「熱中症アラート」が12回と昨年度(19回)を下回ったことと、熱中症対策が進んだことなどが考えられる。 一方、年度目標に届かなかった一因として、働き世代、子育て世代における仕事や家事への負担感が挙げられる。
プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数	2,433人 (R2)	9,244人 (R6)	↗	9,130人 (R6)	達成	—	改善	令和6年度は、ホームアリーナである郡山総合体育館が改修工事のため使用できなかったこともあり、バスケットボール(福島ファイヤーボンズ)とバレーボール(福島デンソーエアービーズ)の2チームの入場者数が振るわなかったものの、サッカー2チームの入場者数が前年度比で大幅に増加したことで全体をけん引し、指標を達成することができた。 福島ユナイテッドFC:J2昇格プレーオフに進出し、前年度比46%増(1,229人→1,800人) いわきFC:終盤までプレーオフ争いを演じ、前年度比23%増(3,491人→4,290人)

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 生涯スポーツの推進に関する取組				
ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業(↗)	<基本指標>文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査) 本県のプロスポーツチームと連携し、県民がスポーツの魅力に触れる機会や第一線で活躍する選手と直接交流する機会の創出等を通じて、県内ホームチームの応援機運醸成、ホーム公式戦の観戦者数増加を図り、県民の心豊かな暮らしの実現を目指す。	8,046万円	<b>【未達成】</b> プロスポーツふれあい交流会参加者数 実績値:772人 (目標値:1,000人) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標(プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数)に、プラスの影響を与えた。 令和7年度は、子ども向けに行っていた運動教室だけでなく、様々な形態での子どもと選手の交流機会の創出、選手と子どもの混成チームでの交流大会の実施、テレビや動画を活用した総合的な情報発信などにより、これまで以上に県民がスポーツに関心を持ち、身近に感じることができるようになる取組を行う。
② 競技スポーツの推進に関する取組				
スポーツふくしまビルドアッププロジェクト(↗)	<補完指標>全国大会等で上位入賞する競技者数 国体等で上位入賞できる県内競技団体の「強化」、キッズ・ジュニア世代の重点的な「育成」、潜在能力が高く将来性のある選手の「発掘」に加え、けん引役となる指導者の更なる資質向上に取り組み、「発掘・育成・強化・指導者育成」の一体的な推進による持続的な本県スポーツ競技力の向上を図る。	1億1,082万円	<b>【達成】</b> 競技団体等が行った強化遠征・合宿数 実績値:790回 (目標値:650回) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本計画にプラスの影響を与えたと考えられる。県内の競技団体や有望な選手への支援により、全国大会等で活躍する選手の排出につながった。更なる競技力向上に向けては各競技団体等への支援を切れ目無く、継続して行うことが重要である。



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>③ 障がい者スポーツの推進に関する取組</b>				
東京2025デフリンピック関連復興推進事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率</p> <p>令和6年度は、「大会を知ってもらい、大会のファンを増やす」ための取組として、1年前イベントや300日前イベントなど、大会の機運を醸成するためのイベントを開催し、大会に関する講演やデフスポーツのエキシビジョンマッチなどを実施する。</p> <p>デフスポーツやろう者の文化の理解促進・関心向上を図るため、各イベントにおいてデフサッカー等を体験出来るブースを設置するほか、手話に触れることができるブースやデジタル技術を使用したコミュニケーションツールが体験できるブースの設置等を行う。</p>	3,243万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>体験イベント等の参加人数 実績値:2,663人 (目標値:2,000人) ▶前年度【一】</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。体験イベントでは、多くの方々がデフスポーツを体験し、スポーツへの理解や関心を深めるきっかけとなった。令和7年度は大会本番に向けて情報発信を強化し、体験イベント等への参加を促すことで、デフリンピックへの興味・関心や応援の機運を高め、デフスポーツや共生社会への理解促進に努めていく。</p>
<b>④ オリンピック・パラリンピックのレガシーに関する取組</b>				
東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)</p> <p>東京オリンピックの会場となったあづま球場に、関係機関と連携しながら、野球・ソフトボールの大規模大会など様々な大会を誘致し来場者を増やすとともに、子どもたちを始め多くの方にあづま球場を利用していただくことにより、広く親しまれる球場を目指す。</p> <p>東京都、被災三県の子どもたちによる、スポーツを通じた交流を実施し、復興の姿の発信と競技力向上を図る。</p> <p>大会時に活動できなかった都市ボランティアに活動の場や交流の機会を提供することにより、ボランティア文化の醸成を図る。</p>	714万円	<p><b>【未達成】</b></p> <p>あづま球場で開催された大会等への参加者数 実績値:2,000人 (目標値:12,000人) ▶前年度【未達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。あづま球場で当初予定していた大会が開催されなくなったことから、アウトプット指標は達成しなかったものの、関連指標であるアウトカム指標(あづま球場の利用者数)は達成しており、事業の実施によってアウトカム指標の達成を目指すことから、スポーツに触れる機会の提供につながり、それが基本指標の達成に貢献すると考えられることから、引き続き、県営あづま球場の聖地化を大きな柱に据えながら、現在の各種取組を継続していく。</p> <p>令和7年度においても、あづま球場での各種大会の開催を定着させるため、子どもたちを始め多くの方に利用していただくことにより、さらに広く県内外に親しまれる球場となることで、スポーツによる交流人口の拡大を図り、オリンピックスタジアムとしての価値醸成に寄与する。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標の「プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数」は目標を達成し、県民のプロスポーツチームの人気の定着してきたことがうかがえる。一方で「成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率」は、昨年度から改善したが、目標値を達成することができなかった。特に働き世代、子育て世代が、運動を習慣化する余裕がないという結果が出ていることから、それぞれのライフスタイルに寄り添った取組みを通じて運動への関心を高め、継続的な実践につなげていく必要がある。

また、令和7年度に開催される東京2025デフリンピックの開催に向けた事業を展開した。これを機に、障がい者スポーツへの更なる理解醸成を図る。

## 基本指標（成果指標）

	基準値 (R元年)	前年 (R3年)	最新値 (R4年)	目標値 (R6年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況
製造品出荷額等	50,890 億円	51,411 億円	54,610 億円	52,954 億円	56,209 億円	基本指標は、短観(2024年12月調査、福島県分)の要旨(第203回全国企業短期経済観測調査)によると、2023年同月と比べ製造業の業況判断D.Iは4ポイント回復しているものの、日本銀行福島支店においては今後の予測について悪化する見込みと分析しており、物価高騰や海外経済の動向が経済に与える影響を注視しており、今後の先行きは不透明なところが大きい。、施策における基本指標の達成度は半分以下のため、各事業内容の精査を行い、より効果的な執行に努める。

## 基本指標（施策）の達成状況

## 基本指標達成度

3/8  
前年度 4/8

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 県産品輸出額 最新値:1,339百万円(R5) 目標値:1,403百万円(R6)
- 医療機器生産金額 最新値:2,104億円(R5) 目標値:2,127億円(R6)
- 事業継続計画(BCP)の策定支援件数 最新値:65件(R6) 目標値:53件(R6)

※見込みを含む

## 主な事業の達成状況

## 主な事業の達成度

19/29  
前年度 18/30

- 県産品振興戦略実践プロジェクト **【達成】** 各国におけるプロモーション品目数 14品目
- ふくしま事業承継等支援事業 **【達成】** ふくしま事業承継資金利用者数 42件
- 福島県産医療機器ステップアップ支援事業 **【未達成】** 採択件数 8件
- ものづくり企業海外展開支援事業 **【未達成】** ものづくり商談会出店企業数 3社

etc

## 達成度を踏まえた課題分析

(想定要因)工場立地や開業については、本県の首都圏に近く、港湾もある優位性をもってしても、全国的な競争の激化や近年の資材高騰が影響しているものと考えられる。

(対応案)各施策に紐づく事業の強化及び施策2,3においては、事業の方向性に誤りがないか原因特定を意識しながら事業のロジックを見直す必要がある。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 地域の企業が主役となる、しなやかで力強い地域産業の育成・支援

基本指標「県産品輸出額」や「医療機器生産金額」は達成見込みであるが、「工場立地件数」、「事業承継計画策定件数」、「医療機器製造業登録事業者数」の指標では、目標を達成することができなかった。特に、「医療機器製造業登録事業者」については、継続した取組が難しく、登録満了時に撤退しているケースもあると推測されることから、継続して取り組めるよう、企業をサポートしていく事業を継続していく必要がある。

## 施策2 地域の企業における技術力・開発力の強化に向けた支援

基本指標「特許出願件数」については、全国的に特許出願件数が減少傾向にある中、横ばいの状態を維持しているものの、目標値は未達成の見込みである。各企業の中で経営において、知財の必要性に対する理解が不足しており、戦略的に知財を活用できる人材の育成、確保が進んでいないことが懸念されるため、県内企業に対し、セミナー・ワークショップ等による普及啓発を引き続き効果的に実施していく。

## 施策3 ベンチャーの創出、起業の促進に向けた支援の充実

取組におけるアウトプット指標は達成しているものの、基本指標「開業率」は達成できていない状況である。原因の一つとして、事業化までのスピードが比較的早いサービス系のスタートアップ支援がないことが挙げられ、サービス系のスタートアップ支援として、本県発のスタートアップとなり得る新規プロジェクト創出に向けた支援と、本県で新たな挑戦をしたいスタートアップへの事業成長支援を引き続き実施していく。

## 補完指標の分析

## ■ 県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 37.8%(R5) → 42.0%(R6)

(実績値) 26.6%(R5) → 29.4%(R6)

県内に、魅力を感じる企業があると回答した女性の割合は、令和5年度は22.4%であったが、令和6年度は27.0%に向上した。

年齢別では、魅力を感じる企業があると回答した割合は、30歳代が最も高い(40.6%)が、20歳代においては、令和5年度から比較して12ポイント向上(令和5年度26.8%→令和6年度38.8%)しており、対前年度比で増加率が最も高い。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測) <sup>※1</sup>			指標の分析 <sup>※2</sup>
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
県産品輸出額	905 百万円 (R2)	1,339 百万円 (R5)	↓	1,403 百万円 (R6)	達成 見込み	－	(改善)	令和5年度の県産品の輸出金額は、約1,339百万円と昨年度比97.1%となった。また各分類別ではアルコール類約669百万円(対前年度比86.2%)、加工食品約335百万円(同251.1%)、農畜産物約282百万円(同84%)、工芸品約54百万円(同39.6%)となった。
工場立地件数	581件 (R2)	780件 (R6)	↑	881件 (R6)	未達成	－	改善	目標設定時において、令和元年度以前の年間工場新增設件数が70～80件程度あり、H25～R2の過去8年間の平均を踏まえ、年75件の増設を目標として指標を設定したが、東日本大震災と原発事故からの復興を後押しするための国の企業立地補助金が、令和2年度以降、順次終了したり、対象地域が縮小されており、更には新型感染症や資材高騰の影響もあり、目標と実績の乖離が年々大きくなっている。
事業承継計画策定件数 <small>※ 経営・事業を円滑に後継者へ引き継ぐための計画を策定した事業所の件数</small>	67件 (R2)	280件 (R6)	↑	287件 (R6)	未達成	－	改善	目標値には届かなかったが、事業承継への関心の高まりから、ふくしま事業承継資金の利用件数、金額ともに増加しており、今後も利用者数の増加が見込まれるほか、事業承継計画策定件数においても増加が見込まれる。
事業継続計画(BCP)の策定支援件数 <small>※ 企業が災害等発生時に損害を最小限に抑え、事業の継続や早期復旧を図るための計画策定を支援した件数</small>	33件 (R2)	65件 (R6)	↑	53件 (R6)	達成	－	改善	㈱帝国データバンクの調べ(令和6年5月)によるとBCPの策定状況は全国平均19.8%に対し、本県は20.9%(前年比+3.6%)と上回っていた。本県は近年の地震被害・台風被害等の度重なる災害に見舞われていること、令和6年度より介護事業者のBCP策定は義務化されたことから、今後もBCP策定ニーズは増加していくものと思われる。
医療機器生産金額	1,669 億円 (R元)	2,104 億円 (R5)	↑	2,127 億円 (R6)	達成 見込み	－	(改善)	ここ10年の国内全体の医療機器生産金額の伸び率が平均約5%であり、今後も拡大傾向が見込まれることから、引き続き本県における生産金額についても同様の伸びが期待できる一方で、原材料価格・電気料金の高騰により、企業の生産活動に影響が懸念される。
医療機器製造業登録事業者数	78件 (R2)	77件 (R6)	↓	86件 (R6)	未達成	－	横ばい	令和6年度においては、撤退や事業所の統廃合等により登録数の減が5件に対し、新規登録が4件であり、令和5年度末の数値と比べ1件の減少となった。指標が達成できなかった要因として、薬機法の規制等に関する理解不足や自社技術がどのような機器に活用できるのかわからない等の理由で、新規参入に至っていないことのほか、継続した製造受託の取引がないために5年間の登録期限満了時に撤退していることが推察される。



- ※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R6最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)  
 ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)  
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%以上)」・「やや改善(+20%~+5%)」・「悪化(-20%以上)」・「やや悪化(-20%~-5%)」・「横ばい(±5%以内)」の判定。(基準値と比較)  
 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
- ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるために実施する。**

## 主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 企業等の新增設・創業に関する取組</b>				
原子力災害被災地域創業等支援事業 (ア)	<基本指標> 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況 原子力被災事業者の事業・生業の再建に向けた取組を促進するため、必要な経費を補助する。	2億 7,265 万円	被災地域12市町村における創業及び事業展開支援件数(交付決定件数) 実績値:32件	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今後、避難指示の解除や特定復興再生拠点区域の整備が進むことにより、申請の増加が見込まれることから、継続した事業の実施が求められる。
<b>② 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興に関する取組</b>				
チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業 (ア)	<基本指標> 医療機器生産金額 日本の医療機器市場は世界全体の約5%であり、企業の販路拡大には海外への展開が欠かせない。一方で、県内企業は中小企業が多く、商慣習が異なる等、自力で海外展開に踏み出すことは必ずしも容易なことではないことから、県内企業の海外展開に向けた後押しを図る。	5,878 万円	<b>【達成】</b> 海外展示会商談件数 実績値:612件 (目標値:495件) ▶前年度【未達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。事業におけるアウトプット指標を達成している。中小企業単独では参加が難しい海外展示会出展を事業のメインに据え、コーディネーターによるマッチング支援等を通じた商談機会の創出を図り、商談成立につなげていく。また、新規出展企業等への渡航費を支援することにより、出展企業の増加を図っていく。
<b>③ 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化に関する取組</b>				
中小事業者経営継続支援事業 (ア)	<基本指標> 製造品出荷額等 県内中小事業者に対して、経営上の課題解決を支援する仕組みを確立させることで、事業継続を図る。	4,353 万円	<b>【未達成】</b> オールふくしまサポート委員会による経営支援件数 実績値:46件 (目標値:55件) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。これまでの支援で蓄積した経営支援カルテを電子化・匿名化し、支援機関において情報を共有し支援の必要性の判断が迅速に実施できるようにするとともに、個別案件の情報も共有し伴走支援に活用するなど支援体制を高めることができた。
<b>④ 中小企業の事業承継に関する取組</b>				
ふくしま事業承継等支援事業 (ア)	<基本指標> 事業承継計画策定件数 県内中小企業・小規模事業者に対して、県及び関係機関が一体となった円滑な事業承継支援を行うことによって、経営者の高齢化や後継者の不在などの課題を解決し、今後の事業維持発展を図る。	5億 9,110 万円	<b>【達成】</b> ふくしま事業承継資金利用者数 実績値:42件 (目標値:20件) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。事業承継の計画策定件数が増加しており、セミナーが支援の一助となっていると考える。税理士、商工団体・金融機関職員および経営者という、事業承継の支援機関と事業承継の当事者両方に事業承継セミナーを行い、事業承継の体制強化を図る。支援機関に対するセミナーのニーズ把握も行い、内容のバージョンアップを図る。M&Aなどの内容も盛り込む。



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
⑤ 中小企業の国内外への販路拡大・県産品の輸出拡大に関する取組				
「ふくしまプライド。」発信事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 県産品輸出額</p> <p>(国内) 県内外におけるイベントの展開や、広告媒体を活用した情報発信、県内観光産業と連携した受入環境の整備を展開することにより、ふくしまの酒の地産地消・認知度向上・販路拡大を図る。</p> <p>(海外) 海外における県産酒情報発信拠点の設置及び運営、飲食店及び小売店におけるプロモーション等を実施することにより、県産酒の認知度向上及び既流通銘柄の取扱い拡大を図る。また、欧州でのトップセールスなど、現地バイヤーとの新規成約に向けた取組等や、海外コンペティション出品への支援を実施することで、ふくしまの酒の新たなブランディング、更なる販路拡大を図る。</p>	1億6,903万円	<p>【達成】</p> <p>県産酒等に係るイベントの開催</p> <p>実績値:11(国内6、海外5)</p> <p>(目標値:6回)</p> <p>(参考:参加人数約18,000人)</p> <p>▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各種イベントについて、目標以上の集客を達成する事ができた。今後はさらに、委託時期や開催場所をはじめ事業内容の見直しを図り、県産酒の更なる認知度向上と販路拡大につなげる。</p>
⑥ 県産品の販売促進に関する取組				
県産品振興戦略実践プロジェクト (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 県産品輸出額</p> <p>ふくしま応援シェフ活用事業はふくしま応援シェフ等による情報発信・県産食材の活用により、県産食材の魅力をより一層伝え、更なる消費者の理解促進を図る。</p> <p>県観光物産交流協会連携事業は大阪サテライトショップを核とした関西圏での風評払拭対策を継続的に情報発信する。</p> <p>県産品海外販路拡大事業は、ASEAN地域における青果物プロモーション、福島牛の新規仕向国へのプロモーション実施等で県産品の販路拡大並びに本県の風評払拭を図る。</p> <p>ふくしまの酒ブランド力向上事業は県酒造組合に専門家を設置し、本県日本酒の品質やブランド力向上を図る。</p> <p>インバウンドに対応した県産品販売力強化事業は、県内における既存免税店及び新規免税店への支援を実施することで、インバウンド誘客や県産品の県内消費拡大を図る。</p>	9,512万円	<p>【達成】</p> <p>各国・地域におけるプロモーション品目数の合計</p> <p>実績値:14品目</p> <p>(目標値:14品目)</p> <p>▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各事業を効果的に展開し、県産品のイメージ回復、消費拡大を図ることで指標である県産品輸出額へ寄与することができた。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標のうち、県産品輸出額や医療機器生産金額は目標を達成する見込みであり、基本指標へプラスの影響を与えたと考えられる。県産品輸出拡大に向けては、販促イベントの開催や海外でのバイヤーとのマッチングについても目標値を達成する見込みのため、引き続き、県内外、国内外に向けた取り組みを継続していく。一方、「工場立地件数」や「医療機器製造業登録事業者数」は目標値に到達しなかった。達成できなかった要因として、補助金の終了や、企業における取組の継続の難しさが挙げられるため、企業に対して走り出しだけでなく、事業開始後も寄り添った支援を継続していくことが重要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
特許出願件数	260件 (R元)	241件 (R6)	↗	285件 (R6)	未達成	－	やや悪化	特許出願件数は大企業が多く立地する都府県が増加し、それ以外は減少傾向にあり、当県においても減少傾向にある。 各企業の中で経営において戦略的に知財を活用できる人材が十分でないこと、また、知財の必要性に対する理解が不十分であることが原因となっている。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 本県産業の高度化、高付加価値化に関する取組</b>				
福島県オリジナル清酒製造技術の開発 (↗)	<基本指標> 製造品出荷額等 県内酒造メーカーに対し、県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いたオールふくしま清酒の最適な製造技術等を開発し、成果を移転することで、県産清酒の更なる高品質化と販路拡大を図る。	1,971万円	【達成】 清酒製造業現場への訪問等による技術移転 実績値:59件 (目標値:30件) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 次年度はパイロットスケールおよび実規模スケール(製造場)での成果移転を中心に実施する。協力企業の選定および打診を進めている。
<b>② 新製品開発や技術開発・移転の強化に関する取組</b>				
開発型・提案型企業転換総合支援事業 (↗)	<基本指標> 製造品出荷額等 県内中小企業に対して、新製品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、それらを含めた戦略的知的財産の一貫支援による稼げる開発サイクルを構築し、下請け中心の本県ものづくり企業を創造的で魅力ある開発型・提案型企业へ転換を図る。	4,885万円	【達成】 新商品開発件数(単年) 実績値:11件 (目標値:6件) ▶前年度【達成】	<b>事業終了(廃止)</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 後続事業を構築し、企業の開発力の強化や産業支援機関の支援による企業間マッチング等により、下請け企業からの脱却に向けて支援していく。
<b>③ 知的財産戦略の促進に関する取組</b>				
知的財産活用推進事業 (↗)	<基本指標> 特許出願件数 本県の知的財産の推進を図るため、県内企業等への知的財産の普及啓発、発明の奨励、知的財産取得補助を行うほか、関係機関による「ふくしま知財戦略協議会」を開催し、産業競争力強化及び地域経済の活性化を図る。	1,118万円	【達成】 知的財産セミナー参加者数 実績値:116名 (目標値:60名) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えた。 県内企業に対し、セミナー・ワークショップ等による普及啓発を引き続き行うとともに、特許等調査・出願経費助成により県内企業による特許出願を支援する。さらに、福島県知財戦略推進計画を見直し、特許出願に向けた取組を行う。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、目標を達成できず、前年度と比較すると横ばいから減少傾向にある。各企業の中で戦略的に知財を活用できる人材が十分でなく、知財の必要性に対する理解が不十分であることが課題であると分析される。引き続き、県内企業に対し、セミナー・ワークショップ等による普及啓発を行うとともに、特許等調査・出願経費助成により県内企業による特許出願を支援していく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
開業率	3.1% (R元)	2.8% (R6)	↓	4.4% (R6)	未達成	-	やや悪化	本県のR6開業率は推計で2.8%であり、前年度比0.2%低下。但し、東北6県(平均値2.6%)と比較すると、宮城県に次ぐ2位であり、平均値より上の実績。 開業率の低下については、事業化までのスピードが比較的早いサービス系のスタートアップ支援がないことが原因の一つとして考えられる。サービス系であっても事業化までには時間を要することから、低下の傾向は続く見込まれる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 大学発ベンチャーの促進に関する取組				
起業・新事業創出支援事業 (↗)	<基本指標> 開業率 県内で起業したい方を対象に、起業機運の醸成、UIJターンや女性起業家支援、創業経費の一部補助等により、県内各地で起業家が生まれる環境を整備するとともに、地域経済に大きく貢献しうるスタートアップや第二創業支援も行うことで、地方創生をより一層推し進める。	1億8,156万円	【達成】 起業支援者数 実績値:159者 (目標値:110者) ▶ 前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 県内の創業支援機関や金融機関等と連携が図られており、各事業を効果的に実施していく。
② 多様な起業の促進に関する取組				
起業・新事業創出支援事業 (再掲) (↗)	①に同じ			

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、目標を達成できず、前年度と比較すると、緩やかに減少傾向である。開業率の低下については、事業化までのスピードが比較的早いサービス系のスタートアップ支援がないことが原因の一つとして考えられている。サービス系のスタートアップ支援として、本県発のスタートアップとなり得る新規プロジェクト創出に向けた支援と、本県で新たな挑戦をしたいスタートアップへの事業成長支援を引き続き実施する。併せて、引き続き、起業意識醸成(広報、グランプリ)やテック系スタートアップへの伴走支援、女性起業家支援も実施することで、県内全域の起業に係る裾野拡大に取り組んでいく。

## 基本指標（成果指標）

	基準値 (H30年度)	前年 (R3年度)	最新値 (R4年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
浜通り地域等の 域内総生産(GDP) の伸び率(平成 22年度対比)	12.3%	5.6%	3.8%	全国と 同等以上 (計画策定時 の推計 17% 程度)	全国と 同等以上 (推計25% 程度)	令和4年度の全国GDP伸び率が12.4%であり、令和4年度の最新値において目標値は未達成である。全国平均を下回ったのは、復興需要に基づく建設業のGDPが減少したことが主な要因と考えられる。なお、建設業を除いたGDP伸び率は、H22年度対比で未だマイナスの伸び率(-4.4%)である。全体としてみると、施策によっては、目標値を上回る指標が複数見られる。

## 基本指標（施策）の達成状況

## 基本指標達成度

5/8

前年度 5/8

&lt;達成(見込み含む)した主な基本指標&gt;

- 福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数 最新値:129(R6) 目標値:121(R6)
- 廃炉関連産業への参入支援による成約件数 最新値:1,481(R6) 目標値:1,000(R6)
- 復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数 最新値:17,239(R6) 目標値:8,000(R6) etc

※ 見込みを含む

## 主な事業の達成状況

## 主な事業の達成度

14/20

前年度 13/18

- 地域復興実用化開発等促進事業【達成】重点分野における事業化件数 129件
- 廃炉関連産業集積基盤構築事業【達成】マッチング事務局の支援による成約件数 1,481件
- 航空宇宙産業集積推進事業【未達成】施設等補助件数 2件
- スタートアップ創出事業【未達成】年度当たりのツアー参加者数(累計) 88人 etc

## 達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業のアウトプットでは、航空宇宙産業への設備投資件数、ロボットテストフィールドの活用事例への参加者数等が未達成であり、イノベ構想の認知度や企業支援にかかるニーズ、案件の掘り起こし等への課題に加えて物価高騰等の経済情勢の影響があるものと考えられる。基本指標では「浜通り地域等」の工場立地件数、製造品出荷額等、起業による事業化件数が未達成であり、前述のアウトプット指標が未達成の理由に加え、支援策を行っていても、実際に成果が現れるまで時間を要することが要因と考えられる。

(対応案) イノベ構想の認知度向上を図ることでイノベ地域での関係人口を増加させること、企業や研究機関の参入において必要とされる支援や案件の掘り起こしを行い、呼び込み、支援の活用につなげることにより、アウトプット指標値、基本指標の向上を図る。



## 政策を取り巻く状況

## 施策1 福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業集積・振興

事業の成果が直結する「福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数」「メイドインふくしまロボットの件数」などは目標値を達成したものの、「浜通り地域等の製造品出荷額等」などは目標達成が厳しい状況である。

## 施策2 あらゆるチャレンジが可能な地域の実現に向けた取組の推進

基本指標は、目標値を達成出来なかった。起業による事業化に向けては、成果が現れるまで時間を要することが主な要因と考えられる。ビジネスアイデアを持ったスタートアップ等と呼び込み、事業化に向けたビジネスアイデアの磨き上げや実証試験等の補助、地元サポーターとの連携などの手厚い支援を行っていく必要がある。

## 施策3 地域の企業が主役となる取組の推進

基本指標(廃炉関連産業への参入支援による成約件数)は達成しており、目標値を大きく上回っている状況であった。

## 施策4 福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成の推進

基本指標は達成され、復興知事業への地元小中高生の参加者数は目標値を大きく上回る状況であった。

## 補完指標の分析

## ■ 福島イノベーション・コースト構想の認知度

(目標値) 73.0%(R5)→74.0%(R6)

(実績値) 72.2%(R5)→70.1%(R6)

全体としては7割を超える水準にあるが、令和5年度比で-2.1ポイントとなり、目標値に到達しなかった。年代別に見ると、15～49歳の年齢層では、認知度が7割を下回っておりいる。地域別にみると、会津が中通り、浜通り方部と比べて認知度が低く、イノベ地域(浜通り)以外の住民への情報発信が十分ではなかったか、興味・関心を引く内容となっていなかった可能性が考えられる。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	62件 (R2)	129件 (R6)	↗	121件 (R6)	達成	－	改善	地域復興実用化開発等促進事業はH28から、福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業はH30から取り組んでおり、事業成果が出始めている。 事業化に必要な人材確保や開発中の技術(技術シーズ)がどのような顧客ニーズに結びつくかなど技術マーケティングの課題はあるものの、今後もこの傾向は続くと思込まれる。
浜通り地域等の工場立地件数	229件 (R2)	316件 (R6)	↗	349件 (R6)	未達成	－	改善	目標設定時において、令和元年度以前の年間工場新增設件数とH25～R2の過去8年間の平均立地件数を踏まえて、年30件の増加を目標としたが、令和2年度以降、東日本大震災と原発事故からの復興を後押しするための国の企業立地補助金が、順次終了したり、対象区域が縮小されており、更には新型感染症や資材の高騰の影響もあり、新增設は年間20件を下回る年度もあるなど、目標と実績の乖離が年々大きくなっている。
浜通り地域等の製造品出荷額等	15,201 億円 (R元)	15,654 億円 (R4)	↗	16,453 億円 (R6)	未達成 見込み	－	(横ばい)	県全体では製造品出荷額等は目標値の達成を見込んでいるが、浜通り地域等では住環境の整備等の遅れもあり、働く人の確保も難しい状況から生産体制の回復が遅れている。 福島イノベーション・コースト構想の重点分野を中心に産業の育成・集積と雇用の確保を進めていく必要がある。
メイドインふくしまロボットの件数	43件 (R2)	69件 (R6)	↗	67件 (R6)	達成	－	改善	これまでの研究開発等への支援の成果もあり、R6は新たに7件を認定し、目標を上回ることができた。今後も、参入企業から新たなロボットの製品化の動きが見られることから、目標を十分達成できる見込みである。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R6最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。  
 ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)  
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%以上)」・「やや改善(+20%～+5%)」・「悪化(-20%以上)」・「やや悪化(-20%～-5%)」・「横ばい(±5%以内)」の判定。(基準値と比較)  
 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。  
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるために実施する。**

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 福島イノベーション・コースト構想で重点的に推進する分野(廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙)に関する取組				
地域復興実用化開発等促進事業 (↗)	<基本指標> 福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数 地元企業等に対して、福島イノベーション・コースト構想の重点分野における浜通り地域等で実施される実用化開発等の費用を助成することによって、実用化開発等を促進し、浜通り地域等の産業復興を図る。	38億 3,075 万円	【達成】 事業化件数 実績値:129件 (目標値:121件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数に寄与し、アウトカムを達成したため。審査方法の見直しなど、現行制度の一部見直しを行い地元裨益するより良い開発テーマを採択していく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

事業の成果が直結する「福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数」は目標を達成したものの、「浜通り地域等の工場立地件数」「浜通り地域等の製造品出荷額等」は目標達成が厳しい状況である。工場立地については、首都圏での企業立地セミナーの開催や本県に関心を持つ企業の現地視察ツアーの実施、加えて、本県での操業メリットや企業立地補助金・税制優遇制度をPRし、戦略的な企業誘致を図っていく必要がある。「浜通り地域等の製造品出荷額等」においては、いまだ震災前を下回る状況であるため、福島イノベーション・コースト構想の重点分野におけるプロジェクトを推進させ、浜通り地域等における産業復興を図る必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
浜通り地域等での起業による事業化件数	—	19件 (R6)	↗	31件 (R6)	未達成	—	—	令和6年度は34件の採択枠に対して、100件の申請があり、事業化を目指す企業は一定数いることから、今後も増加が見込まれるが、事業化までには数年は必要となる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 地域を実証フィールドとして活用する企業等の呼び込みに関する取組				
イノベーション創出プラットフォーム事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 浜通り地域等での起業による事業化件数</p> <p>福島イノベーション・コースト構想推進のため、イノベ地域(浜通り15市町村)に革新的なビジネスアイデアや事業化を目指す事業者を呼び込み、専門家による助言・指導等の支援や、実証費用等の補助、地元サポーターとの連携を実施することで、浜通り地域におけるイノベーションを創出するビジネス創生を推進する。</p>	3億 1,600 万円	<p>【未達成】</p> <p>採択件数 実績値:35件 (目標値:37件) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和2年度からの本事業の取組が確実に成果として現れており、各指標の達成にむけて引き続き事業化、県内定着への支援強化を行う。</p>
② 交流人口の拡大に関する取組				
イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 福島イノベーション・コースト構想の認知度</p> <p>イノベ構想の成果(魅力)を地域内外に発信することにより、イノベ地域への来訪を一層促すとともに、地元の受入体制を構築する。</p>	1億 3,766 万円	<p>【達成】</p> <p>事業への参加人数 実績値:4,134名 (目標値:3,701名) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標における「浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率」の目標値達成に向けて、イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業の参加者数の増加に寄与するなど、プラスの影響を与えてきた。R7においては、大学等への出前講義数の増等により事業参加者数が増加する見込みであり、今後も事業成果が十分に確保できる見通しである。</p>



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>③ 地域の産業基盤・生活基盤の整備に関する取組</b>				
イノベーション創出プラットフォーム事業(再掲)(↗)	<p>&lt;基本指標&gt;しごと-政策2)浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)</p> <p>福島イノベーション・コースト構想推進のため、イノベ地域(浜通り15市町村)に革新的なビジネスアイデアや事業化を目指す事業者を呼び込み、専門家による助言・指導等の支援や、実証費用等の補助、地元サポーターとの連携を実施することで、浜通り地域におけるイノベーションを創出するビジネス創生を推進する。</p>	3億 1,600 万円	<p>【未達成】</p> <p>採択件数 実績値:35件 (目標値:37件)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和2年度からの本事業の取組が確実に成果として現れており、各指標の達成にむけて引き続き事業化、県内定着への支援強化を行う。</p>
<b>④ 情報発信に関する取組</b>				
福島イノベーション・コースト構想推進事業(再掲)(↗)	<p>&lt;補完指標&gt;福島イノベーション・コースト構想の認知度</p> <p>福島イノベ構想の実現に向け、福島イノベーション・コースト構想推進機構や、国・市町村・大学等多様な主体と連携するとともに、構想を推進するため、イノベ構想推進本部の運営やイノベ機構に対する運営費の補助、大学等の復興知を活用した人材育成基盤の構築、イノベ地域への交流・関係人口の拡大、進出企業の定着支援や地元企業の参画促進、こども・若者を対象とした情報発信のための取組を実施する。</p>	6億 9,505 万円	<p>【達成】</p> <p>「復興知」事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数(累計)</p> <p>実績値:17,239人 (目標値:8,000人)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標における「浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率」の目標値達成に向けて、補完指標である「浜通り地域等の企業・団体の福島イノベ倶楽部参画数」の増加に寄与するなど、プラスの影響を与えてきた。</p> <p>今後も、進出企業の定着支援の強化、進出企業のネットワーク形成の推進、進出企業と地元企業の連携事例の増加など、企業参画の促進に向け、成果を意識した事業を構築していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標は、目標値を達成出来なかった。イノベ地域で事業化を目指す企業は一定数おり、今後も増加が見込まれるものの、事業化までには数年を要するため、成果が現れにくいことが主な要因と考えられる。引き続き、国、市町村、関係機関と連携しながら、浜通り地域等を実証フィールドとして活用する研究機関や企業の呼び込みを進めるとともに、様々なチャレンジを行う主体の活動を支援していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
廃炉関連産業への参入支援による成約件数	7件 (R2)	1,481件 (R6)	↗	1,000件 (R6)	達成	－	改善	福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局による個別マッチング等の支援により、目標を大きく上回る成約件数となっており、今後も増加が見込まれる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 地元企業の技術力向上と構想への参画拡大に関する取組				
廃炉関連産業集積基盤構築事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 廃炉関連産業への参入支援による成約件数 地元企業に対して、廃炉マッチングサポート事務局の運営を通じて、マッチング会の開催等の支援を行うことにより、廃炉関連産業への参入を促進する。</p> <p>また、県内企業に対して、受注するための十分な体制を整えられるよう、地元企業の技術力の向上と廃炉作業等で必要となる資格・認証取得等をサポートすることで、廃炉関連産業への参入及び事業拡大を推進する。</p>	9,765万円	<p>【達成】 マッチング事務局の支援による成約件数 実績値:1,481件 (目標値:1,000件) ▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。廃炉関連産業への参入支援による成約件数に寄与し、アウトカムを達成した。福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局による支援を引き続き行うとともに、参入可能な県内企業の掘り起こしや競争力強化支援の拡充などにより、県内企業の廃炉関連産業への参入拡大を支援していく</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は達成しており、目標値を大きく上回っている状況である。更なる受注拡大や継続受注のため、マッチングサポート事務局による支援をはじめ、交流会や展示会などを引き続き開催することにより、県内企業の廃炉関連産業への参入拡大を支援する。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数	2,007人(R2)	17,239人(R6)	↗	8,000人(R6)	達成	－	改善	令和6年度は各取組が4年目を迎えて活発に展開しており、令和7年度も引き続き多くの参加者数が期待される。事業実施主体であるイノベ機構が各事業の支援を行っており、地元市町村の意見等を踏まえた教育プログラムの実施が期待される。
人材育成事業の対象学科(工業学科・農林水産業学科・商業学科)の新規高卒者の県内就職率	79.4%(R2)	79.9%(R6)	↘	79.7%(R6)	達成	－	横ばい	令和6年度の県内への就職率について、令和5年度に比べ1ポイント下がったが、依然として8割近い高い水準を維持しており、指標の対象としている専門学科のみではなく全体を通して県内への就職率が8割を超えている。しかしながらコロナ禍において一時的に高まっていた地元志向が落ち着いて以降、年々県内就職率が微減となっており、高校へのアンケート調査結果を踏まえ、次年度は更なる改善を行う。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 構想を支える人材育成に関する取組				
福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業(↗)	<基本指標> 人材育成事業の対象学科(工業学科・農林水産業学科・商業学科)の新規高卒者の県内就職率 工業高校の生徒等を対象として、企業・施設見学や出前授業等を実施し、福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成・確保を図る。	2,786万円	イノベ関連施設及び企業見学の参加者数 実績値:1,641人 ▶前年度【-】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。工業高校生の県外流出減少に寄与し、アウトカムを達成したため。既に実施した高校へのアンケート調査結果を踏まえ、次年度は更なる改善を行い事業効果を高めた上で実施することが可能である。
② 地域に根付く教育研究機能の集積に関する取組				
「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業(↗)	<基本指標> 復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数 地域経済・地域社会を支える基盤である大学等の高等教育機関の教育研究を活用し、福島復興に資する知(復興知)の浜通り地域等への集積に向けた取組を支援するとともに、大学等と関係市町村、研究機関や企業等が一体となった地域連携を推進する。	4億3,291万円	【達成】 復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数(R3からの累計) 実績値:17,239人 (目標値:8,000人) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えてきた。当該事業はR3年度からR7年度までの5カ年事業として17大学等21事業を採択して実施。R4年度に中間評価を行い、評価が低かった事業については、R5年度に事務局であるイノベ機構においてフォローアップ等を積極的に実施。参加者数についても着実に増加していることから、R7年度においても成果が十分に確保できる見通し。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 国際教育研究拠点に関する取組				
福島国際研究教育機構連携推進事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)</p> <p>F-REIを核とした広域ネットワーク形成の促進やF-REI研究者の生活環境の充実に取り組むことで、F-REIの機能の最大限の発揮はもとより、設置効果の早期発現や広域的な波及を図り、イノベ構想を更に発展させる。</p>	5,233万円	<p>【未達成】</p> <p>コーディネーターによるF-REI関係者や関係機関等への訪問、相談対応件数(延べ) 実績値:93件 (目標値:130件) ▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和6年には、F-REI、福島イノベ構想推進機構、県の三者による包括連携協定を締結するなど今後の連携基盤を整備した。当該連携協定に基づき、F-REIと地域との様々な形での連携を促進するため、引き続きコーディネート活動やF-REI座談会を行うとともに、F-REIと地域との連携事例の組成支援、イノベ構想及びF-REIの情報発信など、取組を強化していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標は達成され、復興知事業への地元小中高生の現地参加者数は目標値を大きく上回る状況であった。引き続き、広く首都圏等からの関係人口や担い手の呼び込み及び地元の学生や若者等を対象とした人材育成を推進するとともに、福島国際研究教育機構(F-REI)と連携した人材育成の取組や人材の地域定着の取組も進めていく必要がある。

## 基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値 (R6年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況
農業産出額	2,086億円 (R元)	1,970億円 (R4)	2,163億円 (R5)	2,191億円	2,400億円	<p>施策における基本指標の結果を見ると、「改善」「やや改善」もしくは「横ばい」の状況であり、政策にプラスの影響を与えていると考えられる。</p> <p>一方、主な農産物(米・もも・牛肉)の全国との価格差は、根強い風評や他県産との競合等により、目標を十分に達成できていない。</p>
林業産出額	106億円 (R元)	138.9億円 (R4)	133.5億円 (R5)	128億円	152億円	
沿岸漁業生産額(再掲)	21億円 (R2)	40億円 (R5)	36億円 (R6)	40億円	100億円	
県産農産物価格の回復状況(米)(再掲) ※ 県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準。*震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合:98.40%	98.43% (R元)	95.56% (R4)	98.73% (R5)	99.74%	100%	
// (もも)(再掲) *震災前のももの全国平均価格に対する県産もも価格の割合	93.97% (R2)	92.46% (R5)	93.68% (R6)	98.79%	100%	
// (牛肉)(再掲) *震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合	90.58% (R2)	92.65% (R5)	95.16% (R6)	98.12%	100%	

## 基本指標（施策）の達成状況

## 基本指標達成度

3/7

前年度 5/7

&lt;達成(見込み含む)した主な基本指標&gt;

- ほ場整備率(%) 最新値: 76%(R6) 目標値:75% (R6)
- 県産農産物の輸出額(再掲) 最新値:282百万円(R5) 目標値:266百万円(R6)
- 野生鳥獣による農作物の被害額(再掲) 最新値:139,593千円(R5) 目標値:161,395千円(R6)

※ 見込みを含む

## 主な事業の達成状況

## 主な事業の達成度

37/60

前年度 28/47

- 福島県農業経営・就農支援センター運営事業 **【達成】** 農業経営・就農に関する相談対応件数 1,352件
- ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業 **【達成】** メディア等による漁業の魅力発信回数 97回
- 農業でふくしまぐらし支援事業 **【未達成】** 事業を活用した市町村及び地域数 2件
- ふくしまの畜産復興対策事業 **【未達成】** 交付対象増頭数 20頭

etc

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。



## 達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 農林水産業においては、担い手の不足や高齢化だけでなく、本県ならではの風評が根強く残っている。

(対応案) 事業内容が県産農産物のブランド化など多岐にわたるため、それぞれの事業のアウトカムを検討し、より効果が指標の改善につながるよう検討していく必要がある。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 農林水産業の多様な担い手の確保・育成

基本指標である「新規就農者数」は、目標値を達成することができなかった。農林水産事業者の高齢化や人口減少が加速化する中、引き続き担い手の確保・育成に注力する必要がある。

## 施策2 生産基盤の確保と整備の推進

基本指標である「ほ場整備率」は達成され、ほとんどの事業でアウトプット指標を達成している。引き続き、担い手への農地集積・集約化や農地の大区画化・汎用化を進めるとともに、被災地域の農林業の復興と営農再開を加速させるため、計画的に事業を推進していく。

## 施策3 需要を創出する流通・販路戦略の実践

基本指標である「県産農産物の輸出額」は目標を達成する見込みであるが、「第三者認証GAP等を取得した経営体数」については達成できなかった。引き続き、国内外の情勢や産地の動向を的確に捉えた輸出戦略を展開し、また、生産～流通～消費の各段階における現状分析を行い、“福島ならではの”のブランド戦略を展開する。

## 施策4 戦略的な生産活動の展開

基本指標「スマート農業技術等導入経営体数」は、目標値を達成できなかったものの、主な取組の事業により、前年度よりも増加した。今後も、関連性の強い他の政策(福島イノベーション・コースト構想の推進など)との連携・連動も意識しながら取組を進めていく。

## 施策5 活力と魅力ある農山漁村の創生

基本指標「野生鳥獣による農作物の被害額」は目標を達成する見込みであるが、「自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合」については、目標を達成できなかった。幅広い県民の意識醸成・理解促進につながるよう事業を推進していく。

## 補完指標の分析

## ■ 新規林業就業者数【現況値78人(R2)】

(目標値) 140人(R5) → 140人(R6)

(実績値) 118人(R5) → 111人(R6)

## ■ 沿岸漁業新規就業者数

(目標値) 30人(R5) → 40人(R6)

(実績値) 51人(R5) → 78人(R6)

沿岸漁場新規就業者数は目標値を上回った。新規林業就業者数については、目標値には届かなかったが、原発事故の影響により森林整備や林業生産活動が停滞し、近年は100名未滿で推移していたが、林業アカデミーの開講以降、100名超で増加傾向になった。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
新規就農者数	204人 (R2)	322人 (R6)	↓	370人 (R6)	未達成	—	改善	<p>指標の目標には達しなかったが、3年連続で300人を超えるなど一定の成果を得た。</p> <p>45歳未満が約8割であり、新規就農者育成総合対策事業の活用が定着している。平成24年度以降、雇用就農者の占める割合が増加傾向にあり、近年は約半数以上となっている。非農家出身である新規参入による就農が約半数となっており、継続的な支援が必要となっている。</p> <p>被災12市町村では、帰還して営農を再開する農業者が少ないため、担い手不足が著しい。</p>

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R6最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。)

② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)

③ 詳細判定 …… 「改善(+20%以上)」・「やや改善(+20%~+5%)」・「悪化(-20%以上)」・「やや悪化(-20%~-5%)」・「横ばい(±5%以内)」の判定。(基準値と比較)

括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるために実施する。**

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 農業担い手の確保・育成に関する取組</b>				
福島県農業経営・就農支援センター運営事業 (ア)	<p>&lt;基本指標&gt;新規就農者数</p> <p>農業経営・就農支援センターとしての機能を担う体制を整備し、就農等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化や円滑な経営継承等に必要の助言・指導などを行う相談体制を構築する。</p>	4,494万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>福島県農業・経営就農支援センター相談件数 実績値:1,352件 (目標値:1,200件) ▶前年度【達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標(新規就農者数)にプラスの影響を与えた。アウトプット指標である「相談件数」は目標値を達成する見込み。相談者のニーズに応じて、きめ細かい支援を行うことで、新規就農者の確保・育成に取り組んでいく。</p> <p>また、今後、福島県農業経営・就農支援センターのみでは相談対応が難しい場面も想定されるため、市町村等関係機関との連携を強化し、相談者の対応に当たる。</p>
<b>② 林業担い手の確保・育成に関する取組</b>				
林業アカデミーふくしま運営事業 (ア)	<p>&lt;補完指標&gt;新規林業就業者数</p> <p>林業人材を育成するため、林業アカデミーふくしまにおける研修を実施する。</p>	7,909万円	<p><b>【未達成】</b></p> <p>長期研修の受講生数 実績値:14人 (目標値:15人) ▶前年度【未達成】</p>	<p><b>規模を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。</p> <p>当該事業は研修修生が県内林業事業体に就職することで新規林業就業者の確保に直接寄与している。来年度以降の研修生を確保していくため、学生や移住者、再就職希望者等に向けたPR活動として、オープンキャンパスの実施や各種イベントへの参加といった取組を推進していく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 漁業担い手の確保・育成に関する取組				
福島県次世代漁業人材育成確保支援事業(↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 沿岸漁業新規就業者数</p> <p>本格操業に向けて震災からの復興に取り組む本県漁業において、将来の漁業担い手の確保に必要な、新規就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入支援を行う民間団体に対し、補助を行う。</p>	4,595万円	<p>【達成】</p> <p>長期研修予定者数実績値:34人(目標値:34人)</p> <p>▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当事業により漁船、漁具の導入支援体制が構築され、これにより本県新規漁業就業者数や定着率の増加が期待される。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標である「新規就農者数」は、目標値を達成することはできなかった。各種事業でソフト・ハードの両面から担い手確保・育成の取組を実施し、令和4年度から3年連続で300人超となった。半数以上の事業でアウトプットを達成しており、指標にプラスの影響を与えたと考えられる。農林水産業者の担い手の高齢化や、人口減少が加速化する中、引き続き担い手の確保・育成に注力するとともに、アグリカレッジ福島(農業短期大学校)や林業アカデミーふくしまでの研修等を通じた就農準備からその後の経営発展まで伴走支援を行い、担い手の定着率を向上させる必要がある。特に、担い手不足が顕著である浜通りの復興においては、多様な担い手の確保や漁業の本格操業に向け新規漁業就業者に対する重点支援が必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
ほ場整備率	73.0% (R2)	76.0% (R6)	↗	75.0% (R6)	達成	－	横ばい	震災以降、復興基盤総合整備事業は福島再生加速化交付金を活用して進捗促進を図ったことにより、整備面積が順調に増加し、R6年度の目標を達成できた。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 農業生産基盤の強化に関する取組</b>				
経営体育成基盤整備事業 他 (↗)	<基本指標> ほ場整備率 農業競争力の強化を進めるため、未整備の農地に対して、農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積・集約化及び農業の付加価値化、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施する。	10億 5,099 万円	【達成】 ほ場整備の実施地区数 実績値:20地区 (目標値:20地区) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業ではほ場整備を実施し、総合計画基本指標である「ほ場整備率」に対して直接的にプラスの影響を与えている。 ほ場整備計画地区及び希望地区の賦存量に応じて、整備を進捗させていく必要があることから、規模・内容・手法を維持した継続が必要である。
<b>② 農業水利施設の保全管理に関する取組</b>				
かんがい排水事業 他 (↗)	<補完指標> 担い手への農地集積率 農業用施設の適切な維持管理及び長寿命化対策を行い、農業用施設の安定的な機能の確保とひいては農業生産性の向上を図る。	9億 6,045 万円	【達成】 長寿命化対策工事の実施地区数 実績値:44地区 (目標値:44地区) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標に対しプラスの影響を与えた。 工事完了の遅延に伴う効果発現の遅れを解消するために、次年度は継続地区の早期完了に向けた進捗管理を徹底するとともに、複数の国庫補助を併せ活用することで、事業規模拡大に必要な予算を確保し、フォローアップを行っていく。
<b>③ 試験研究に関する取組</b>				
福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業 (↗)	<補完指標> 農林水産試験研究機関が開発した技術件数 被災地域農林業の復興と更なる営農再開を加速させるため、深刻な担い手及び労働力不足を解消し、大規模な農業経営の実現が可能となる先端技術の実証研究を行う。また、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術の確立を図る。	9,479 万円	－	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画補完基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業はロボット開発等を実施するものであり、スマート農業技術の導入等、総合計画の基本指標である福島イノベーションコースト構想の推進に寄与することから、事業を確実に実施していく必要がある

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

10事業のうち9事業でアウトプットを達成するとともに、基本指標である「ほ場整備率」についても目標を達成している。

引き続き、農業競争力の維持・強化をするため、全県的に農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積・集約化、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を推進し、被災した浜通り地域では、被災状況に合わせた農地整備や人材の確保に取り組むことで、更なる営農再開を加速させていく必要がある。



基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
第三者認証GAP等を取得した経営体数	680経営体(R2)	811経営体(R6)	↗	1,140経営体(R6)	未達成	－	やや改善	平成29年に「ふくしま.GAPチャレンジ宣言」を行い、第三者認証GAP等の取得推進に取り組み、令和6年度の取得経営体数は811となった。新規取得者が78件あった一方、高齢化による離農等の理由により認証を中止する経営体が多かったため、取得経営体数の伸びは少なくなり目標を達成できなかった。
県産農産物の輸出額(再掲)	227百万円(R2)	282百万円(R5)	↘	266百万円(R6)	達成見込み	－	(改善)	令和5年度の県産農産物の輸出金額は、約282百万円と昨年度比84%となった。最大の輸出相手国は、昨年度に引き続き中国(約83百万円)となった。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 県産農林水産物のブランド化に関する取組				
福島ならではの農林水産物ブランド力強化推進事業(ア)	<p>&lt;基本指標&gt; 農業産出額</p> <p>生産から消費に至る取組の連携強化を図りながら、県産農林水産物の高付加価値化・生産力強化を進めるとともに、情報発信を一体的に行うことでブランド力の強化を図るため、県産農林水産物について各品目の市場調査、消費者動向調査、認知度調査などの精緻な調査を実施するとともに、産地のブランド力強化に向けた取組を支援する。</p>	4,151万円	<p>【達成】</p> <p>計画策定品目数(累計)</p> <p>実績値: 8品目 (目標値: 8品目)</p> <p>▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業は計画策定品目において事業実施後3か年に販売額の10%以上の増加を目指していることから、基本指標にある本県で生産された農産物の販売額の増加にも資するものと思料される。</p>
② 県産農林水産物の販売促進に関する取組				
福島県産水産物競争力強化支援事業(再掲)(ア)	<p>&lt;基本指標&gt; 沿岸漁業生産額</p> <p>県漁業関係団体等に対して、原子力災害による県産水産物への風評払拭とブランド力の強化に向け、第三者認証制度(水産エコラベル等)の活用や高鮮度出荷体制の整備、正確で安心・安全な県産水産物情報の発信強化等により、他産地に勝る高い競争力の獲得を図る。</p>	3億1,595万円	<p>【達成】</p> <p>MEL等認証審査及び認証取得支援対象数</p> <p>実績値: 31件 (目標値: 19件)</p> <p>▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。水産エコラベル取得により県産水産物の付加価値が向上し、消費量が増加することにより、水揚げ金額拡大に寄与することが期待される。原子力災害による県産水産物への風評払拭と、震災で失った販路確保のため、ブランド力の強化や正確な情報発信が引き続き必要である。今後、漁獲量の増加が見込まれることから、継続して支援を行う必要がある。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>③ 県産農林水産物の輸出に関する取組</b>				
花き輸出体制構築支援事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 農業産出額</p> <p>花き産地と輸出業者のマッチング、連携強化により戦略的な輸出産地の体制を整備するとともに、輸出に必要な生産量と品質を確保するための鮮度保持、梱包技術の確立により花きの輸出拡大を図る。</p>	1,266万円	<p>【未達成】</p> <p>輸出診断及び商談会に参加した輸出事業者数 実績値:4事業者 (目標値:5事業者) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業により花きの輸出の実態を把握し、県内の可能性がある花き産地に対して輸出の実施に向けた検討を進めることができている。</p> <p>次年度以降は、今年度事業で対象としなかった県産花きの輸出の可能性がある事業者への調査や、産地と事業者のマッチングを継続し、産地の輸出に向けた検討を支援する。</p> <p>また、今年度の取組により輸出事業者とのマッチングができた産地については、産地の花き輸出の実施を目的として、輸出の実施に向けて取り組むべき事項や検討すべき事項の実施支援を行うとともに、輸出の試験的な実施に伴う経費の補助等、輸出の開始に向けた支援を新たに行う。</p>
<b>④ 県産農林水産物の地産地消に関する取組</b>				
ふくしま“食の基本”推進事業 (→)	<p>&lt;補完指標&gt; 地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>東日本大震災と原子力災害の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関する体験活動を推進するとともに、地域における食育推進活動を支援する。</p>	1,087万円	<p>【達成】</p> <p>ふるさとの農林漁業体験支援事業支援数 実績値:16事業 (目標値:10事業) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。引き続き、子どもやその保護者を対象とした農林漁業体験等の食育活動の機会を創出することにより、県産農林水産物の安全安心の取組について理解を深め、食生活の改善から生活状況、心身の健康回復を図る取組を支援する。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標「県産農産物の輸出額」は目標を達成する見込みである。引き続き、国内外の情勢や産地の動向を的確に捉えながら、関係課が連携して事業を推進していく。

一方、基本指標「第三者認証GAP等を取得した経営体数」については、年々着実に増加しているものの、目標は達成できなかった。関係団体への認証GAP導入の推進を図るとともに、流通業者、消費者の理解醸成につながる情報発信等の取組を強化していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
スマート農業技術等導入経営体数(再掲)	525経営体(R2)	1,092経営体(R6)	↗	1,093経営体(R6)	未達成	－	改善	農業担い手の減少・高齢化が進んでおり、担い手の効率的な経営の展開に向けて、平成26年からスマート農業や高性能機械を活用した先端技術の実証に取り組んできたほか、被災地域の農業再生に向け先端技術の研究開発と社会実装を進めてきており、これら技術の一層の普及推進を図ることですらなる増加が見込まれる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 県産農産物の生産性向上に関する取組</b>				
園芸生産拠点育成支援事業(ア)	<p><b>&lt;基本指標&gt; 農業産出額</b></p> <p>野菜や花きの産出額を増加させるため、県及び関係機関、団体が連携し、地域のモデルとなる生産拠点の育成を支援するとともに、国庫補助事業を活用して生産拠点育成に必要な栽培用施設及び付帯設備、栽培用機械の導入に係る経費を支援する。</p>	1億5,873万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>事業活用により増加した生産拠点の販売額累計実績値:4億1,424万円(目標値:2億4,000万円)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。園芸生産拠点の育成により産地振興に寄与したものの、農業産出額の増加には園芸分野における一層の生産・販売力の強化が必要不可欠であり、社会情勢や環境条件の変化に伴う新たな課題の解決に向けた取組により、持続的に発展する産地形成を支援する必要がある。課題解決へ向け、スマート農業の導入や気候変動に伴う高温対策技術の整備、遊休施設等の再編整備の視点を加え、新たな事業を構築する。</p>
<b>② スマート農業に関する取組</b>				
GPS活用によるスマート農業加速化推進事業(ア)	<p><b>&lt;基本指標&gt; スマート農業技術等導入経営体数</b></p> <p>農業の大規模化、効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術の現場実装に向け、実証研究を行うとともに、開発された先端技術の実証を通じた普及活動を展開する。また、近年の気象変動に対応するため、産地においてICT技術を活用した環境測定と高温対策を組み合わせた技術の導入・実証により、産地全体の収量・品質の高位平準化を図る。</p>	1億9,012万円	<p>RTKシステム利用件数実績値:97件</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本事業の継続的な実施により、土地利用型農業において、スマート農業技術のさらなる導入が進み、作業効率が向上するとともに、各作業が適期に実施されることで、1経営体あたりの経営面積の拡大や、収量・品質の向上が期待できる。令和7年度以降は当該事業と「スマート農業プロセスイノベーション推進事業」を統合した新規重点事業「ふくしま型農業DX推進事業」として、スマート農業技術の導入推進を図る。</p>
<b>③ 林業の生産性向上に関する取組</b>				
森林環境適正管理事業(ア)	<p><b>&lt;補完指標&gt; 森林整備面積</b></p> <p>森林情報を一元管理する森林クラウドシステムの運用及び搭載データの更新により市町村や林業関係者との情報共有を図るとともに、一般県民向け森林情報地図サイトの運用により森林情報の提供を図る。</p>	1,545万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>ふくしま森まっぴアクセス件数実績値:16,597件(目標値:15,000件)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。搭載データの精度を上げ、森林情報地図サイトで情報提供を図ることによって森林施業や木材利用等に貢献している。今後とも、システム情報の高度化を図るため、国土調査成果や航空レーザ計測成果の反映を継続して実施する。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>④ 水産業の振興に関する取組</b>				
ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業 (↗)	<b>&lt;基本指標&gt; 沿岸漁業生産額</b> 本県の漁業(内水面含む)が持つ魅力や水産物のおいしさなどの情報を各種メディアが連携し、継続的に県外へ発信することで、本県の漁業や水産物に対する理解の醸成を進め、根強く残る風評の払拭を図る。	1億 3,021 万円	<b>【達成】</b> メディア等による漁業の魅力発信回数 実績値:97回 (目標値:24回) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。メディア等による情報配信により、消費者の認知を得ることができ、福島県産水産物の消費拡大に資する。また、消費拡大により福島県水産物の需要が増加し、今後の生産量増加につながることを期待できる。さらなる生産拡大に向けて、より事業効果の高い情報発信の手法を検討しながら継続する。
<b>⑤ 産地競争力の強化に関する取組</b>				
オールふくしまの酒づくり支援事業 (↗)	<b>&lt;基本指標&gt; 農業産出額</b> 本県稲作農家の経営の安定化を図るため、「福、笑い」を始めとする県産米の食味・品質向上の取組や、「福乃香」等県産酒造好適米を原料とした酒造りの推進など、県オリジナル水稻品種を中心とした産地における取組を支援する。	3,883 万円	<b>【達成】</b> 「福乃香」の利用蔵数 実績値:27件 (目標値:24件) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。事業対象者が採択要件を満たせるよう、秋～冬の時期に次年度事業について周知・推進を行う。県内蔵元からオリジナル酒造好適米新品種の評価を得るため、複数の蔵元による実規模醸造試験を行う。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標については、目標を達成できなかったものの、目標値に近い数値まで至った。施策に紐づく事業についても、6割でアウトプット指標を達成しており、取組が指標の改善にプラスの効果を与えたと考えられる。

農業担い手の減少・高齢化が進んでいるため、先端技術の一層の普及推進を図ることで、更なる生産活動の効率化を目指していく。



基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
野生鳥獣による農作物の被害額(再掲)	179,326千円 (R元)	139,593千円 (R5)	↓	161,395千円 (R6)	達成見込み	－	(改善)	野生動物による農作物被害は、天候やエサとなる野生の果実やドングリなど堅果類の豊凶に左右されるなど、自然環境の影響が大きく単純な評価が難しい。近年の農作物被害は1億2千万～2億円未満の範囲で推移している。県内被害額の半分を占めるイノシシ被害については、これまでの対策の成果や豚熱感染の影響などから令和3、4年度は減少したが、令和5年度は再び増加に転じている。加えて、ニホンザルやニホンジカの生息域拡大、ムクドリなどの鳥類による被害情報が増えていることから、農作物への被害拡大が懸念される。
自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)(再掲)	86.1% (R3)	85.4% (R6)	↑	89.0% (R6)	未達成	－	横ばい	全体として80%を上回っているが、前年度と比較すると15歳～19歳が7.8%、20歳～29歳で13.2%増加した。60歳～69歳では1.0%、70歳以上では1.3%減少した。30代～50代の年代において「どちらとも言えない」と回答した割合が高い(約10.7%)ことから当該年代を中心とした意識醸成等の取組により、自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと思う割合が高い水準で維持されると見込まれる。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 農林水産業・農山漁村への理解促進に関する取組				
「いなかといなか」農村関係人口創出事業(ア)	<基本指標> 自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査) 農村地域の共同活動組織等と地域外住民をマッチングすることにより、農業・農村が有する多面的機能への理解促進と、農村関係人口の創出・拡大を図る。	1,906万円	【達成】 関係人口の創出に取り組む地区数(累計) 実績値:31地区(目標値:30名) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。事業策定当初の想定を大幅に上回る成果を上げたためプラスの影響といえるが、活動の継続性を確保するためには、より受け入れ側組織の体制を強化する試みが求められる。 そこで令和7年度の実施にあたっては、新たに受け入れ側組織に対して「情報発信研修」を取り込み、組織の自発的なPRを強化し、さらには、活動実績組織の中から、若手メンバーに対してアンケートを実施し、組織参加の動機や、若年層に訴える交流イベントの魅力等を聞き取ることで、今後の組織の年齢構成改善に向けた手法を検討していく。



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>② 地域産業6次化に関する取組</b>				
ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 農産物の加工や直売等の年間販売金額</p> <p>6次化に取り組む人材やコーディネーターを育成する研修会を開催するとともに、や6次化のワンストップ窓口である「ふくしま地域産業6次化サポートセンター」の開設による課題解決の支援、設備投資の補助、6次化のビジネスモデルを創出する取組の推進により、農林漁業者等の所得向上と地域産業の振興を図る。</p>	5,826万円	<p><b>【未達成】</b></p> <p>6次化人材育成事業における卒業生数 実績値:41人 (目標値:50人) ▶前年度【未達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。多様化する6次化の課題に対し、6次化実践者からは継続した支援を求められているほか、補助金に関する申請相談や6次化県オリジナルブランドへの登録申し込みも一定数あることから、依然として6次化の取組や商品開発意欲は高い傾向にある。</p>
<b>③ 鳥獣被害防止に関する取組</b>				
鳥獣被害対策強化事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 野生鳥獣による農作物の被害額</p> <p>市町村等における効果的な鳥獣被害対策及びイノシシ等の有害捕獲の取組を支援する。また、自然環境と共生した農村の実現のため、野生鳥獣の専門的な知識を有する市町村専門職員の確保・育成、配置後の技術向上や被害防止活動を支援し、地域ぐるみで取り組む総合的な対策を推進することで、地域農業の振興と復興を図る。</p>	6,260万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>鳥獣被害対策市町村専門職員数 実績値:18人 (目標値:18人) ▶前年度【達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由としては、市町村専門職員の配置数が増加したことで、農作物の適切な被害防止対策が進んでいることが挙げられる。</p> <p>しかしながら、県内市町村における専門職員の配置は十分ではなく、依然として人材の確保が困難な状況にある。このため、学生や移住希望者向けイベント等でのPR、現地体験交流等による人材の確保や、配置後の専門職員の定着をねらいとした実務研修、関係機関の連携強化を支援する</p> <p>とともに、GISを活用した効率的な鳥獣被害対策の展開を支援することにより、地域の実情に応じた対策を担う人材の育成を図る。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標「野生鳥獣による農作物の被害額」は目標を達成する見込みであるが、令和5年度と比較して被害額は増加しているため、引き続き、市町村と密に連携しながら専門職員の確保・定着・技術向上を支援するとともに、GISを活用した効率的な被害対策を推進し、鳥獣被害低減を図る。

一方、基本指標「自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)」については、目標を達成できなかった。特に30代～50代の年代において、「どちらとも言えない」と回答した割合が高い(約10.7%)ことから、当該年代を中心とした意識醸成等の取組を実施することで、指標の改善が見込まれると考えられる。

## 基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
再生可能エネルギー導入量	43.4%	52.1%	54.9%	57.0%	70.0%	当該指標はR6年度も大規模な風力発電所が運転を開始するなど、実績値の着実な積み上げが想定される。施策における基本指標の結果を見ると、「改善」の状況であり、分析による推計もほぼ達成の状況となっており、当該指標へのプラスの影響は大きいとみられる。

## 基本指標（施策）の達成状況

## 基本指標達成度

1/3

前年度 2/3

&lt;達成(見込み含む)した主な基本指標&gt;

- 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数 最新値:265件(R6) 目標値:183件(R6)

※ 見込みを含む

## 主な事業の達成状況

## 主な事業の達成度

8/12

前年度 4/11

- 再生可能エネルギー復興支援事業【達成】補助事案件数 10件
- カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業【達成】県内企業との共同研究数 1件
- 脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業【未達成】定置式水素ステーション数 6基
- 福島新エネ社会構想等推進技術開発事業【未達成】補助事業採択件数 4件

etc

## 達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 再生可能エネルギー導入量は順調に増えているものの、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積については、今後、企業の技術基盤の強化や異業種からの新規参入を増やすことが課題である。

(対応案) 新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大等を一体的・総合的に支援し、県内企業の取組を強力にバックアップしていく。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 再生可能エネルギー等の更なる導入拡大と利用促進

すべての取組が、基本指標に対しプラスの影響を与えている。再生可能エネルギーの導入拡大に関する取組については、アウトプット指標から見ると、目標が未達成のものもあるため、一部見直しを行い、新規案件の組成に努めていく。

## 施策2 再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積

基本目標「再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数」のみ達成となった。今後も市場の拡大が見込まれることから、事業内容等を精査し関連産業の育成・集積を推進していく。

## 施策3 省エネルギー等の推進

環境・エネルギー関連の新技术の活用に関する取組や環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組について、基本指標に対しプラスの影響を与えている。

## 補完指標の分析

■ 日常生活で、再生可能エネルギー（太陽光など）を利用したい。または、すでに利用している。と回答した県民の割合（意識調査）

（目標値）60.9%（R5）→ 64.1%（R6）

（実績値）55.1%（R5）→ 52.3%（R6）

新築住宅着工戸数及び人口の減少、FIT価格の低下に伴い、住宅用太陽光発電設備の補助申請件数は減少傾向にあることから、自家消費型設備の導入補助も含めた事業の積極的な周知とともに、県民の再エネへの理解醸成に向け、啓発イベントの実施や次世代型太陽電池のモデル的設置の拡大などに取り組んでいく。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 再生可能エネルギーの導入拡大に関する取組</b>				
再生可能エネルギー普及拡大事業 (ア)	<基本指標> 再生可能エネルギー導入量 本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするために、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。	1億 5,282 万円	<b>【未達成】</b> 小水力・地熱バイナリー・バイオマス(地域間伐材等利用)に係る事業化支援件数 実績値:2件 (目標値:3件) ▶ 前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 本事業は総合計画の基本指標に対し、プラスの影響を与えている。地域活用型補助金は申請件数は少ないが、1件あたりの発電設備容量は大きくなる傾向があり、事業の着実な推進は再生可能エネルギー導入量の積み上げに貢献するものである。また、引き続き(一社)福島県再生可能エネルギー推進センターと連携し、県内企業の個別相談やセミナーを通じた事業化支援を実施していく。 令和7年度から特定の県内需要家に電気を供給する再エネ導入を支援する事業を開始し、一層の再エネ普及促進を図っていく。
<b>② 再生可能エネルギーの地産地消に関する取組</b>				
再生可能エネルギー地産地消支援事業 (ア)	<基本指標> 再生可能エネルギー導入量 自立・分散型エネルギーシステムの導入に資する住宅用太陽光発電設備や自家消費型再エネ設備の導入支援等を行う。	7億 1,370 万円	<b>【達成見込み】</b> 住宅用太陽光導入容量(累計) 実績値: 329,232kW (2024年12月末時点) (目標値: 329,203kW) ▶ 前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標の達成にプラスの影響を与えている。 令和6年度より、事業者向けに100kW以下の自家消費型太陽光発電設備を対象とした補助事業を開始した。引き続き、既存の再エネ導入支援事業と併せて支援を行っていく。
<b>③ 水素社会の実現に向けた取組</b>				
脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業 (ア)	<補完指標> 定置式水素ステーションの基数 福島新エネ社会構想における取組の柱の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における商用水素ステーションの整備拡大や水素モビリティの導入拡大、水素利活用設備の稼働等を通じた水素の普及啓発等を推進する。	5,081 万円	<b>【未達成】</b> 定置式水素ステーション数 実績値:6基 (目標値:8基) ▶ 前年度【未達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標の達成にプラスの影響を与えている。 令和6年7月に立ち上げたワーキンググループにおいて、物流事業者、車両メーカー、水素ステーション事業者等と、県内の商用車分野における水素需要の見通し、既存水素ステーションの一層の活用や水素ステーションの新規整備の方向性等についての検討を深め、令和7年2月には、「燃料電池トラック普及・水素ステーション整備方針」を策定。 さらに、令和7年5月には、本県が、経済産業省より「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」に選定されたところであり、これを新たなスタートとし、燃料電池トラック普及・水素ステーション整備方針に沿った取組を効果的に進めていく。

(ア):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

すべての取組が、基本指標に対しプラスの影響を与えていると評価されているが、再生可能エネルギーに関する取組については、アウトプット指標から見ると、目標が未達成のものもあるため、一部見直しが必要である。今後、天候に左右されにくい比較的安定している電源である小水力や地熱、バイオマスをはじめ、地域の特性に応じた多様なエネルギーの導入が重要であり、地域再エネポテンシャル調査事業の成果も踏まえつつ、新規案件の組成に努めていく。  
水素社会の実現に向けた取組については、水素ステーションの設置運営がビジネスとして成立することが必要であり、そのためには燃料電池自動車の普及を推進することに併せ、整備費用、運営費用のコスト削減が必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数	57件(R2)	265件(R6)	↗	183件(R6)	達成	－	改善	2022年度の国内における再生可能エネルギーの電源構成比は21.7%、2030年度の電源構成比の目標は、36%～38%となっており、今後も市場の拡大に伴う成約件数の増加が見込まれる。
再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数	575件(R2)	927件(R6)	↗	983件(R6)	未達成	－	改善	2022年度の国内における再生可能エネルギーの電源構成比は21.7%、2030年度の電源構成比の目標は、36%～38%となっており、今後も市場の拡大に伴う研究件数の増加が見込まれる。
再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数	68件(R2)	102件(R6)	↗	104件(R6)	未達成	－	改善	2022年度の国内における再生可能エネルギーの電源構成比は21.7%、2030年度の電源構成比の目標は、36%～38%となっており、今後も市場の拡大に伴う立地件数の増加が見込まれる。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R6最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。) ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較) ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%以上)」・「やや改善(+20%～+5%)」・「悪化(-20%以上)」・「やや悪化(-20%～-5%)」・「横ばい(±5%以内)」の判定。(基準値と比較) 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるために実施する。**

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① エネルギー・エージェンシーふくしまによる一体的な支援等に関する取組				
再生可能エネルギー関連産業産学官連携・販路拡大促進事業(↗)	<基本指標>再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数 県内企業に対して、再生可能エネルギー・水素分野におけるネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	2億1,324万円	【達成】 事業化伴走支援企業数【累計】 実績値:50件 (目標値:30件) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカム指標及びアウトプット指標をそれぞれ達成したため。引き続き、開発された技術の事業化・製品化に向け、技術開発の計画段階から開発後の販路等を一体的・総合的に支援するとともに、既発掘企業の伴走支援や人材育成機能を強化する。
② 再生可能エネルギー・水素関連産業拠点の創出に関する取組				
再生可能エネルギー関連産業産学官連携・販路拡大促進事業(再掲)(↗)	①に同じ			



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>③ 再生可能エネルギー・水素関連技術開発・事業化の推進に関する取組</b>				
福島新工社 会構想等推進 技術開発事業 (→)	<p>&lt;基本指標&gt;再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数</p> <p>県内企業に対して、産学官の連携により技術の高度化を支援するとともに、産総研福島再生可能エネルギー研究所(FREA)の研究開発機能について最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進する。</p>	3億 8,556 万円	<b>【未達成】</b> 補助事業採択件数 実績値:4件 (目標値:18件) ▶前年度【未達成】	<b>継続 規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標が未達成であるため。再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業に大学連携枠を設け、県内大学と県内企業との共同研究における大学負担分を確保し、大学と企業が連携した研究開発を進めるほか、事業可能性調査も支援メニューに追加し、市場性や技術的実現性の確認を通じた県内企業の新規参入を後押しする。
<b>④ 再生可能エネルギー・水素関連産業を担う人材育成に関する取組</b>				
ふくしま水素 エネルギー人 材育成事業 (↗)	<p>県内の水素エネルギー利用技術や県内外の水素エネルギー研究開発の第一人者を招聘しながら、水素エネルギーや燃料電池など、水素の安全性や利用価値などの利活用に関する各種講座やイベントを実施する。</p> <p>①子どもたちを対象とした人材育成            水素利用技術や燃料電池、エネルギー、環境問題に関して関心を高めてもらうため、ものづくりや各種講座を実施する。</p> <p>②テクノアカデミーの学生を対象とした人材育成            水素利活用の学科・実習を学び、FCVの課題製作に取り組む。</p> <p>③企業在职者等を対象とした人材育成            水素や燃料電池分野の取り巻く状況や、水素の利活用に関わる技術動向等に関するセミナー等を実施する。</p>	3,439 万円	<b>【達成】</b> テクノアカデミーにおける再生可能エネルギー関連産業に関する講義時間数 実績値:222時間 (目標値:100時間) ▶前年度【一】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。関連企業への就職に寄与し、アウトカムを達成した。しかし、人材育成の成果(効果)を確かめるには、ある程度の継続的な事業の実施が必要となる。そのため、②の学生の燃料電池車(FCV)の製作目標を見直し、既存ソーラーカーを改造したFCV製作とする。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標については、いずれの指標でも、令和5年度より着実に進んでいるものの、「再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数」、「再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数」の基本指標は目標を達成することができなかった。事業については、およそ6割の事業でアウトプット指標を達成しており、指標の改善に一定の影響を与えたと考えられるが、指標の目標達成に向けては、さらに事業の内容を磨き上げる必要がある。

県の製造業は製造品出荷額が東北第一位の実績を有しているものの、発注企業の協力企業が多いため、経営動向に左右されやすい状況にある。また、高い信頼性や精密さが求められる再生可能エネルギー・水素関連産業については、既存のサプライチェーンに参入することは容易ではない状態となっている。このため、特定のプロジェクトに参画できるよう、県内企業の技術力向上を図るとともに、市場のニーズに沿った技術開発を支援し、福島発の技術の実用化・事業化に結び付けていくことが重要である。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 環境・エネルギー関連の新技术の活用に関する取組				
福島県電気自動車導入推進事業(再掲) (↗)	<基本指標> 温室効果ガス排出量(2013年度比) 「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、運輸部門の二酸化炭素排出削減に向けた取組を推進するため、県民、中小企業が電気自動車を導入する際の費用の一部について補助を行う。	2,258万円	【未達成】 EV補助の件数 実績値:302件 (目標値:1,100件) ▶ 前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今後は、電気自動車の経済性や快適性などのメリットを国補助事業とともに発信して、普及拡大を推進する。充電設備等のインフラについては令和5年3月に制定した福島県電気自動車用充電設備等の整備方針に基づき、導入促進が図られるよう、国の補助制度の周知などを行っていく。
② 環境に配慮した投融資等の普及に関する取組				
③ 環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組				
エコ・リサイクル製品普及拡大事業(再掲) (↗)	<基本指標> 産業廃棄物の再生利用率 産業廃棄物等の発生を抑制し、循環資源として有効利用する循環型社会の形成を推進するため、「うつくしま、エコ・リサイクル製品認定制度」に基づき、優良なリサイクル製品を認定するとともに、認定製品の普及啓発・利用拡大に向け、県民、団体や事業者及び行政が循環型社会の形成に関わる事業を展開する。	815万円	【達成】 うつくしま、エコ・リサイクル製品認定件数(累計) 実績値:133件 (目標値:120件) ▶ 前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、指標値より認定件数(累計)が多く目標を達成しているため、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続きうつくしま、エコ・リサイクル認定製品の増加、認知度の向上に取り組んでいく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

全ての取組が指標にプラスの影響を与えている。引き続き、県民や企業のニーズを拾い上げながら、より省エネルギーに資する新しい技術の普及や、環境に配慮したまちづくりに向けた取り組みを効果的に進めていく。

## 基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
観光客入込数 (再掲)	36,191 千人	53,923 千人	57,467 千人 (推計値)	52,000 千人	60,000 千人	当該指標については、新型コロナウイルス感染症の5類引下げによるインバウンドの急速な回復や、国内旅行の増加などにより、目標の達成が見込まれる。 施策における基本指標の結果を見ると、全ての指標において前年比が改善しており、外国人宿泊者数や教育旅行学校数など達成(見込み)となっており、当該指標にプラスの影響を与えたと考えられる。

## 基本指標（施策）の達成状況

## 基本指標達成度

5/6

前年度 4/6

&lt;達成(見込み含む)した主な基本指標&gt;

- 外国人宿泊者数(再掲) 最新値:293,330人泊(R6) 目標値:200,000人泊(R6)
- 浜通りの観光客入込数 最新値:12,282千人(R6) 目標値:10,200千人(R6)
- MICE(国際的な会議等)件数 最新値:42件(R6) 目標値:40件(R6)

etc

※ 見込みを含む

## 主な事業の達成状況

## 主な事業の達成度

19/28

前年度 22/28

- 観光地域づくり総合推進事業【達成】延べ支援数 19件
- MICE誘致等推進事業【達成】コンベンション開催補助件数 40件
- 観光デジタルプロモーション強化事業【未達成】HP「ふくしまの旅」を活用した情報発信数 79件
- 福島インバウンド復興対策事業【未達成】市場別SNS等での情報発信回数 648回

etc

## 達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業は7割近くがアウトプット指標を達成しており、基本指標についても8割以上が達成して、事業が基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。一方で県内宿泊者数は未達成となっており、本県に宿泊して県内の周遊につながる情報の発信不足が考えられる。

(対応案) 施策1に紐づく主な事業の強化及び事業の方向性に誤りがないか原因特定を意識しながら、事業のロジックの見直しが必要である。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大

基本指標は、浜通りへの観光客入込数や教育旅行の学校数は目標値を達成する見込みであるが、一方で、県内宿泊者数や観光消費額などについては目標値を達成できていない状況である。

## 施策2 インバウンド促進に向けた観光の強化

基本指標は、新型コロナウイルスの5類引下げや円安の影響による国内観光需要の増加、インバウンドの急速な回復などにより目標を達成できた。施策に紐づく主な事業については、8割がアウトプット指標を達成しており、基本指標へプラスの影響を与えたと考えられる。

## 施策3 多様なニーズに対応する観光地・受入環境づくりの推進

施策に紐づく主な事業については、主な取組のうち、③でアウトプット指標を達成し、それ以外の施策の取組では達成できなかった。①においては、R8年4月に開催される「デスティネーションキャンペーン(DC)」に向けて、民間事業者と連携し、観光産業の振興に向けた全県の意識共有を盛り上げ、継続して観光産業の復興に向けた施策の取り組みや情報発信による誘客を推進する必要がある。

## 施策4 国際交流の推進

基本指標については、目標値を達成しており、施策に紐づく主な事業をみるとアウトプット指標は5割が達成しており、基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。

## 補完指標の分析

## ■ ホープツーリズム催行件数

(目標値) 85件(R5) → 410件(R6)

(実績値) 396件(R5) → 438件(R6)

東日本大震災・原子力災害伝承館のプログラム利用及び教育旅行での訪問が堅調に増加しているほか、企業による社員研修においても参加者数の増加が見られ、本県でしか得られない新しい学びのスタイルが評価されている。

引き続き、ホープツーリズムの需要拡大に対応したフィールドパートナー(地域をアテンドする人)の人材確保などを進めるとともに、一般観光客向けのホープツーリズムに対し、一般募集型旅行商品を企画し、誘客するなどの対応も進めていきたい。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
県内宿泊者数	9,536 千人泊 (R2)	9,540 千人泊 (R6)	↘	12,300 千人泊 (R6)	未達成	—	横ばい	R6年の県内宿泊者数は、R5年と比較して回復しているが、新型コロナウイルス流行前の数値までは回復していない。
観光消費額(観光目的の宿泊者)	120,370 百万円 (R元)	107,893 百万円 (R5)	↗	108,000 百万円 (R6)	達成 見込み	—	(やや 悪化)	令和5年においては、新型コロナウイルスの5類引下げや円安の影響による国内観光需要の増加、インバウンドの急速な回復などにより、観光客入込数も増加しており、それと同様に前年度を上回る結果となっている。
浜通りの観光客入込数	7,051 千人 (R2)	12,282 千人 (R6) ※推計値	↗	10,200 千人 (R6)	達成 見込み	—	(改善)	浜通りの観光客入込数を牽引するホープツーリズムの令和5年度の参加者数は、396件となり、平成28年度の事業開始以降、過去最高を記録し、令和5年の浜通りの観光客入込数も目標値を達成した。ホープツーリズムの参加者数については、ホープツーリズム・サポートセンターを浜通りに開設したことにより、令和6年度も増加見込みであることから、浜通りの観光客入込数も目標達成見込みと思われる。
福島県教育旅行学校数	6,941校 (R元)	5,501校 (R5)	↗	5,100校 (R6)	達成 見込み	—	(悪化)	令和6年度のバス経費補助は令和5年度と同程度以上に進んでいることから、目標値は達成見込みと推測される。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R6最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。) ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較) ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%以上)」・「やや改善(+20%~+5%)」・「悪化(-20%以上)」・「やや悪化(-20%~-5%)」・「横ばい(±5%以内)」の判定。(基準値と比較) 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 福島県ならではの観光誘客に関する取組				
ホープツーリズム運営・基盤整備事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 浜通りの観光客入込数</p> <p>団体旅行関係者向けに、ホープツーリズムの関連コンテンツ、モデルコース等の最新情報を整理・集積した総合窓口の整備・運営、情報発信を行うことで、ホープツーリズムの認知度向上、催行につなげる。</p> <p>旅行会社に対して、現地招請を実施することで、ホープツーリズムの認知、商品造成を促す。</p> <p>企業関係者に対して、造成した人材育成研修プログラムのモニターツアーを行うことで、モニターツアーの検証磨き上げを行う。</p>	2億 1,746 万円	<p>【未達成】</p> <p>ホープツーリズム AGT専用サイトコンテンツ掲載数 実績値:51個 (目標値:75個) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与える見込み。アウトプット及び基本指標(ホープツーリズム催行件数)の目標値を達成見込みであるため。</p> <p>次年度の対応方針について、一般個人観光客がよりホープを体験しやすく、そして認知度を高めるために、R6年度実施したホープツーリズムバスを一部改変してタッチポイント拡大を目指す。</p>



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>② 教育旅行・合宿の誘致促進に関する取組</b>				
教育旅行復興事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 福島県教育旅行学校数</p> <p>県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対するバス経費の一部助成を行う。また、本県ならではの教育旅行プログラム「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げ・周知のための教育関係者等向けモニターツアー、広域エリアごとの合宿誘致促進の強化等を行うとともに、学校や旅行会社への継続的な情報発信・営業活動を実施する。</p>	3億 2,768 万円	<p>【達成】</p> <p>キャラバンの実施回数 実績値: 397回 (目標値: 200回) ▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与える見込み。アウトプット及び基本指標(教育旅行学校数)の目標値を達成見込みであるため。</p> <p>次年度の対応方針として、バス経費補助等を継続して実施していく。合宿の里ふくしま復興事業については、次年度が最終年度となるため、各エリアの受入体制及び発信力を強化し、自立できるよう支援していく。</p>
<b>③ 新たな滞在型観光・広域観光周遊推進の取組</b>				
ふくしまインフラツーリズム推進事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 観光客入込数</p> <p>インフラ施設を観光資源として活用し、地域観光と結びつけたインフラツーリズムを推進することにより、県内の観光交流人口の拡大及びインフラへの理解促進を図る。</p>	2,500 万円	<p>【達成】</p> <p>ポータルサイト年間閲覧数 実績値: 100,326PV (目標値: 5,000PV) ▶ 前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。令和6年度は観光協会によるダムツアーが実施され、令和7年度には都市公園・緑化協会によるあづま球場バックヤードツアーが予定されるなど、交流人口拡大に寄与する成果が得られた。今後更なる交流人口拡大を図るためには、コンテンツの拡充等インフラツーリズムの深化が必要である。そこで、現在までのインフラツーリズムの取組に建築文化を加え、魅力ある建築物との相乗を図るなど、他のコンテンツと連携した魅力発信を行いたい。</p>
<b>④ 地域資源をいかした滞在型コンテンツやイベントによる観光促進の取組</b>				
「来て。乗って。」絶景、只見線活用事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 観光客入込数</p> <p>会津地域が一丸となって、只見線活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、令和4年10月1日全線運転再開した只見線を活用した地域振興を図る。</p>	9,716 万円	<p>【未達成】</p> <p>ツアー等参加者数 実績値: 9,040人 (目標値: 11,200人) ▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。</p> <p>只見線沿線地域の活性化のため、関係自治体やJR東日本と連携して、只見線の利活用促進事業を展開することで、指標に寄与することができた。観光周遊バスや企画列車と連携したツアーイベント等を企画し、ツアーチケット完売等の成果を上げたが、大雪による長期運休の影響もあり、アウトプット指標は約80%の達成となった。</p> <p>また、アウトカム指標に設定した「奥会津4町観光客入込数」は、令和6年度の目標値に対して令和5年度実績で86.1%の進捗となっており、目標値達成に向けてインバウンドなど新たな来訪者層を獲得できるかが課題となる。</p> <p>令和7年度については、只見線高校生サミットで提案があった企画を取り入れ独自性のあるツアーの実施や台湾からの参加者が多いパークアンドライドバスの運行については、春節時期の実施を検討し只見線乗車の促進を図る。</p>

(↗): 指標にプラスの影響を与えた事業、(→): 十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標の「県内宿泊者数」については、指標は目標値を達成することができない見込みだが、それ以外の指標では、目標値を達成する見込みである。特に、ホープツーリズムの令和6年度の参加者数は、事業開始以降、過去最高を記録。浜通りの観光客入込数をけん引している。施策に紐づく主な事業についても、7割がアウトプット指標を達成しており、基本指標へプラスの影響を与えたと考えられる。

引き続き、ツアー商品やコンテンツの造成支援や誘致活動を継続するとともに、R8年4月に開催される「デスティネーションキャンペーン」とも連携し、復興が進む福島の現状を感じてもらえるコースづくりを目指していきたい。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
外国人宿泊者数(再掲)	51,180 人泊 (R2)	293,330 人泊 (R6)	↗	200,000 人泊 (R6)	達成	－	改善	令和6年の外国人宿泊者数の累計は、293,330人泊となり、コロナ前(令和元年)の163.2%と過去最高を更新した。また、令和6年1月から台湾定期チャーター便の就航が開始したことから、今後もインバウンド需要の更なる増加が見込まれる。

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 本県のイメージ回復と外国人観光客の誘致に関する取組				
福島インバウンド復興対策事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt;外国人宿泊者数</p> <p>東日本大震災による根強い風評、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド入込の激減、ALPS処理水の海洋放出による新たな風評発生など、本県が直面する複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーを更に深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開することで、本県の観光復興を加速化させる。</p>	3億 3,381 万円	<p><b>【未達成】</b></p> <p>市場別SNS等での情報発信回数 実績値:648回 (目標値:1,231回)</p> <p>▶前年度【未達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和6年の外国人宿泊者数は293,330人泊となり、総合計画の目標値200,000人泊を達成した。重点市場のうち、台湾、タイ、豪州、ベトナムに現地窓口を設置し、現地目線による情報発信等を行う。特に台湾、タイ、ベトナムを最重点市場に位置づけ、プロモーションを集中する。</p>
② 広域的な外国人観光客の誘致に関する取組				
広域観光推進事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt;外国人宿泊者数</p> <p>東北観光推進機構及び広域連携協議会等の外部団体に対し、東北のブランド化を図りながら広域的に誘客を推進するために負担金を拠出する。</p>	2,405 万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>連携した外部の団体 実績値:4団体 (目標値:4団体)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業を継続して実施することで、連携先との関係が強化され、県単独では誘致できない新たな誘客を生み出す。</p>
③ 海外からの教育旅行誘致に関する取組				
国際教育旅行等誘致促進事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt;福島県教育旅行学校数</p> <p>国際教育旅行は、滞在・宿泊を通じ地域振興に大きく貢献するとともに将来のリピート(再来訪)に繋がることから、台湾など現地における教育旅行関係者向けセミナーや教育旅行関係者の招請等を実施し、国際教育旅行の誘致を図る。</p>	396 万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>教育旅行セミナー実施都市数 実績値:2都市 (目標値:2都市以上)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。保護者への丁寧な説明や、庁内教育部門との連携方法について見直しを図りながら、継続して事業を実施していく必要がある。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

基本指標は、新型コロナウイルス感染症の5類引下げや円安の影響による国内観光需要の増加、インバウンドの急速な回復などにより目標を達成できた。施策に紐づく主な事業については、8割がアウトプット指標を達成しており、基本指標へプラスの影響を与えたと考えられる。

引き続き、本県への確実な誘客に結びつけるため、現地窓口を通じた旅行会社への営業活動のほか、国ごとの嗜好に応じた現地目線でのプロモーションを強化するとともに、インバウンド向け体験コンテンツの充実や商品力強化など受入体制の整備を進め、更なる誘客の促進に繋げていく必要がある。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 県内観光産業のサービスの質向上に関する取組</b>				
観光関連団体連携推進事業(再掲) (↗)	<p>&lt;基本指標&gt;観光客入込数</p> <p>本事業は、「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として、震災・原発事故による風評被害の影響により落ち込んだ観光産業の復興に向けた事業を官民一体となって実施することにより、本県の魅力を国内外に広く発信し、観光を通じて魅力的な地域づくりを進めることで、本県観光のイメージアップ及び観光客の誘客促進、経済の活性化に寄与することを目的とする。</p>	3億394万円	<p>【未達成】</p> <p>観光情報サイト「ふくしまの旅」年間情報発信件数 実績値:79件 (目標値:100件) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業の実施により、継続的に情報発信を行い本県の魅力を発信することができるため、今後はDC開催を契機とした事業展開等を検討していく。</p>
<b>② 外国人観光客の受入体制の整備や多様性への対応に関する取組</b>				
福島インバウンド復興対策事業(再掲) (↗)	<p>&lt;基本指標&gt;外国人宿泊者数</p> <p>東日本大震災による根強い風評、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド入込の激減、ALPS処理水の海洋放出による新たな風評発生など、本県が直面する複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーを更に深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開することで、本県の観光復興を加速化させる。</p>	3億3,381万円	<p>【未達成】</p> <p>市場別SNS等での情報発信回数 実績値:648回(累積) (目標値:1,231回)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和6年の外国人宿泊者数は293,330人泊となり、総合計画の目標値200,000人泊を達成した。重点市場のうち、台湾、タイ、豪州、ベトナムに現地窓口を設置し、現地目線による情報発信等を行う。特に台湾、タイ、ベトナムを最重要市場に位置づけ、プロモーションを集中する。</p>
<b>③ 国際化に対応した標識に関する取組</b>				
標識整備事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt;外国人宿泊者数</p> <p>高速道路ナンバリング、統一した英語表記等、本県を訪れる外国人観光客等に対応した分かりやすいサインを整備する。</p>	—	<p>【達成】</p> <p>外国人旅行者にわかりやすい標識整備率 実績値:100% (目標値:96%) ▶前年度【達成】</p>	<p>事業終了(廃止)</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成しており、事業完了。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

円安の影響もあり、外国人宿泊者数が令和5年度から大きく増加する、過去最高を更新した。今後もインバウンド需要の増加が見込まれることから、粘り強く情報発信を行うとともに、受け入れ態勢の整備を進めていく必要がある。

また、令和8年4月に開催される「デスティネーションキャンペーン(DC)」に向けて、JR等の民間事業者と連携し、観光産業の振興に向けた全県の意識共有を盛り上げ、継続して観光産業の復興に向けた施策の取り組みや情報発信による誘客を推進する必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
MICE(国際的な会議等)件数	28件 (R2)	42件 (R6)	↗	40件 (R6)	達成	－	改善	令和3年度は東京オリンピックの影響により一時的に増加したものであり、令和4年度は新型感染症拡大により減少したものの、令和5年度は新型感染症水際対策緩和等により増加した。東日本大震災から14年余りが経過し、本県や東北の復興支援を兼ねた国際会議の開催は減少しているが、大阪・関西万博の開催や福島国際研究教育機構(F-REI、エフレイ)の事業展開等を契機として、今後も増加することが見込まれる。

主な取組

※ アウトプット＝活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 県内大学と海外大学との交流に関する取組				
県内大学と海外大学との交流に関する取組 (↗)	<基本指標>MICE(国際的な会議等)件数 会津大学、県立医科大学において、海外大学との共同研究、国際単位認定(ICRP)、留学生の交換などを行う。	－	【達成】 県立医科大学における海外協定校への学生派遣数 実績値:12名 (目標値:12名) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は、海外協定校と継続的に相互の学生交流を行うことで、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。
② 国際会議の誘致に関する取組				
コンベンション開催支援事業(再掲) (↗)	<基本指標>MICE(国際的な会議等)件数 県内で開催されるコンベンション・エキスカージョンに対して補助を実施し、交流人口の拡大や県内消費拡大に繋げる。	2,035万円	【達成】 コンベンション開催補助件数 実績値:40件 (目標値:39件) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本県への訪問・宿泊機会の創出を促進し、県内宿泊者数の増加に寄与することができるため、限られた財源の中で当該事業を継続して実施できるよう持ち回り開催の補助率の変更等について、引き続き検討していく。



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 国際協力・国際貢献に関する取組				
国際協力・国際貢献に関する取組 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; MICE(国際的な会議等)件数</p> <p>東日本大震災及び原子力災害の記録や教訓、復興への歩みに関する本県の取組を来県する各国要人などに紹介するとともに、関係機関と連携して、国際会議等の場や「うつくしま国際協力大使」を通して国内外に広く情報発信するなど本県の現状への理解促進に取り組む。</p>	—	うつくしま国際協力大使に委嘱したJICA海外協力隊派遣者数 実績値:14人	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は、福島県の総合計画プラスの影響を与えた。今後もJICAなどの関係機関と連携しながら、海外に向けた福島の現状や魅力の情報発信に取り組んでいく。</p>
④ 県と海外との様々な交流事業に関する取組				
チャレンジふくしま世界への情報発信事業(再掲) (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; MICE(国際的な会議等)件数</p> <p>知事が海外に赴き、政府や国際機関関係者に対して、直接本県の現状や魅力について情報発信をする。また、国内で開催される主要な国際的なイベントの機会を利用して、本県の情報発信を行うほか、本国に対して影響力のある駐日外交団、海外メディア、インフルエンサー等を対象に県内視察を実施し、本県についての理解を促進する。更に、本県にとつての強力なサポーターである在外県人会や在外公館に、積極的に本県のPRをしてもらうために、パンフレットやPR資材を提供する。</p>	3,661万円	<p><b>【未達成】</b></p> <p>駐日外交団等県内視察参加者数 実績値:14人 (目標値:20人) ▶前年度【未達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。海外において根強く残る風評を払拭し、時間経過とともに進む本県への風化を防ぐためには、様々な主体と連携し、多様な層に対してあらゆる機会を捉え、復興への挑戦を進める本県の姿を粘り強く発信し続けていく必要がある。令和7年度は、風評が根強く残る米国や英国、EU(フランス・ドイツ等)及び輸入規制を継続する東アジアの国々に対して、メディアやワールド県人会、在外公館との連携のもと、本県の正確な情報や魅力等の発信を行い、風評払拭・風化防止を図る。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標については、目標を達成した。施策に紐付く主な事業をみるとアウトプット指標は5割で達成となっており、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。東日本大震災から14年余りが経過し、本県や東北の復興支援を兼ねた国際会議の開催は減少しているが、福島国際研究教育機構(F-REI、エフレイ)の事業展開等を契機として、今後も増加することが見込まれるため、県内大学と海外の大学間での留学生の交流、学生の派遣等による連携・交流の推進や、在外県人会を通じた海外に向けた情報発信等を継続することにより、引き続き国際交流及びMICE(国際的な会議等)誘致促進のための事業を展開する必要がある。

## 基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
安定的な雇用者数 (雇用保険の被保険者数)	580,442 人	562,547 人	554,899 人	581,000 人	581,000 人	当該指標は、生産年齢人口の減少率と比例して雇用保険の被保険者数の減少に伴って毎年約1%の減少となっており、目標値に達しておらず、基準値も下回っている状況である。

## 基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度  
**2/5**  
前年度 3/5

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 離職者等再就職訓練修了者の就職率 最新値:78%(R5) 目標値:75%以上(R6)
- 福島県次世代育成支援企業認証数 最新値:1,260件(R6) 目標値:1,137件(R6)

※ 見込みを含む

## 主な事業の達成状況

主な事業の達成度  
**10/19**  
前年度 11/20

- 『感動！ふくしま』プロジェクト **【達成】** 転職サイトと連携した公開求人への申込数 478件
- 女性活躍・働き方改革促進事業 **【達成】** 福島県次世代育成支援企業認証数 1,260件
- ふるさと福島若者人材確保事業 **【未達成】** 県主催合同企業説明会・面接会参加者数 406人
- ふくしまで働こう！就職応援事業 **【未達成】** センター相談件数 29,265件

etc

## 達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 就学・就職の時期に県外へ転出し、その後戻ってくる人が少ないことが大きな要因と考えられる。

(対応案) 転出者が戻ってこない理由を分析するとともに、受け入れ先となる県内企業に対してニーズを共有し、効果的な事業を実施する。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 県内経済を支える人材の確保・育成

基本指標の離職者等再就職訓練修了者の就職率については、目標値を達成したが、それ以外の各種就職率については、未達成となった。施策に紐づく取組では、説明会・面接会参加者数や職業訓練受講者数など事業への参加者数を目標値とした事業で目標未達成となっており、求人ニーズの高止まりや生産年齢人口の減少が要因と考えられる。

## 施策2 誰もが安心して働ける雇用環境の整備

基本指標「福島県次世代育成支援企業認証数」の目標値は達成されている状況である。育児・介護休業法の改正により、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が高まってきていることが一因と考えられる。引き続き、労働者の雇用に関する取組や仕事と生活の調和に係る環境整備等を行うことにより、誰もが安心して働ける雇用環境を整備する必要がある。

## 施策3 女性が活躍できる社会の実現

若年女性の就職時期の県外流出に歯止めがかかっておらず、本県の人口減少、人材確保における大きな課題となっているため、女性が活躍できる社会の実現に向け、企業向けセミナーやアドバイザーの派遣、男性育児休業の取得拡大に向けた奨励金制度などの企業支援施策の推進に加え、若年女性の意見を直接伺う機会を増やすことで、県事業への女性の目線、意見の反映を促進する。

## 補完指標の分析

## ■ 県内企業に就職した高卒者の離職率

(目標値) 39.15%(R5) → 39.10%(R6)

(実績値) 33.70%(R5) → 36.80%(R6)

令和3年3月卒の新規高卒就職者の就職後3年以内の離職率は令和5年度を3.1ポイント上回った。全国平均よりも低く推移しているが、2年連続で増加していることもあり、離職防止に向け、県内企業へ就職した新入社員と他社の同年代社員との交流会の開催や個別相談窓口の開設などの取組を断続的に実施することが重要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
新規大学等卒業者の県内就職率(再掲)	53.5% (R2)	48.1% (R6)	↓	55.0% (R6)	未達成	—	やや悪化	マイナビによる調査によると、2025年3月卒業予定の全国の大学生、大学院生が地元(Uターン含む)就職を希望する割合は62.3%(前年比0.3ポイント減)で3年連続同水準で推移しており、実家や保護者のサポートを受けられる範囲に住み、金銭面や将来のライフイベントへの不安に備えたいという理由で地元就職を希望する学生が一定数いるために地元就職意向の割合が維持されていると見られている。
新規高卒者の県内就職率	81.9% (R2)	81.7% (R6)	↓	82.1% (R6)	未達成	—	横ばい	R7.3月新規高卒者の求人数は9,203人と、就職希望者数の3,322人を大きく上回る結果となった。学生数の減少に伴い、この傾向は当面継続すると思われる。県内留保率は前年と同水準で推移しているが、県南地域が高く、会津地域が低いなど地域ごとに留保率の差が見られる。
離職者等再就職訓練修了者の就職率	76.6% (R2)	78.0% (R5)	↓	75.0%以上 (R6)	達成見込み	—	(横ばい)	県内の求人動向においては、業種によって偏りが見られる。(事務分野0.67倍、IT分野1.79倍、介護3.03倍)
技能検定合格者数	569人 (R2)	1,075人 (R6)	↓	1,276人 (R6)	未達成	—	改善	技能者の高齢化や若年者のものづくり・技能離れが指摘されていること、また、少子高齢化により若年者の人口減少が進んでいることを考慮すると、今後大幅な伸びを見込むことは難しい。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R6最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)  
 ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)  
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%以上)」・「やや改善(+20%~+5%)」・「悪化(-20%以上)」・「やや悪化(-20%~-5%)」・「横ばい(±5%以内)」の判定。(基準値と比較)  
 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。  
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 新規高卒者・大卒者の就職活動支援に関する取組				
ふるさと福島若者人材確保事業(ア)	<基本指標>新規大学等卒業者の県内就職率 県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等により、県内就職のきっかけを作る。また、県内の中小企業を対象にした、オンライン採用活動の導入支援を行うことで、県内企業の新卒採用力の底上げを図る。	5,348万円	【未達成】 県主催合同企業説明会・面接会参加者数実績値:406人(目標値:1,300人) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等により、県内就職のきっかけを創出するとともに、県内企業のオンライン採用力向上に寄与した。R7年度からは、高校生向けの社会人講話と早期離職防止事業の2事業を柱とし、新規高卒者の支援をメインに進めていく。
② 県内企業の魅力を発信するための支援に関する取組				
『感動!ふくしま』プロジェクト(ア)	<基本指標>安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数) 県内外の若い世代や県民に向け、県内企業や県内で働く魅力を発信するとともに、様々な職業体験を通じて若年層や保護者等への県内企業認知度の向上を図り、人材確保に繋げる。	4億2,097万円	【達成】 転職サイトと連携した公開求人への申込数実績値:478件(目標値:300件) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。事業のうち、小中学生や高校生向け取組など、すぐにアウトカムの結果が見えるものではないものの、継続して取り組む必要があることは間違いなく、未来に向けて長期的な視点でアウトカムの増加に寄与するものと考えられる。



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
------	----	-----	----------	------

③ 県内移住希望者への就業支援に関する取組

<p>ふくしまで働こう！就職応援事業 (➔)</p>	<p>&lt;基本指標&gt; 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数) 首都圏及び県内学生に対して、「ふるさと福島就職情報センター」による就職相談や企業情報提供を行うことにより、若年者等の県内定着と県外からの人材還流を図る。 また、被災求職者に対して、県内6箇所を設置する「ふくしま生活・就職応援センター」による窓口相談や県内外への巡回相談により、就労による生活再建、自立支援を行う。</p>	<p>2億 2,949 万円</p>	<p><b>【未達成】</b> センター相談件数 実績値:29,265件 (目標値:32,000件) ▶前年度【達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えられなかった。移住関連セミナーやでのUIターン関連に赴き、情報センターの説明等を行う窓口外業務活動を積極的に行うようし、窓口へ求職者を誘導し就職件数の増加を図る。</p>
--------------------------------	---	----------------------------	---	---

④ 高度な技術・技能を有する産業人材の育成に関する取組

<p>ものづくり産業におけるDX人材育成事業 (↗)</p>	<p>&lt;基本指標&gt; 新規大学等卒業者の県内就職率 テクノアカデミーの学生に対する最新機器を活用した訓練やAI・IoT活用に向けたプログラミング技術習得等により若年層のDX人材の育成を図る。 また、県内中小企業(製造業)のDXに向けた理解醸成及び企業内人材育成方針構築支援等による企業内職者のDX人材育成まで一体的に取り組むことで、ものづくり産業の振興を図る。</p>	<p>5,352 万円</p>	<p><b>【達成】</b> テクノアカデミーにおけるDX関連講義時間数 実績値:1,184時間 (目標値:1,000時間) ▶前年度【達成】</p>	<p><b>事業終了(廃止)</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。テクノアカデミーでDXを学んだ人材を県内企業に排出するとともに、県内企業のデジタル化推進を支援することで、企業の生産性向上や業務効率化、働き方の改善等を支え、特に若年層を中心とした人材確保に効果があるものとする。今後は、上記の事業課題や構造的な課題も踏まえた上で、県内中小製造業の人材育成における共通課題の解決に寄与し、より全体への波及効果を目指すことができる新規事業を構築する。</p>
------------------------------------	---	---------------------	---	---

⑤ 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発に関する取組

<p>離職者等再就職訓練事業 (↗)</p>	<p>&lt;基本指標&gt; 離職者等再就職訓練修了者の就職率 再就職に向けて新たなスキル等を必要とする求職者に対して、求人ニーズや求職ニーズを踏まえた職業訓練を実施し、再就職の促進に資する。</p>	<p>3億 51 万円</p>	<p>職業訓練受講者数 実績値:1,091人 ▶前年度【未達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。離職者の訓練を通じて再就職に寄与し、アウトカムを達成した。次年度以降も、年度単位で訓練計画を立てて実施する。</p>
----------------------------	---	-------------------------	--	--

⑥ 技能の振興と継承に関する取組

<p>進化する伝統産業創生事業 (↗)</p>	<p>&lt;基本指標&gt; 県産品輸出額 将来的な後継者確保のため、職人や将来後継者を目指す者を対象としたアカデミーや、学生・若手やシニア向けのインターンシップを実施するとともに、総合的なWeb情報サイトを運営して情報発信を行う。</p>	<p>2,740 万円</p>	<p><b>【未達成】</b> 当事業によるインターンシップの参加者数 実績値:12人 (目標値:20人) ▶前年度【達成】</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。伝統工芸等事業者が抱える後継者の確保について、目標を達成する事ができた。</p>
-----------------------------	---	---------------------	--	--

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(➔):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標の「離職者等再就職訓練修了者の就職率」については、目標値を達成する見込みだが、それ以外の各種就職率については、未達成または未達成見込みである。

施策に紐づく事業においては、アウトプット指標が未達成の事業があり、特に説明会・面接会参加者数や職業訓練受講者数などで目標未達成となっており、生産年齢人口の減少や求人ニーズの高止まりが要因と考えられる。さらなる県内企業の魅力発信や就職相談窓口の活動強化に取組み、若年層を中心とした県外流出に歯止めをかけ、県内経済を支える人材の確保を図る必要がある。



基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
福島県次世代育成支援企業認証数	765件(R2)	1,260件(R6)	↗	1,137件(R6)	達成	-	改善	件数が伸びている要因として、入札時の加点メリットを背景とした建設事業者の申請に加えて、育児・介護休業法が改正されるなど、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が高まっていることがある。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 労使関係の安定促進や労働者の福祉向上に関する取組</b>				
労働相談事業(↗)	<補完指標> 福島県中小企業労働相談所の相談件数 雇用労政課に中小企業労働相談所を設置し、複雑・多様化している労働問題に的確に対処する。	356万円	福島県中小企業労働相談所の相談件数 実績値:111件	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。フリーダイヤルで労働に関する相談を受けることで、誰もが安心して働ける雇用環境の整備に寄与した。引き続き、相談員の研修等の機会を確保するほか、希望者にはメールでの対応を可能とするなど、相談者の利便性の向上を図っていく。
<b>② 仕事と生活の調和に配慮した環境の整備に関する取組</b>				
女性活躍・働き方改革促進事業(↗)	<基本指標> 福島県次世代育成支援企業認証数 働く女性や経営者に対する連続セミナー、認証制度、助成金制度、さらには働き方改革モデルづくり事業により女性が活躍でき、誰もが働きやすい職場環境づくりを促進していく。	6,618万円	<b>【達成】</b> 福島県次世代育成支援企業認証数 実績値:1,260件(目標値:1,137件) ▶前年度【未達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えており、各指標も達成している。(認証数、男性育児休業取得率は当初の目標値を超えている) R7は内容を拡充して新規事業として実施し、セミナーや女性向け相談窓口、次世代認証の表彰などを行う「意識改革推進事業」と、拡充した奨励金と、えるぼし・くるみんの取得を支援する「誰もが働きやすい職場づくり支援事業」の大きな2本の柱で展開し、若者や女性に選ばれる魅力ある企業を増やしていく。
<b>③ 若者を始め高齢者、就職氷河期世代等への就業支援に関する取組</b>				
高齢者就業拡大支援事業(↗)	<基本指標> 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数) 企業のニーズや高齢求職者の掘り起こしを行い、企業と高齢者のマッチングにより就業促進を図る。労働意欲のある高齢者に対して、各種研修や講習会の実施により、家事・育児・介護等の分野での就業促進を図る。また、企業に対して、専門家による高齢者の働きやすい職場環境の提案や各種助成金の案内を行うことにより、高齢者の雇用を促し、人手不足の解消を図る。	3億4,546万円	<b>【未達成】</b> 各種研修会・講習会の受講者数 実績値:212人(目標値:225人) ▶前年度【未達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えられた。マッチング件数は増加傾向であり、高齢者の就業支援に効果的である。なお、次年度においても企業への就業を促進するためマッチング支援員による企業開拓や社会保険労務士等の専門家を派遣して行う職場環境改善を効果的に行う。特に育児分野での就業を希望する高齢者が多いことから、マッチング支援員に対し育児分野でのノウハウの蓄積に力を入れ就業につなげる。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標の目標は達成しており、育児・介護休業法の改正により、男性向けの新たな育児休業制度が制定されるなど、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が高まってきていることが一因と考えられる。引き続き、労働者の雇用に関する取組や仕事と生活の調和に係る環境整備等を行うことにより、誰もが安心して働ける雇用環境を整備する必要がある。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 女性医師等の就業に関する取組</b>				
女性医師等就労改善事業 (↗)	<基本指標> 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数) 復職研修や仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備等に取り組む県内病院を支援し、女性医師等の離職防止や再就業促進を図る。	1,098万円	-	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 再就業や子育て期の女性医師等が継続して働くことができる就労環境改善の取組支援のために、今後も事業を継続する必要がある。
<b>② 女性活躍の推進及びワーク・ライフ・バランスの啓発に関する取組</b>				
女性活躍・働き方改革促進事業(再掲) (↗)	<基本指標> 福島県次世代育成支援企業認証数 働く女性や企業担当者向けセミナー、認証制度、助成金制度、さらには働き方改革モデルづくり事業により女性が活躍でき、誰もが働きやすい職場環境づくりを促進していく。	6,618万円	<b>【達成】</b> 福島県次世代育成支援企業認証数 実績値:1,260件 (目標値:1,137件) ▶前年度【未達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えており、各指標も達成している。(認証数、男性育児休業取得率は当初の目標値を超えている) R7は内容を拡充して新規事業として実施し、セミナーや女性向け相談窓口、次世代認証の表彰などを行う「意識改革推進事業」と、拡充した奨励金と、えるぼし・くるみんの取得を支援する「誰もが働きやすい職場づくり支援事業」の大きな2本の柱で展開し、若者や女性に選ばれる魅力ある企業を増やしていく。
<b>③ 女性の就業支援等に関する取組</b>				
女性IT人材育成・就業応援事業 (↗)	<基本指標> 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数) 県内就労を希望する県内外の女性に対して、会津大学の知見を活用したITスキル習得の学習機会をeラーニング(オンライン講座)等により提供し、企業等とのジョブマッチング等を行うことで、県内企業への就労支援を促進する。	2,500万円	<b>【未達成】</b> 受講者数 実績値:93人 (目標値:100人) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当年度の就労実績は今後追跡調査を予定しているため、現時点の暫定値としては目標未達成であるが、過年度の追跡調査後の実績としては例年受講生の6割以上が就労していることから、総合計画の対応指標である「安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)」の確保に貢献しているものと考え。 なお、当年度受講生に係る就労状況追跡調査は、令和7年9月頃を予定している。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

若年女性の就職時期の県外流出に歯止めがかかっておらず、本県の人口減少、人材確保における大きな課題となっている。

事業を見ると、アウトプットを達成できていない事業もあり、女性が活躍できる社会の実現に向け、若年女性の意見を直接伺う機会を増やし、県事業へ女性の目線、意見を反映し、より効果的に事業を実施していく必要がある。

## 基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
七つの地域の主要都市間の平均所要時間	86分	85分	85分	85分	82分	当該指標については目標値を達成しており、関連する施策1においても基本指標の達成と紐づく事業のアウトプット指標を達成していることから、当該指標にプラスの影響を与えたと考えられる。

## 基本指標（施策）の達成状況

## 基本指標達成度

2/6

前年度 3/6

&lt;達成(見込み含む)した主な基本指標&gt;

- 30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数 最新値:51市町村(R6) 目標値:51市町村(R6)
- 福島空港利用者数 最新値:263千人(R6) 目標値:254千人(R6)

※ 見込みを含む

## 主な事業の達成状況

## 主な事業の達成度

5/10

前年度 3/7

- 小名浜港大剣心頭荷役機械建造事業【達成】荷役機械建造事業の進捗率 100%
- 相馬港港湾改修事業【達成】防波堤整備事業の進捗率 35%
- 国際定期路線等開設・再開事業【未達成】国際チャーター便運航本数 220便
- 地域連携道路等整備事業【未達成】観光地へのアクセス道路の整備率 59%

etc

## 達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 広い県内の移動に欠かせない交通ネットワークの整備は計画的に進めているものの、空港・港湾については、近隣と競合していると考えられる。

(対応案) 工事などのハード事業に関しては、進捗管理を徹底し、整備完了に向けて進めていく。そのほかのソフト事業については、達成されなかった要因の分析及びデータ等を活用した事業ニーズの再確認を行っていく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

## 政策を取り巻く状況

## 施策1 基盤となる道路ネットワークの整備

基本指標は達成されており、引き続き、基幹的な道路等の整備について、計画通りの供用となるよう工程管理を徹底する必要がある。

## 施策2 港湾の整備促進や福島空港の利活用促進による国際競争力を持った物流拠点等の形成

基本指標である「福島空港利用者数」は目標を達成したものの、それ以外の指標は達成できなかった。福島空港は県の交流基盤として重要な役割を果たしており、小名浜港及び相馬港は、物流拠点として重要な役割を担っており、さらなる活性化を図る必要がある。

## 施策3 情報基盤の充実による住みやすい環境づくり

基本指標は、携帯サービスを全く利用できないエリアにおいて、携帯電話の基地局施設の整備が進まず、目標値を達成できなかった。引き続き山間部などの地理的に条件不利な地域における携帯電話の通信エリア化を支援していく必要がある。

## 補完指標の分析

## ■ 交通ネットワークや情報基盤が十分に整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 42.0%(R5) → 45.5%(R6)

(実績値) 31.8%(R5) → 33.7%(R6)

令和5年度からやや増加している。「はい」と答えた割合は都市部である中通り地方で高い傾向が見られ(39.5%)、会津地方では低い傾向が見られた(25.3%)。山間部等における道路や鉄道、情報基盤の整備が十分ではない地域があることなどが要因と考えられる。



基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	51市町村(R2)	51市町村(R6)	→	51市町村(R6)	達成	-	横ばい	高速道路等の整備・供用により、目標値を達成している。 R121湯野上BPを施工している郡山国道事務所が令和5年6月29日に「令和7年度を予定していた開通時期の見直しが必要」と公表し、令和7年度の供用は困難な見通しである(開通時期未定)ことから、R7に実績値は変動しないと思われる。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R6最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)  
 ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)  
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%以上)」・「やや改善(+20%~+5%)」・「悪化(-20%以上)」・「やや悪化(-20%~-5%)」・「横ばい(±5%以内)」の判定。(基準値と比較)  
 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。  
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 基幹的な道路の整備に関する取組				
直轄道路整備事業(ア)	<基本指標> 30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数 災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、基幹的な道路(国道4号、国道6号など)の整備を促進する。	77億7,777万円	-	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標の達成に向けて着実に整備を進めた。引き続き、事業を計画的に展開する。
② 地域連携道路等の整備に関する取組				
地域連携道路等整備事業(ア)	<基本指標> 30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数 浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	93億5,668万円	<b>【未達成】</b> 観光地へのアクセス道路の整備率 実績値:59% (目標値:65%) ▶ 前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標の達成に向けて着実に整備を進めた。供用に向け、事業を計画的に展開するため、規模を維持する。
③ ふくしま復興再生道路の整備に関する取組				
ふくしま復興再生道路整備事業(再掲)(ア)	<基本指標> ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率 避難解除区域等の復旧・復興、住民の帰還の促進を図るとともに、地域の持続可能な発展を促すため、避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進する。	208億3,860万円	<b>【未達成】</b> ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率 実績値:79% (目標値:83%) ▶ 前年度【未達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度も引き続き、避難解除区域等の復興を支援する道路整備について、供用に向けて事業を継続していく。



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
④ 避難地域12市町村内の道路整備に関する取組				
復興拠点へのアクセス道路整備事業(再掲) (↗)	<基本指標> 本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査) 避難地域の復興と帰還促進に向けた環境整備のため、特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づく道路や、福島イノベーション・コースト構想関連施設へのアクセス道路を整備する。	55億 6,692 万円	【達成】 被災12市町村の復興に係る道路(特定復興再生拠点、福島イノベーション・コースト構想の関連施設へのアクセス等)の整備完了率 実績値:6% (目標値:0%)	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 次年度も引き続き、避難解除区域等の復興を支援する道路整備について、供用に向けて事業を継続していく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標は達成している。令和7年8月にも小名浜道路が開通し、今後も事業規模を拡大して成果を上げていく展開が見込まれる。令和7年度も引き続き、計画通りの供用となるよう、進捗管理を徹底した上、整備完了に向けて進めていく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
福島空港利用者数	68千人 (R2)	263千人 (R6)	↗	254千人 (R6)	達成	－	改善	令和6年度の福島空港利用者数は、計262,953人となり、前年度に比べて33,433人の増加となった。コロナ禍前の平成30年度の利用者数が267,356人であったことから、コロナ禍前の水準に戻りつつある。 特に国際線は、前年度に比べて21,994人増の33,227人となっており、週2回往復している台湾チャーター便の効果が大きい。
福島空港定期路線数	2路線 (R2)	3路線 (R6)	→	4路線 (R6)	未達成	－	改善	国内線は、年間を通じて通常ダイヤでの運航が継続し、定期路線2路線が維持された。 国際線は、台湾と年間を通じて週2便のチャーター便が運航され、208便の運航があった。
小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量	23,335千トン(R2)	22,185千トン(R6)	↗	25,300千トン(R6)	未達成	－	横ばい	小名浜港においては、主に勿来、広野の両IGCC(石炭ガス化複合発電プラント)で540万トンの石炭取扱量の増加を見込んでいる。R6実績は、R4.8月からR6.6月までの両IGCCの大規模修繕での停止、昨年11月からの広野IGCCの停止、広野IGCCの停止に伴う勿来IGCCの出力を制限した運転の影響により、約150万トンと少ない状況である。さらに現時点で両IGCCの本格稼働の見通しが立たないため、目標値の達成は厳しい状況が続くと思われる。 相馬港においては、R2の貨物量の現状維持を見込んでいる。R3～R4の貨物量は、R3、R4の2年連続で発生した福島沖地震の影響等で、相馬共同火力発電(株)の発電設備が故障したことにより、石炭の取扱量が大きく減少したが、再稼働により、R6の貨物量はR5から約6%増加し、被災前の水準まで回復した。
小名浜港・相馬港の年間コンテナ貨物取扱量	18,466 TEU(R2)	16,592 TEU(R6)	↗	24,750 TEU(R6)	未達成	－	やや悪化	新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な物流混乱により、コンテナ不足や海上運賃が高騰。その結果、地方港に比べて海上運賃高騰の影響の少ない京浜港へ貨物がシフトしたことにより、R2からR3にかけて小名浜港の取扱量が減少した。R3からR4にかけては、約8%回復したが、R4からR5にかけては、円安の影響により輸入量が減少したため、約5%減少した。 R6の取扱量は、2月に国際フィーダー定期航路が再開した影響もあり、R5から約5%回復した。今後はトラックドライバーの労働時間の制限により、陸上輸送距離を短くするために海上輸送へシフトする動きが予想され、更にはR6のガントリークレーンの増設完了や小名浜道路開通により、小名浜港利用の拡大が期待される。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>①ポートセールス活動に関する取組</b>				
ポートセールス事業 (↑)	<基本指標>小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量 小名浜港と相馬港のポートセールスを実施することで、ユーザーの獲得・回復を図る。	—	—	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、目標達成に向けて、課題解決に向けた取組を進めていく。
<b>② 小名浜港の整備に関する取組</b>				
小名浜港大剣心頭荷役機械建造事業 (↑)	<基本指標>小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量 R4年6月に小名浜港東港地区国際バルクターミナルが全面供用開始。引き続き、コンテナターミナルの機能強化により、小名浜港の国際競争力強化及び取扱貨物量の増大に対応する。	8,800万円	<b>【達成】</b> 荷役機械建造事業の進捗率 実績値:100% (目標値:100%) ▶前年度【達成】	<b>事業終了(廃止)</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。荷役機械の増設により、コンテナ貨物の荷役効率が向上し、港の物流機能強化に寄与した。R6年度で事業が完了。
<b>③ 相馬港の整備に関する取組</b>				
相馬港港湾改修事業 (↑)	<基本指標>小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量 波浪の影響により荷役作業に支障が生じているため、防波堤を延伸することで静穏度の確保を図る。	2億1600万円	<b>【達成】</b> 防波堤整備事業の進捗率 実績値:35% (目標値:35%) ▶前年度【達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。アウトプット指標を達成しており、南防波堤の早期完成に向け、引き続き事業費確保に努めていく。
<b>④ 福島空港の利活用促進に関する取組</b>				
福島空港国内線利用・運航促進事業 (↑)	<基本指標>福島空港利用者数 国内定期路線の維持・拡充、さらには国内各所からのチャーター便誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤維持・強化を目指す。	1億9,587万円	<b>【未達成】</b> 国内チャーター便等支援本数 実績値:25本 (目標値:126本) ▶前年度【未達成】	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。定期便利用促進のキャンペーン、チャーター便運航への補助により福島空港利用者増に繋がった。福島空港は県の交流基盤として、重要な役割を果たしており、路線の廃止や航空会社の撤退を防ぐとともに、更なる交流を図るため、基盤の維持・拡充に向けた取組を実施する必要がある。

施策評価

基本指標「福島空港利用者数」については達成することができたが、「福島空港定期路線数」では、目標を達成できなかった。福島空港は県の交流基盤として重要な役割を果たしており、さらなる交流を図るため、チャーター便等への支援を継続し、福島空港利用者数だけでなく、定期路線本数の増加を目指す必要がある。

基本指標「小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量」、「小名浜港・相馬港の年間コンテナ貨物取扱量」については、火力発電所の設備不具合の影響や、円安の影響により取扱貨物量が減少したことなどにより目標を達成できなかった。小名浜港及び相馬港は、物流拠点として重要な役割を担っており、さらなる物流の活性化を図るため、ポートセールス等を実施し取扱量の増加につなげていく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和6年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
携帯電話人口カバー率	99.94% (R3)	99.97% (R6)	↗	99.99% (R6)	未達成	－	横ばい	人口カバー率100%未満の市町村が11市町村あり、いずれの市町村も山間部においてエリア整備が進んでいない。 令和7年度からの国の補助事業の要件緩和を踏まえ、市町村及び携帯電話事業者と連携しながら、国補助事業を活用し、携帯電話エリアの整備を推進する。

主な取組

※ アウトプット=活動実績

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 条件不利地域における携帯電話等のエリア整備に関する取組				
条件不利地域における携帯電話のエリア整備に関する取組(→)	<基本指標> 携帯電話人口カバー率 携帯電話の不 통화地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)の整備を行う市町村へ補助金を交付する。	－	－	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。市町村における当該事業の活用要望はあるものの、要望エリアの採算性が低いことから、事業実施要件とされる携帯電話事業者の採択を得ることができなかったことから事業の実施ができていない状況。しかしながら、依然として、携帯電話の人口カバー率は全国平均を下回っていることから、次年度以降も事業を継続する必要がある。

(↗): 指標にプラスの影響を与えた事業、(→): 十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

令和5年度と比較して、人口カバー率100%未満の市町村数は8市町村減少したものの、携帯サービスを全く利用できないエリアにおいて、携帯電話の基地局施設の整備が進まず、基本指標は目標を達成できなかった。

引き続き、山間部などの地理的に条件が不利な地域における携帯電話の通信エリア化を支援していく必要がある。